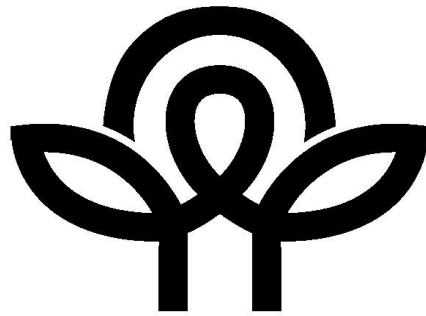


令和5年版

# 消 防 年 報



令 和 6 年      第 44 号

丹 波 市 消 防 本 部

# はじめに

この年報は、丹波市消防本部の消防力現勢及び令和5年中における消防業務の統計資料を編纂収録し、現在の消防について紹介するとともに将来の消防体制の発展に資することを目的に発刊するものです。

令和6年7月1日

**丹波市消防本部**

# 基 本 方 針

丹波市消防は、その人員、施設及び機械装備の機能を最大限に活用して、市民のいのちとくらしを災害から守り、丹波市の発展に寄与するため、『努力』を基盤とする活力・魅力・実力のある消防を未来像として、その創造に全力を尽くすことを基本方針とする。

【丹波市消防本部】



【丹波市消防団】



消防訓

誠実

丹波市長 林時彦

# 指 標

★ 消防吏員 1 人当たりの市民数 （令和 6 年 4 月 1 日現在）

..... 市民 7 2 9 人

★ 火 災 （令和 5 年）

..... 1 2 . 1 日に 1 件

〈 1 件当たりの損害額〉 1 , 0 9 0 千円

★ 救 急 （令和 5 年）

..... 1 日当り 1 0 . 2 件

7 . 1 世帯に 1 件

1 6 人に 1 人

# 目 次

## 第1章 総 括

丹波市の概要・管内情勢・管内地図	1～2
丹波市消防本部の沿革	3～8
令和5年度事業の概要	9～13
《過去5年間の推移》	
【総務】職員数と配置	14
【予防】事務処理・査察・指定防火対象物・危険物施設の状況	15
【警防】火災件数と原因・その他災害出動件数	16
【救急】出動件数と搬送人員、応急処置、手当の状況	17～18
【救助・その他】出動状況・高速道路・緊急通報システム	18

## 第2章 総 務 編

《総務》	
丹波市消防本部(団)の組織	19
消防本部の事務分掌	20
消防決算	21
消防力の基準と現況	22
職員状況	
職員の配置・経験年数・年齢・研修・資格免許取得状況・表彰	23～26
1年間の記録	26～28

## 第3章 予 防 編

《予防》	
指定防火対象物の現況	29
3階建以上の建物の状況	29
予防査察	30
予防に関する届出状況	31～32
《危険物》	
危険物施設の現況	33
危険物に関する申請届出状況	34～36
《産業保安事務》	
産業保安に関する事務	36
《広報》	
講習会・訓練指導の状況	37
火災予防運動	37

## 第4章 消 防 編

《火災》	
火災件数と損害	38
前年との比較	39～40
その他の災害出動状況	40
覚知別、時間帯別、曜日別火災件数、出火の原因	41
火災と気象	42
特別警備状況	42
特別訓練	42
証明書発行状況	42

## 第5章 救急・救助編

### 《救急》

月別出動件数及び搬送人員	43
事故種別出動件数	44
所要時間別出動件数	44
出張所、分駐所、駐在所の地域別出動状況	45
出張所、分駐所、駐在所の覚知から現場到着までの所要時間	45
出張所、分駐所、駐在所の覚知から病院収容までの所要時間	45
収容医療機関	46
事故種別傷病程度	46
年齢別搬送人員・不搬送の内訳	46
時間別・曜日別・月別同時出動件数	47
事故種別応急処置状況	48

### 《救助》

救助出動状況	49
救助活動状況	50

## 第6章 装備・通信編

車両配置	51
消防通信(有線・防災情報通信システム・無線・119番受信状況)	52～55
主な資機材	56～57
気象	58～60

## 第7章 緊急通報システム

緊急通報システム	61
聴覚障害者等緊急通報システム	62

## 第8章 消防団

### 《消防団》

丹波市消防団の概要	63～64
消防団の現況	65～66
丹波市消防団の組織図	67
令和5年度の主な事業	68

## 第9章 資料編

総務・予防編	69～72
火災編	73～76
救急・救助・その他災害・高速道路編	77～80
気象・通信・緊急通報センター・市民指導・防火標語編	81～84

### 凡 例

1. 警防、救急・救助編については歴年(1月～12月)、その他については会計年度(4月～翌年3月)における統計。
2. 各表中「－」は該当数字なし。「△」は負数を表す。

# 第 1 章

## 総 括



# 丹波市の概要

丹波市は、兵庫県の中央東部に位置し、市内西部を南北に日本標準時子午線（東経135度線）が通っており、北東では京都府、南東では丹波篠山市、南西では西脇市、多可郡多可町、北西では朝来市と境を接している。阪神間からＪＲや自動車で約１時間30分から２時間圏域であり、市内の南部地域は阪神都市圏との係わりが比較的深く、一方、北部地域は隣接する京都府等との関わりが比較的強くなっている。

常備消防事務については、広域市町村圏計画に基づき、地域における消防防災促進計画により昭和54年12月22日兵庫県指令地第33号により許可を得る一方、昭和55年４月１日氷上郡広域行政事務組合消防本部としての政令指定を受け発足した。昭和62年秋より緊急通報システム事業を、平成６年11月県から町に事務委譲のあった産業保安事務を加え、平成10年４月１日からは市内の救急業務の均衡化を図るため青垣、山南、市島地域に救急駐在所を配置した。

発足25年目となる平成16年11月１日の丹波市発足に伴い、丹波市消防本部と名称を変更した。

平成18年４月１日から春日地域に救急駐在所を配置し、平成19年４月１日からは山南救急駐在所において常時24時間対応、平成22年４月１日からは春日・市島地域でも常時24時間対応とし、同年９月１日より山東出張所を開設した。

消防無線のデジタル化に伴い、平成25年度には本部庁舎の増築と訓練塔を整備し、平成26年度には高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムを整備した。

平成28年４月１日からは、山南救急駐在所に消防ポンプ自動車を配備して山南分駐所として乗換運用を開始し、平成30年４月１日から山東地域においても消防ポンプ自動車の乗換運用を開始するとともに、青垣救急駐在所の駐在日の増強を行い消防力の均衡を図った。

人口減少に反して救急出動件数は逡増しており、令和２年度においては減少したものの翌年には増加し、令和５年度においては過去最多となった。住民の高齢化等をふまえ消防需要への適切な対応が求められている。

# 管内情勢

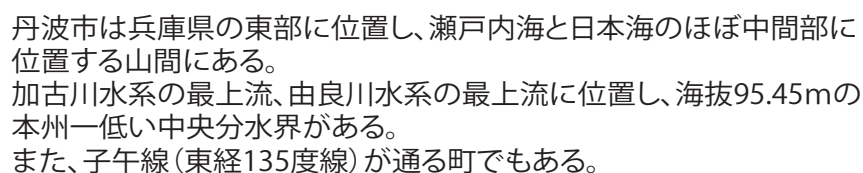
丹波市は、約500km<sup>2</sup>の面積に山林が約75%を占めており、山稜等により居住区域が東西南に大きく３分される市域であり、人口は減少傾向にある一方高齢化が進んでいる。

令和５年は、火災件数が30件で前年比６件の増、救急件数は3,720件で前年比196件の増となった。高齢者世帯の増加に伴い、火災発生時の逃げ遅れや住宅内での不慮の事故など救急件数の増加が懸念されるが、住宅用火災警報器の設置をはじめ住宅防火や予防救急といった積極的な広報活動により、地域に密着した消防体制づくりと地域における消防防災力の強化が必要とされる。

（構成地域の概要）

（令和６年４月１日）

概要 地域	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	密 度		1 世帯 平 均 人 数
				人 口 (人/km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯/ km <sup>2</sup> )	
柏 原	32.32	9,795	4,437	303.0	137.3	2.1
氷 上	110.12	16,715	7,084	151.8	64.3	2.4
青 垣	99.85	5,352	2,377	53.6	23.8	2.3
春 日	75.63	10,360	4,491	137.0	59.4	2.3
山 南	98.15	10,276	4,473	104.7	45.6	2.3
市 島	77.14	8,083	3,539	104.8	45.9	2.3
計	493.21	60,581	26,401	122.8	53.5	2.3



北緯 35度 08分 57秒

東經 135度 02分 53秒

493.21 km<sup>2</sup>

東西 22.3km

南北 32.5km

(令和6年1月1日 国土地理院面積調)



## 丹波市消防本部の沿革

昭和53年9月	常備消防特別委員会設置
54年2月	同特別委員会より調査結果を報告
3月	議会議長より意見書
5月	常備消防調査部会設置
7月	同調査部会より答申
8月	意見調整と協議
9～10月	財政問題等協議
10月	規約変更等協議
10～11月	各町議会規約変更可決
12月	規約変更県知事許可 消防吏員採用試験
55年1月	消防特別委員会 組合議会設置条例可決 消防吏員採用決定 経験者 9名
2月	消防本部開設準備室設置 組合議会補正予算可決
〃	他市組合消防本部視察 消防吏員採用決定 未経験者 14名
3月	組合議会において55年度予算、条例等可決
〃	柏原町消防団よりBD-1型ポンプ車借用（1台）
〃	多紀郡消防本部より2B型救急車借用（1台）
4月	氷上郡広域行政事務組合消防本部（署）開設
〃	消防本部開庁式（郡民会館）出席者 83名
〃	消防本部（署）を置かなければならない町村政令指定
〃	氷上郡消防協会事務局設置
5月	救急車（2B型）寄贈受納配置（県共済農協連合会）
8月	救急車（2B型）寄贈受納配置（日本消防協会）
〃	消防新庁舎建築地鎮祭
9月	消防通報用電話集中管理 郡内14回線
10月	危険物規制事務開始 危険物施設416対象
〃	氷上郡危険物安全協会事務局設置
〃	広報車（1,400cc）購入配置
〃	指令車（1,800cc）購入配置
〃	消防ポンプ車（BD-Ⅰ型・A-2級ポンプ）購入配置
56年3月	消防新庁舎建築工事仮検査
〃	消防新庁舎完成
〃	神戸海洋气象台柏原地域気象観測機器移設（柏原町管理から）
〃	消防無線導入開局（青垣前進基地局開局）
〃	消防新庁舎仮勤務開始
4月	消防新庁舎竣工式
〃	消防新庁舎へ移転・業務開始
11月	研究委員会の設置
12月	消防救急指令装置（C型）運用開始
57年2月	化学車（Ⅱ型・A-2級ポンプ）購入配置（国庫補助事業）
〃	耐熱服寄贈受納（氷上郡危険物安全協会より一式）
4月	消防ポンプ車（BD-Ⅰ型・A-1級ポンプ）寄贈受納配置（日本損害保険協会）
〃	消防吏員 6名採用
58年8月	消防相互応援協定締結 朝来郡広域行政事務組合消防本部
12月	軽貨物車購入配置
59年7月	消防相互応援協定締結 西脇市多可郡消防事務組合消防本部
8月	〃 福知山市消防本部
11月	〃 多紀郡広域行政事務組合消防本部
12月	救急車（2B型）寄贈受納配置（山之内製薬）
60年4月	消防吏員 2名採用
6月	内部組織改革（課制導入 管理課・消防課）

60年12月	査察広報車（1,600cc）購入配置
61年2月	消防無線山南、市島前進基地局開局
4月	消防吏員 1名採用
62年3月	舞鶴自動車道における消防相互応援に関する協定締結（福知山・多紀）
4月	消防吏員 4名採用
9月	緊急通報システムモデル事業開始（丹波地域）
63年3月	舞鶴道における消防相互応援協定締結（三木・三田・神戸・福知山・多紀）
10月	兵庫県広域消防相互応援協定締結（県下各消防本部）
平成元年1月	訓練場拡張工事（1,054㎡）
3月	消防無線全国波全車両増波
5月	訓練場照明設備工事
7月	査察広報車（1,800cc）更新配置
2年4月	緊急通報システム事業モデル実施終了・本格運用開始（丹波地域）
6月	消防相互応援協定締結（西脇）
11月	消防本部発足10周年記念式典・消防音楽祭の開催（記念事業）
〃	発足10周年記念誌「ねんりん」発刊
3年2月	救助工作車（Ⅱ型）購入配置（国庫補助事業）
3月	舞鶴道における消防相互応援協定締結（三木・三田・神戸・福知山・多紀・綾部・舞鶴）
4月	消防吏員 2名採用
6月	訓練場用地取得
4年2月	指令車（2,000cc）更新配置
3月	書庫増設工事（41㎡）
11月	兵庫衛星通信ネットワーク整備工事
12月	訓練場拡張工事（933㎡）
〃	訓練場夜間照明増設改修工事
〃	救急車（準高規格）及び高度応急医療器材購入配置（県補助事業）
5年2月	書庫整備（電動書架設置）
4月	兵庫衛星通信ネットワークシステム運用開始
〃	消防吏員 2名採用
6年4月	内部組織改革（予防課設置）
〃	消防吏員 4名採用
11月	町に事務委譲のあった産業保安事務開始
7年1月	阪神淡路大震災 兵庫県広域消防相互応援協定にもとづき応援活動
3月	冷暖房設備改修工事
4月	消防吏員 3名採用
8月	救急車（準高規格）寄贈受納配置（日本消防協会）
10月	消防整備計画策定
11月	救急車（準高規格）寄贈受納配置（J A丹波ひかみ）
8年4月	消防吏員 2名採用
〃	救急救命士養成開始
10月	査察広報車（1,600cc）更新配置
〃	消防職員委員会設置
11月	兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム運用開始
〃	兵庫県救急医療情報システム運用開始
12月	救急救命士国家試験合格 1名
9年3月	化学車（Ⅱ型）・消防ポンプ車（CD-Ⅰ型水槽付）更新配置（国庫補助事業）
〃	兵庫県救急医療情報システム運用開始
4月	消防吏員 2名採用
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	消防整備計画の見直し

9年10～3月	消防庁舎増改築工事（通信指令室、厚生室、消毒室）（156㎡）
11月	救急救命士国家試験合格 1名
10年2月	軽貨物車更新配置
4月	携帯電話からの119番通報受信装置、専用線設置工事（三田）
〃	救急駐在所（山南町、青垣町、市島町）運用開始
〃	救急救命士国家試験合格 1名
11月	救急救命士国家試験合格 1名
11年1月	救急救命士に対する医師の具体的指示等に関する協定締結（県立柏原病院、兵庫医科大学篠山病院）
2月	高規格救急車寄贈受納配置（日本損害保険協会）及び高度救命処置用資機材購入配置（県自治振興事業）
4月	内部組織改革（財務係、駐在係、通信係、装備防災係設置）
〃	消防吏員 2名採用
〃	高規格救急車運用（県立柏原病院、兵庫医科大学篠山病院の指示体制）開始
〃	救急救命士国家試験合格 1名
10月	緊急通報システム受信処理用パソコンの更新整備
11月	救急救命士国家試験合格 1名
12月	青垣救急駐在所の移転（1日 佐治114番地町民センターから佐治812番地3青垣コミュニティ消防センター）
12年3月	消防緊急通信指令施設（Ⅰ型）を更新整備（国庫補助・県自治振興補助事業）
〃	消防無線基地局を無線統制台に更新整備
4月	消防吏員 1名採用
〃	内部組織改革（通信指令係、情報管理係設置）
〃	救急救命士国家試験合格 1名
11月	救急救命士国家試験合格 1名
〃	消防無線青垣前進基地局更新整備
13年3月	兵庫県消防防災航空隊へ職員を1名派遣（～H15.3.31）
〃	高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入配置（県補助金）
4月	救急救命士国家試験合格 1名
8～12月	消防本部庁舎耐震診断・庁舎屋上防水・訓練場アスファルト敷設工事
10月	消防無線市島前進基地局更新整備
14年2月	山南救急駐在所の移転（1日 谷川1111番地から谷川1110番地山南防災資材備蓄センター）
3月	ⅠT整備事業（パソコン・災害現場状況画像伝送装置整備）
10月	消防無線山南前進基地局更新整備
10～12月	消防本部庁舎耐震補強工事
15年2月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入配置（国庫補助金）
3月	舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定締結 （若狭消防組合、舞鶴市、綾部市、福知山市、篠山市、三田市、三木市、神戸市）
4月	消防吏員 4名採用
〃	聴覚障害者等緊急通報FAX整備運用開始
6月	査察車（1,800cc）更新配置
11月	救急救命士国家試験合格 1名
8～12月	消防本部庁舎（事務所）改修工事
16年4月	消防吏員 3名採用
〃	救急救命士国家試験合格 1名
9月	消防本部庁舎周辺工事（訓練塔解体・車庫整備）
10月	出動指令一元化体制整備（消防緊急指令施設と6町防災行政無線の統合、発信地表示装置、地図等検索装置の設置）
16年11月	丹波市発足（氷上郡6町が合併、氷上郡広域行政事務組合消防本部から丹波市消防本部に改名）
〃	消防団係を設置し、財務係を廃止、危険物係を危険物保安係に改称



16年11月	救急救命士国家試験合格 1名
〃	消防団出動指令一元化体制運用開始
12月	新基準被服装備品の整備（平成13年改正「消防吏員服制基準」に適合）
16年12月	公務車(1,500cc)の更新配置
17年2月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入配置（国庫補助金）
3月	支援車整備（更新に伴う廃車予定の準高規格救急車を改造）
4月	消防吏員 4名採用
〃	救急救命士国家試験合格 1名
9月	携帯119通報直接受信及び転送改造工事
11月	救急救命士国家試験合格 1名
18年2月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入配置（市町村合併体制整備費補助金）
3月	篠山市と締結していた「緊急通報システムの運営に関する協定」解除
〃	篠山市と締結していた「緊急通報システム緊急通報センター業務委託契約書」の契約終了
4月	消防吏員 7名採用 うち事務吏員からの転職者 2名
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	春日救急駐在所運用開始
9月	兵庫県広域消防相互応援協定締結
12月	山南救急駐在所整備工事竣工
19年1月	消防相互応援に関する協定締結（京都府福知山市）
3月	消防相互応援協定締結（西脇多可行政事務組合）
〃	高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入配置（防災対策事業債）
4月	消防吏員 4名採用 うち1名救急救命士
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	山南救急駐在所常時24時間体制で運用開始
〃	消防署を3部制に変更
20年1月	携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知システムの運用開始
3月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入配置（施設整備事業債）
4月	消防吏員 4名採用 うち1名救急救命士
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	青垣救急駐在所昼間駐在体制を週2日（水・日曜日）から3日（月・水・金曜日）に増強
9月	消防緊急通信施設地図データの更新
21年3月	春日・市島地域24時間体制の山東出張所用地の購入
4月	消防吏員 2名採用
〃	救急救命士国家試験合格 2名
〃	（住宅用火災警報器設置普及促進補助金制度実施～H22.3.31）
10月	気象観測装置の整備
〃	緊急通報システムの更新
〃	携帯電話メール一斉配信システム整備運用開始
22年1月	消防水利管理システム整備運用開始
3月	支援車(2,700cc)の更新配置（国庫補助金）
〃	救助工作車(7,700cc)の更新配置（常備防災整備事業債）
4月	消防署を2部制に変更
〃	消防吏員 2名採用 うち1名救急救命士
〃	山東地域24時間体制運用開始
〃	ドクターヘリ運航開始（兵庫県、鳥取県、京都府）
〃	救急救命士国家試験合格 3名
〃	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（常備防災整備事業債）
9月	山東出張所新築工事竣工、開所式
〃	兵庫県合同防災訓練を実施
11月	阪神地区広域合同訓練を実施

22年12月	庁舎空調設備更新
23年1月	聴覚障害者緊急通報メールシステム整備運用開始
〃	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（常備防災整備事業債）
3月	東日本大震災 緊急消防援助隊兵庫県隊として延5隊14名を派遣
23年4月	消防吏員 1名採用 救急救命士
〃	総務課消防団係を生活環境部生活安全課へ事務移管
〃	救急救命士国家試験合格 2名
〃	消防相互応援協定締結（北はりま消防事務組合）
9月	広報車（660cc）更新配置
10月	阪神地区広域合同訓練を実施
12月	兵庫県消防防災航空隊合同山岳救助訓練を実施
24年2月	丹波市合同訓練「絆」を実施
〃	兵庫県合同防災訓練を実施
3月	消防救急無線デジタル化電波伝搬調査実施及び基本計画策定
〃	消防団出動指令目標物付加情報追加
4月	兵庫県消防防災航空隊へ職員を1名派遣
〃	消防吏員 1名採用
〃	救急救命士国家試験合格 2名
25年2月	丹波市合同訓練「絆」を実施
3月	消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型CAFS付）更新配置（常備防災整備事業債）
〃	消防本部庁舎増築及び訓練塔新築工事実施設計
4月	消防吏員 1名採用
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	消防相互応援に関する協定締結（南但広域行政事務組合）
12月	清水坂トンネル合同訓練
26年3月	丹波市合同訓練を実施
〃	化学消防ポンプ自動車（CAFS付）更新配置（国庫補助金）
〃	消防本部庁舎増築及び訓練塔新築工事竣工 （国庫補助金、合併特例債、緊急防災・減災事業債）
4月	消防吏員 3名採用
〃	救急救命士国家試験合格 1名
8月	丹波市豪雨災害（16日）
27年1月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（国庫補助金、合併特例債）
4月	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線システム運用開始（緊急防災・減災事業債）
〃	消防吏員 6名採用 うち3名救急救命士
〃	救急救命士国家試験合格 1名
28年3月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（合併特例債）
〃	災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型CAFS付）購入（国庫補助金、合併特例債）
4月	山南分駐所に名称変更（消防ポンプ車を配置、救急隊との乗替え運用開始）
〃	消防吏員 4名採用 うち1名救急救命士
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	熊本地震 緊急消防援助隊兵庫県隊として延救急隊2隊6名を派遣
11月	消防本部庁舎改修工事竣工（待機室・食堂・浴室洗面室・トイレ他）
〃	公務車（1,800cc）更新配置
29年1月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（防災対策事業債）
4月	消防吏員 3名採用 うち1名救急救命士（女性）
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	業務車3号（660cc）配置
5月	消防本部排水路改修工事竣工

29年9月	兵庫県合同防災訓練を実施（丹波地域）
30年3月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（防災対策事業債）
〃	消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型CAFS付）購入（防災対策事業債）
4月	消防吏員 2名採用
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	山東地域に消防ポンプ車（CD-Ⅰ型CAFS付）を配置、救急隊との乗替え運用開始
〃	青垣救急駐在隊の増強（月・水・金に火曜及び木曜日を増加）
7月	平成30年7月豪雨（5日～8日）
31年4月	消防吏員 2名採用 うち1名は救急救命士
〃	救急救命士国家試験合格 1名
〃	兵庫県消防学校へ研修教官1名派遣
令和元年5月	多言語電話通訳システム整備運用開始
6月	聴覚障がい者等緊急通報システム（Net119）整備運用開始
7月	兵庫県立丹波医療センター開院
10月	兵庫県立丹波医療センターにおいてワークステーション方式による病院実習開始
10月	聴覚障がい者等緊急通報メールシステム廃止
令和2年3月	高規格救急車及び高度救命処置用資機材更新配置（国庫補助金）
〃	救急救命士国家試験合格 1名
4月	消防吏員 5名採用 うち3名は救急救命士で1名は女性
〃	消防本部初の再任用職員2名を採用 うち1名は消防吏員
〃	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言
12月	高規格救急車 寄贈受納配置（JA丹波ひかみ）
令和3年3月	救急救命士国家試験合格 1名
4月	消防吏員2名採用 うち1名は現職消防吏員
〃	兵庫県消防防災航空隊へ職員を1名派遣
〃	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言
8月	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言
令和4年3月	救急救命士国家試験合格 1名
4月	消防吏員1名採用
〃	再任用職員（消防吏員）2名を採用
令和5年3月	救急救命士国家試験合格 1名
4月	消防吏員1名採用
5月	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行
令和6年1月	能登半島地震 緊急消防援助隊兵庫県隊として延べ救急隊3隊9名を派遣
3月	救急救命士国家試験合格 1名
4月	消防吏員 2名採用
	兵庫県消防学校へ研修教官1名派遣



## 令和 5 年度事業の概要

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行し、市民生活は少しずつコロナ前にもどりつつあるも、引き続く感染症への不安は拭えず、これからの消防業務のあり方を模索することとなった。

コロナ禍で発展したオンラインでの研修や会議なども利用しつつ、対面での事業は顔の見える関係の大切さを再認識し、関係機関等との連携では火災や救急・特殊災害などへの適切で速やかな対応に繋がるとともに、予防消防においても市民や事業者に対するきめ細やかな対応に尽力した。

### 管理事務の概要

定員適正化計画の中で消防署員 70 名を確保、署長、副署長 3 名体制の下、現体制を維持するとともに、被服等の更新を適切に実施した。

退職職員の補充のため、1 名を採用し、6 ヶ月間の兵庫県消防学校初任教育を修了後の令和 5 年 10 月に消防署へ配属、その後 2 ヶ月間の救急科を修了した。

### 消防施設整備の概要

施設、車両とも維持管理に努め、故障箇所の早期修理に取り組んだ。

(消防本部所管)

丹波市消防施設整備事業補助金交付要綱に基づき、市内全自治会を対象に要望調査を実施し、対象事業を集約した上で整備を図った。令和 5 年度においては消火栓 45 基の整備、水利施設関係の改良修繕を 14 箇所、消防ホース 258 本、消火栓格納箱 27 個の購入等に対して補助を行い、市内の消防施設の拡充を図った。(生活環境部くらしの安全課所管)

### 消防団事務の概要

(生活環境部くらしの安全課所管)

#### 消防団活動

災害に強いまちづくりを推し進めることを目的とした訓練の一環として、分団単位で小規模な訓練を実施し、消火活動における消防技術の向上、士気の高揚及び消防防災体制の充実強化を図った。

火災予防運動期間中は、防火パレード、予防査察等を実施し、防火思想

の普及啓発に努めた。

## 施設装備の充実

消防団施設装備の充実強化を図るため、市島町下竹田地内に耐震型地下式防火水槽 1 基を新設した。また、令和 6 年度新設予定 2 箇所について、実施設計業務を行った。

## 予防事務の概要

建物の防火安全対策や必要な消防用設備等の設置、危険物を取り扱う危険物施設の設置や変更に伴う許認可、保安に関する申請や届出についての審査・指導を行った。また、防火対象物及び危険物施設の査察を実施し、消防用設備等の維持管理状況、危険物の取り扱い状況について調査を行い、必要な指示、指導を行うとともに、市民に対して住宅用火災警報器の設置及び維持管理並びに防火思想の普及活動を行い火災予防の徹底に努めた。

## 事業所等への防火指導

集会所、店舗、旅館、病院、福祉施設、学校、工場、文化財等の査察を行い、防火管理、消防用設備等及び火気使用設備の維持管理など自主防火管理体制の推進を図るとともに、重大な消防法令違反（屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備のいずれかが未設置等）の防火対象物の現地調査及び設置が必要な消防用設備等について設置指導を行った。

危険物施設については、許認可の申請時に関係法令を遵守した上で、危険物施設及び周囲の安全確保が図れるよう指導を行った。また、製造所等の査察を実施し、位置、構造及び設備の適正な管理、更に危険物取り扱い上の安全管理についても徹底するよう指導を行った。このほか危険物を製造する化学工場や危険性の高い危険物を多く取り扱う施設の連絡会を実施し、安全管理に関する情報交換を行うことにより、化学工場等における安全管理体制の充実を図った。

## 市民への防火指導

令和 5 年中に発生した住宅火災は、8 件（前年比 2 件増）であった。

火気を取り扱う場合の注意事項、火災予防条例に基づいた住宅用火災警報器の設置及び維持管理又は設置から 10 年を目安に取り替えるよう推奨されていることなど、春秋の火災予防運動に併せて広報し、幅広く市民に呼びかけ防火意識の高揚を図った。また、兵庫県立柏原高等学校美術部の生

徒に防火ポスターの原画作成を依頼し作品を印刷して、市内の学校、店舗、事業所等に配布し、掲示することにより防火思想の普及啓発に努めた。

## 火災の概要

令和 5 年中の火災件数は、30 件（前年比 6 件増）となった。

地域別にみると、柏原が 2 件（前年比 1 件増）、氷上が 10 件（前年比 4 件増）、青垣が 4 件（前年比 1 件増）、春日が 7 件（前年比 3 件増）、山南が 3 件（前年比 2 件減）、市島が 4 件（前年比 1 件減）である。

火災種別では、建物火災が 17 件（前年比 6 件増）、林野火災が 0 件（前年比増減なし）、車両火災が 2 件（前年比 3 件減）、枯草などが燃えたその他の火災が 11 件（前年比 3 件増）である。なお、統計外火災として丹波市春日町多田に事後聞知として 1 件出動（その他の火災）している。

火災の発生原因では、焼却火（火入れ含む）が 10 件（前年比 3 件増）、放火（疑い含む）が 2 件（前年比 2 件増）、灯明が 2 件、たばこが 2 件（前年比 1 件増）、配線器具が 2 件（前年比 1 件増）、ブレーキの引きずり、取灰、プラグの火花、屋内配線、低圧コンデンサ、溶断機、電子レンジ、こんろ、合成樹脂成型機が各 1 件、不明が 3 件となっており、「焼却火の延焼拡大」が原因で火災に至ったものが全体の 3 分の 1 を占めている。

総損害額は 32,705 千円（前年比 45,027 千円減）で、そのうち建物の損害状況が 32,423 千円（前年比 32,653 千円減）、焼損床面積は 369㎡（前年比 780㎡減）、焼損棟数は 19 棟（前年比 2 棟増）であり、焼損面積、損害額ともに減少している。

火災による死者が 1 人（前年比 1 人減）、負傷者が 4 人（前年同数）で、死者の死因については、着衣着火による火傷死であり、負傷者が発生した原因については、避難中の負傷、熱傷、消火中の負傷であり、前年と同様の原因である。

丹波市の火災原因としては、人的行為の介在するものが多いことを鑑み、火災予防の啓発活動を積極的に実施し、市民の防火意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器設置の普及と適正管理に努め、今後も消防団や関係機関との連携を強化し、火災の減少と被害の軽減に努めていかなければならない。

## 救急の概要

令和 5 年中の救急出動件数は 3,720 件（前年比 196 件増）、1 日平均 10.2

件で搬送人員は3,515人（前年比175人増）となり、出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。

事故種別では、急病2,431件（前年比120件増）、交通事故217件（前年比12件増）、一般負傷584件（前年比20件増）、転院搬送365件（前年比60件増）、加害7件（前年比2件増）、水難事故1件（前年比1件増）、その他20件（前年比5件増）が増加しているが、労働災害42件（前年比15件減）をはじめとして、自損行為24件（前年比7件減）、火災7件（前年比2件減）については減少している。また、運動競技は前年と同数の22件であった。

年齢別の搬送状況においては、高齢者が2,467人（前年比89人増）で、救急搬送の70.2%を占め、成人が737人（前年比13人増）、少年が135人（前年比24人増）、乳幼児が168人（前年比44人増）、新生児8人（前年比5人増）となっている。

傷病程度別での搬送割合をみると、死亡2.3%、重症11.4%、中等症40.2%、軽症46.1%となっている。

救急隊員が行った応急（救命）処置は延べ15,307件であり、このうち、救急隊現場到着時心肺機能停止状態の傷病者91人に対して、医師の指示のもと救急救命士が、蘇生等のために行った救急救命処置は、器具を使った気道確保55件（うち、気管挿管12件）、心肺機能停止後の傷病者に対する静脈路確保及び輸液27件（うち、薬剤投与9件）、さらに、AEDによる除細動等を実施し、病院収容までに4人の心拍が再開した。なお、病院収容以降の心拍再開を含めると、5人が1ヶ月以上生存している。

なお、救急隊現場到着時、市民による心肺蘇生法が57人に実施されていた。

心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液を14件、血糖測定を64件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を4件行っている。

搬送先については、全搬送人員の77.9%にあたる2,737人（前年比232人増）を丹波市内の医療機関に搬送しており、全搬送人員の95.0%にあたる3,340人を丹波市、丹波篠山市の丹波医療圏域及び、西脇市、福知山市の近隣医療圏域へ搬送している。

また、緊急に高度医療機関での治療を受けるため、公立豊岡病院ドクターヘリ（公立豊岡病院で運用）による搬送が21人、兵庫県ドクターヘリ（県立加古川医療センター等で運用）による搬送が6人、兵庫県消防防災航空隊による搬送はなかった。

## 救助の概要

令和5年中の救助出動件数は63件（前年比6件減）で、そのうち活動件数は51件（前年比10件減）である。

出動種別では、建物事故が27件（前年比4件増）で42.9%と高い割合を占めており、次いで交通事故が14件（前年比13件減）で22.2%となる。また、その他の事故として17件（前年比2件増）で27%となっている。

過去5年間の出動件数については、50件から70件で推移しており、令和4年の69件が最多である。

## 高速道路への出動

舞鶴若狭自動車道では、火災出動は1件（前年比1件減）救急出動は5件（前年比1件減）、救助出動は3件（前年比3件増）、その他の出動は4件（前年比2件減）であった。

## 自動車専用道路への出動

北近畿豊岡自動車道では、火災出動は0件（前年比1件減）、救急出動は11件（前年比1件減）、救助出動は1件（前年比増減なし）、その他の出動は10件（前年比1件減）であった。

## 緊急通報システムによる救急搬送

令和6年3月末時点の登録台数は321台（前年比29台減）となった。

緊急通報システムを利用した全通報255件のうち、緊急通報は16件で、そのうち病院への搬送は11件（前年比7件減）、緊急その他の通報は5件（前年比2件増）であった。

うっかり押しなど緊急の通報以外は128件（前年比59件減）であった。

# 過去 5 年間の推移

## 【総 務】

### 消防職員数

各年度 4 月 1 日現在

区分 年度	消防吏員	事務職員	臨時職員	計
H31 (R1)	83	2	1	86
R2	84 【1】	3 【1】	－	87 【2】
R3	84	2 【1】	－	86 【1】
R4	84 【2】	2 【1】	－	86 【3】
R5	85 【2】	2 【1】	－	87 【3】
R6	83 【1】	1	－	84 【1】

《注意》  
各表示中「年度」とあるのは、4月から翌年3月までを示し、「年次」とあるのは暦年（1月～12月）を示す。  
【 】内は再任用職員数である。

### 消防職員の配置（1）

各年度 4 月 1 日現在

区分 年度	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	臨時職員	計
H31 (R1)	1	8	40	11	13	10	2	1	86
R2	1	8	40	10 【1】	13	12	3 【1】	－	87 【2】
R3	1	7	44	10	14	8	2 【1】	－	86 【1】
R4	1	8	41	11	16 【2】	7	2 【1】	－	86 【3】
R5	1	8	41	18	13 【2】	4	2 【1】	－	87 【3】
R6	1	8	43	17	11 【1】	3	1	－	84 【1】

### 消防職員の配置（2）

各年度 4 月 1 日現在

区分 年度	消防長	次 長	署 長	課 長	副署長 副課長	総務係	警防係	予防係	危険物 保安係	調査 庶務係	山 東 消防係	山 南 1 2	消 防 1 2	救 急 1 2	救 助 1 2	通 信 1 2	(再掲) 再任用 臨時職員	計
H31 (R1)	1	1	1	3 (※1)	4	6 (3)	2 【1】	3 (※1)	2	5 (※1)	9	8	6 6 6 6	5 5	5 5	5 5	－ 1	86
R2	1	1	1	3 (※1)	4	6 (4)	2 【1】	4 【1】	2 (※1)	5 (※1)	9	8	6 6 6 6	5 5	5 5	5 5	2 ー	87
R3	1	1	1	3 (※1)	3	4 (1)	2 【1】	5	2 (※1)	5 (※1)	9	8	6 6 6 6	5 (1)	5 1	5 5	1 ー	86
R4	1	1	1 (※1)	3	4 (※1) (2)	4 (※1) (2)	2 【1】	5	2	5 (※1)	9	8	5 5 6 6	5 5	5 5	6 6	3 ー	86
R5	1	2	1 (※1)	3 (※1)	4	4 (2)	2 (※1) 【1】	5	2	5	9	8	5 5 6 6	5 5	5 5	6 6 【1】 【1】	3 ー	87
R6	1	1	1	3 (※1)	4	5 (※1) (3)	2 【1】	4	2 (※1)	5	9	4 4	5 5 6 6	5 5	5 5	5 5	1 ー	84

区分は令和 6 年 4 月 1 日現在の配置区分

(※)は兼務

( )内は新規採用者、兵庫県消防学校教官派遣・内数

【 】は再任用及び臨時職員数・内数

令和 3 年度の通信下段の職員数は、通信担当の職員数

令和 4 年度の再任用のうち 2 名はいずれの係にも属しない署員



## 【予 防】

### 事務処理

区分 年度	建築確 認同意 通知	消防法に よる届出		火災予防条例 による届出	危険物事務			産業保安事務	計
		管理	設備		申請	承認	届出		
H31 (R1)	333	1,391	284	1,443	94	40	490	0	4,075
R2	320	1,538	282	1,268	68	38	551	5	4,070
R3	304	1,542	362	1,370	110	70	632	1	4,391
R4	330	1,514	334	1,380	126	56	726	0	4,466
<b>R5</b>	<b>237</b>	<b>1,641</b>	<b>300</b>	<b>1,393</b>	<b>87</b>	<b>39</b>	<b>674</b>	<b>0</b>	<b>4,371</b>

### 査察

区分 年度	防火対象物	危険物施設	現地調査	移譲事務	計
H31 (R1)	363	180	33	9	585
R2	198	114	77	4	393
R3	388	157	24	11	580
R4	427	194	50	15	686
<b>R5</b>	<b>367</b>	<b>189</b>	<b>50</b>	<b>8</b>	<b>614</b>

### 指定防火対象物

地域 年度	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
H31 (R1)	633	694	249	465	402	301	2,744
R2	636	748	255	478	408	315	2,840
R3	638	746	262	488	414	324	2,872
R4	652	756	270	500	423	327	2,928
<b>R5</b>	<b>656</b>	<b>764</b>	<b>274</b>	<b>512</b>	<b>435</b>	<b>333</b>	<b>2,974</b>

### 危険物施設

施設別 年度	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	小 計	給油		一 般	小 計	
									営 業 用	自 家 用			
H31 (R1)	9	85	64	5	62	30	7	253	33	24	56	113	375
R2	9	86	64	5	61	32	7	255	32	24	53	109	373
R3	9	87	64	5	58	34	6	254	31	24	54	109	372
R4	9	87	63	5	56	33	6	250	30	23	54	107	366
R5	9	87	65	5	53	31	6	247	29	23	51	103	359

## 【警 防】

### 火災（地域別件数）

地域 年次	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
H31 (R1)	1	4	1	5	3	5	19
R2	3	2	6	8	5	6	30
R3	2	8	1	6	2	4	23
R4	1	6	3	4	5	5	24
<b>R5</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>30</b>

### 火災（損害状況）

区分 年次	件数	焼損面積		損害額（千円）			死者	負傷者
		建物㎡	林野a	建物	その他	計		
H31 (R1)	19	372	1	120, 197	4, 208	124, 405	0	3
R2	30	340	3	10, 630	3, 140	13, 770	4	5
R3	23	613	0	78, 860	33, 278	112, 138	0	6
R4	24	1, 149	0	65, 076	12, 656	77, 732	2	4
<b>R5</b>	<b>30</b>	<b>369</b>	<b>0</b>	<b>32, 423</b>	<b>282</b>	<b>32, 705</b>	<b>1</b>	<b>4</b>

### 火災原因

順位 年次	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
H31 (R1)	焼却火 5件 26.3%	放火（疑い含む） 2件 10.5%	金属の火花、煙突、たばこ、石油ストーブ、間接雷、コンデンサ、電灯の配線、リチウム電池、こんろ、内燃機関、車両配線 各1件 各5.3%		
R2	焼却火（火入れ含む） 9件 30.0%	放火（疑い含む） 3件 10.0%	たばこ 2件 6.7%	焼却炉、火のついたゴミ、灯明、電灯等の配線、車両の灯火、電気装置、電気機器、静電スパーク、ブレーキの引きずり 各1件 各3.3%	
R3	焼却火（火入れ含む） 8件 34.8%	こんろ 2件 8.7%	機器の故障、たばこ、電気機器、電気溶接機、排気管、配線器具、火あそび、火工品、ローソク、ハロゲンヒーター 各1件 各4.35%		
R4	焼却火（火入れ含む） 7件 29.2%	こんろ 3件 12.5%	たばこ、電気機器、配線器具、延長コード、石油ファンヒーター、エンジン、原動機付自転車の排気、発炎筒、灯油バーナー、燐炭、焼却灰 各 1 件 各4.16%		
<b>R5</b>	<b>焼却火（火入れ含む） 10件 33.3%</b>	<b>灯明、たばこ、配線器具、放火（疑い含む） 各2件 各6.7%</b>	<b>ブレーキの引きずり、取灰、プラグの火花、屋内配線、低圧コンデンサ、溶断機、電子レンジ、こんろ、合成樹脂成型機、 各 1 件 各3.3%</b>		

不明は含まず

### その他の災害出動件数（救急・救助出動は除く）

種別 年次	警戒	誤報	虚報	支援	その他	火災応援	計
H31 (R1)	19 (1)	40	－	141 (3)	17	－	217 (4)
R2	15 (1)	29	2	158 (2)	32	－	236 (3)
R3	25	35	－	121 (1)	28	－	209 (1)
R4	27 (2)	39	1	113 (2)	23	－	203 (4)
<b>R5</b>	<b>22</b>	<b>48 (1)</b>	<b>－</b>	<b>110 (3)</b>	<b>12</b>	<b>－</b>	<b>192 (4)</b>

（ ）内数字は、うち数として市外への出動数を表す。



## 【救 急】

### 救急出動件数(地域別)

地域 年次	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	市外	計
H31(R1)	582	977	278	585	530	450	4	3,406
R2	488	836	236	506	475	387	2	2,930
R3	452	852	288	514	498	385	5	2,994
R4	525	1,042	344	541	578	488	6	3,524
R5	598	1,127	307	615	612	457	4	3,720

### 救急出動件数(出張所等) (再掲)

地域 年次	山 南	青 垣	市 島	春日	駐在地域以外	計
H31(R1)	497	98	399	384	78	1,456
R2	447	89	355	329	67	1,287
R3	462	106	338	351	57	1,314
R4	516	147	420	396	91	1,570
R5	559	120	402	426	99	1,606

H10.4.1 運用開始 山南救急駐在所H19.4.1、山東出張所H22.4.1から24時間体制

山南救急駐在所はH28.4.1から山南分駐所(消防隊及び救急隊の乗換1隊)として運用

### 事故種別別出動件数

種別 年次	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	計
H31(R1)	4	1	3	257	45	34	527	7	19	2,120	366	23	3,406
R2	8	-	-	177	54	5	485	7	19	1,866	303	6	2,930
R3	3	-	-	225	44	9	507	8	24	1,875	282	17	2,994
R4	9	-	-	205	57	22	564	5	31	2,311	305	15	3,524
R5	7	-	1	217	42	22	584	7	24	2,431	365	20	3,720

### 傷病程度別搬送人員

区分 年次	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死 亡：初診時に死亡確認 重 症：入院が3週間以上 中等症：入院が1日以上 軽 症：入院の必要なし その他：医師の診断がない もの及び搬送先が その他の場所へ 搬送したもの
H31(R1)	65	459	1,258	1,473	-	3,255	
R2	63	359	1,191	1,203	-	2,816	
R3	73	346	1,178	1,261	-	2,858	
R4	58	348	1,395	1,539	-	3,340	
R5	82	402	1,412	1,619	-	3,515	

### 救急件数別出動日数

件 年次	0件	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件	10件	11件	12件	13件	14件	15件以上
H31(R1)	-	1	3	2	13	25	33	36	48	40	39	34	26	25	14	26
R2	-	2	2	8	21	35	51	45	51	52	33	33	7	12	6	8
R3	-	1	1	11	25	30	42	56	45	52	22	30	15	14	8	13
R4	-	-	3	8	7	18	34	33	48	38	43	27	34	18	18	36
R5	-	-	-	4	14	11	18	39	35	31	51	32	37	29	36	28

令和5年中15件以上(15件：11日、16件：4日、17件：4日、18件：4日、19件：1日、20件：3日、22件：1日)

過去最高件数23件(平成30年：1日)

### 救急同時出動件数(同時に2台以上の救急車の出動件数)

月別 年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
H31(R1)	81	59	67	61	69	51	74	81	75	60	64	66	808
R2	64	56	49	39	33	38	32	61	42	46	53	66	579
R3	60	54	47	44	35	43	46	45	36	50	59	61	580
R4	119	88	101	135	122	106	149	188	109	103	115	146	1,481
R5	173	136	85	113	110	119	129	159	125	102	126	165	1,542

## 応急処置、手当の状況

心肺蘇生実施状況（現場で心肺蘇生〔CPR〕を実施した不搬送を含む）

（人）

年次	救急救命士が実施	左記以外の 救急隊員が実施	計	住民が行なった応急手当 （心肺蘇生法等）
H31(R1)	79 (53)	－	79 (53)	46
R2	75 (58)	－	75 (58)	41
R3	86 (63)	－	86 (63)	48
R4	71 (68)	－	71 (68)	37
<b>R5</b>	<b>91 (67)</b>	<b>－</b>	<b>91 (67)</b>	<b>57</b>

注（ ）は内数として医師の指示を受けて行う処置（特定行為）数を示す

## 【救助・その他】

### 救助出動件数（地域別）

地域 年次	柏原	氷上	青垣	春日	山南	市島	市外	計
H31(R1)	9	18	5	13	8	9	－	62
R2	6	19	3	14	7	9	－	58
R3	9	15	5	14	4	5	3	55
R4	13	18	8	8	12	9	1	69
<b>R5</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>63</b>

### 舞鶴若狭自動車道・北近畿豊岡自動車道への出動状況

年次	区分	市島	春日	氷上	青垣	丹波篠山市	福知山市	計
H31(R1)	火災	1	1	1(1)	2(2)	－	－	5(3)
	救急	－	7(3)	5(5)	1(1)	2	1	16(9)
	救助	－	1	－	1(1)	－	－	2(1)
	その他	－	6(2)	4(4)	1(1)	2	1	14(7)
R2	火災	－	1	－	－	－	－	1
	救急	－	7(3)	7(7)	3(3)	1	1	19(13)
	救助	－	3(1)	1(1)	－	－	－	4(2)
	その他	－	2(1)	5(5)	3(3)	1	1	12(9)
R3	火災	－	1	－	－	－	－	1
	救急	－	3(3)	5(5)	5(5)	1	1	15(13)
	救助	－	－	－	－	－	1	1
	その他	－	2(2)	3(3)	4(4)	1	－	10(9)
R4	火災	1	1(1)	－	－	1	－	3(1)
	救急	－	4(3)	5(5)	4(4)	4	1	18(12)
	救助	－	－	1(1)	－	－	－	1(1)
	その他	1	4(3)	4(4)	4(4)	2	2	17(11)
R5	火災	－	1	－	－	－	－	1
	救急	－	6(4)	5(5)	2(2)	－	3	16(11)
	救助	－	2	1(1)	－	－	1	4(1)
	その他	－	4(3)	5(5)	2(2)	1	2	14(10)

注（ ）は北近畿豊岡自動車道への出動で内数

### 緊急通報システムによる救急出動（登録者の搬送）件数

地域 年度	柏原	氷上	青垣	春日	山南	市島	計
H31(R1)	1	4	2	5	12	2	26
R2	－	4	1	5	3	4	17
R3	－	3	－	7	3	1	14
R4	－	5	1	6	1	5	18
<b>R5</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>11</b>

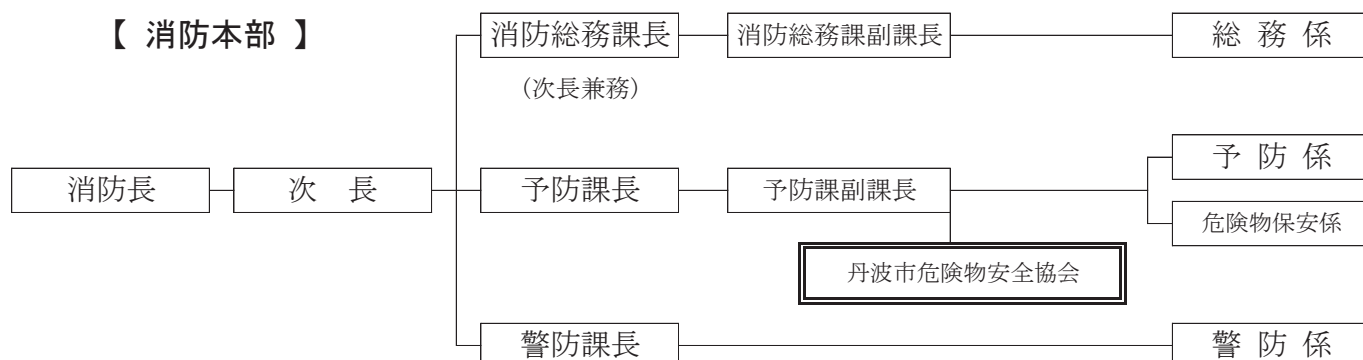
# 第 2 章

## 総 務 編

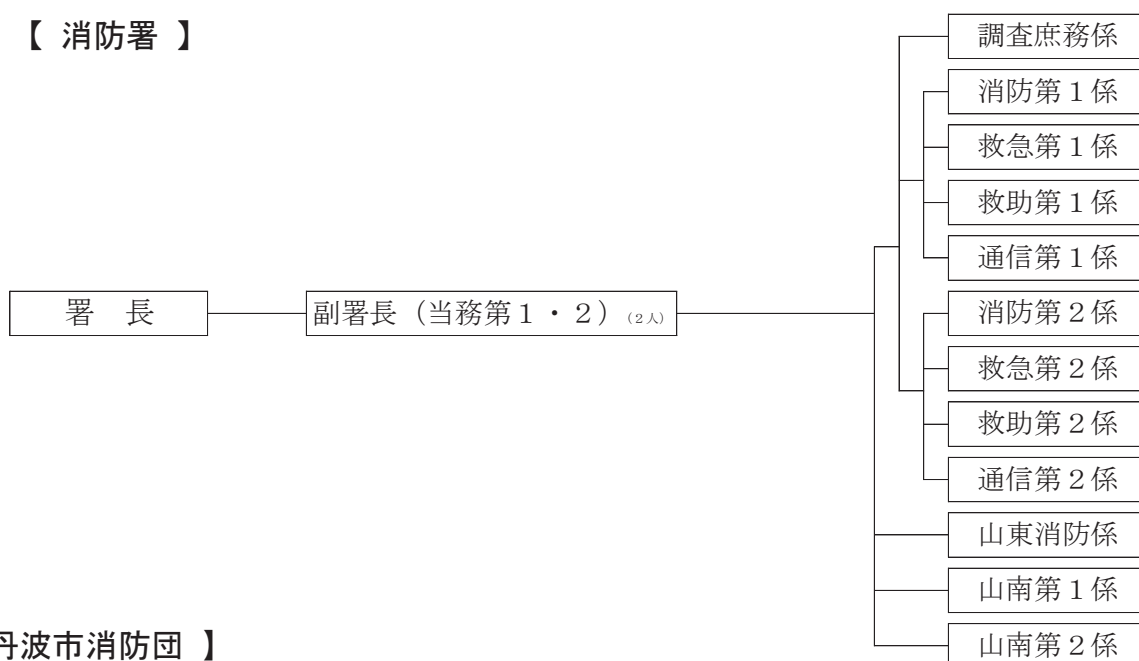
# 丹波市消防本部（団）の組織

令和6年4月1日現在

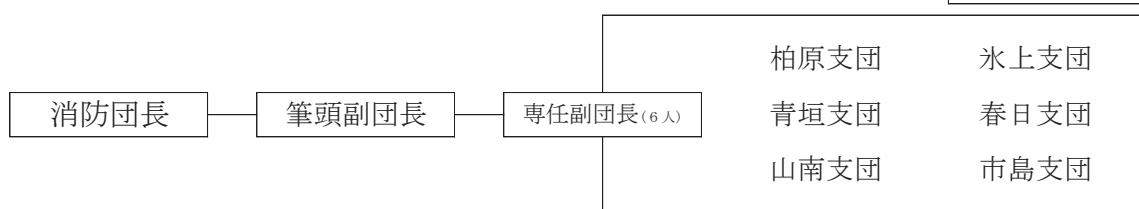
## 【 消防本部 】



## 【 消防署 】



## 【 丹波市消防団 】



※ 消防団事務 (丹波市まとい会を含む) は「生活環境部くらしの安全課」が所管

# 消防本部の事務分掌

## ◇消防総務課

### 【総務係】

消防職員の人事に関する事。  
消防職員の福利厚生に関する事。  
消防職員の研修に関する事。  
消防職員の公務災害補償に関する事。  
消防職員委員会に関する事。  
他の主管事務に属さない事。

## ◇予防課

### 【予防係】

火災予防対策の樹立及び推進に関する事。  
自衛消防組織の育成及び指導に関する事。  
建築確認及び許可の同意に関する事。

### 【危険物保安係】

危険物施設の許可、届出及び検査に関する事。  
産業保安に係る知事の権限に属する事務のうち、  
市長に委任された事務に関する事。  
丹波市危険物安全協会に関する事。

## ◇警防課

### 【警防係】

消防署の予算及び決算等に関する事。  
消防署の契約事務に関する事。  
情報保護及び開示に関する事。  
消防の応援・受援に関する事。  
消防装備の調査研究及び改善に関する事。

# 消 防 決 算

## 常備消防（消防本部）所管分

		令和4年度決算額	令和5年度決算額
		千円	千円
歳 入	使用料及び手数料	3,259	2,509
	国庫支出金	1,068	0
	県支出金	1,035	1,346
	財産収入	435	436
	繰入金	0	2,530
	諸収入	4,520	4,172
	市債	51,200	0
歳入合計		61,517	10,993
歳 出	常備消防費 (人件費)	755,878 (637,573)	714,037 (662,110)
	消防施設費	21,640	21,448
歳出合計		777,518	735,485

## 非常備消防（消防団）等関係分（市長部局所管）

		令和4年度決算額	令和5年度決算額
		千円	千円
	使用料及び手数料	344	233
	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	325
	財産収入	4,857	0
	繰入金	0	0
	諸収入	20,232	56,237
	市債	16,800	37,400
歳入合計		42,233	94,195
歳 出	非常備消防費	147,219	196,014
	消防施設費	35,373	65,889
	水防費	24,378	3,226
歳出合計		206,970	265,129

## 総計

		令和4年度決算額	令和5年度決算額
歳入合計		103,750	105,188
歳出合計		984,488	1,000,614

※歳入は消防費に充当される特定財源分のみ記載

# 消 防 力 の 基 準 と 現 況

令和6年4月1日現在

種 別 \ 区 分				基 準	現 有	過不足	充足率 (%)	
施 設	署 所			3	3	0	100	
	車 両	ポ ン プ 車	通常配備	3	3	0	100	
			非常用	1	0	△1	0	
		救 急 車	通常配備	6	5	△ 1	83	
			非常用	1	1	0	100	
		は し ご 車			1	0	△ 1	0
		化 学 車			1	1	0	100
		救 助 工 作 車			1	1	0	100
		指 揮 車			1	1	0	100
		特 殊 車 両（支 援 車）			-	1	-	-
人 員	警 防 要 員	ポンプ車操作要員		30	21	△ 9	70	
		化学車操作要員						
		救助工作車操作要員		15	7	△ 8	47	
		救 急 隊 員		27	27	0	100	
		指 揮 隊 員		9	3	△ 6	33	
		支 援 隊 員		6	0	△ 6	0	
		小 計		87	58	△ 29	67	
	通 信 員		5	4	△ 1	80		
	予 防 要 員		8	7	△ 1	88		
	総務事務等要員(相互応援要員を含む)		14	15	1	107		
	計			114	84	△ 30	74	

注1) 施設及び人員は、改正（平成31年3月）後の消防力の整備指針による。

注2) 人員の基準は、現有の施設から算定したものである。

注3) 基準及び現有人員は、乗換え運用を行った場合による。

注4) △は、不足数を表示。

注5) 再任用を含む。

# 職 員 状 況

## 職員の配置

令和6年4月1日現在

階 級 区 分			消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防士長		消防副士長		消防士	事務 職員	計
						男	女	男	女			
消防 本部	消 防 長		1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	次 長		－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	消防 総務課	課 長	－	(※1)	－	－	－	－	－	－	－	－
		副課長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
		総務係	－	－	－	1	－	－	－	2（初任科）	1	4
	予防課	課 長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
		副課長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
		予防係	－	－	3	1	－	－	－	－	－	4
		危険物 保安係	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
	警防課	課 長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
警防係		－	－	1	－	－	1【1】	－	－	－	2【1】	
小 計			1	5	5	2	－	1【1】	－	2	1	17【1】
消防 署	署 長		－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	副 署 長		－	2	－	－	－	－	－	－	－	2
	調査庶務係		－	－	3	2	－	－	－	－	－	5
	消防第1係		－	－	3	－	－	1	－	1	－	5
	救急第1係		－	－	3	1	－	1	1	－	－	6
	救助第1係		－	－	3	1	－	1	－	－	－	5
	通信第1係		－	－	3	1	－	1	－	－	－	5
	消防第2係		－	－	3	1	－	1	－	－	－	5
	救急第2係		－	－	3	1	1	1	－	－	－	6
	救助第2係		－	－	3	1	－	1	－	－	－	5
	通信第2係		－	－	3	1	－	1	－	－	－	5
	山東消防係		－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		当務第1	－	－	2	1	－	1	－	－	－	4
		当務第2	－	－	2	2	－	－	－	－	－	4
	山南第1係		－	－	2	2	－	－	－	－	－	4
山南第2係		－	－	3	1	－	－	－	－	－	4	
小 計			－	3	37	15	1	9	1	1	－	67
計			1	8	42	17	1	10【1】	1	3	1	84【1】

(※)は兼務

【 】内数字は再任用職員・内数



## 経験年数別職員数

令和6年4月1日現在

年数	階級	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 職 員	計
5年未満		－	－	－	2	5	3	－	10
5～9年		－	－	－	10	5	－	－	15
10～19年		－	－	21	5	－	－	－	26
20～29年		－	1	16	－	－	－	－	17
30年以上		1	7	6	－	1(1)	－	1	16(1)
計		1	8	43	17	11(1)	3	1	84(1)

( ) 内数字は再任用職員である。

## 年齢別職員数

令和6年4月1日現在

年齢	階級	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 職 員	計
18～29才		－	－	－	9	10	3	－	22
30～39才		－	－	12	8	－	－	－	20
40～49才		－	－	30	－	－	－	1	31
50才以上		1	8	1	－	1(1)	－	－	11(1)
計		1	8	43	17	11(1)	3	1	84(1)

( ) 内数字は再任用職員である。

## 研修（委託）

実 施 機 関	名 称	日数	人員	参 加 者
兵庫県消防学校	初任教育	6ヶ月	1	消防士
	専科教育火災調査科	10	2	士長
	専科教育救助科	22	1	士長
	専科教育救急科	38	1	消防士
	専科教育予防査察科	10	1	司令補
	専科教育特殊災害科	10	2	司令補
	幹部教育初級幹部科	10	1	司令補
	幹部教育上級幹部科	3	1	司令
	救急救命士教育救急救命士養成課程	7ヶ月	1	士長
	救急救命士教育指導救命士養成研修	12	1	司令補
	特別教育潜水科	5	2	士長
	特別教育災害現場指揮科	3	1	司令補
	特別教育通信指令科	5	2	士長・副士長
	惨事ストレス研修	2	1	司令補
消防大学校	専科教育危険物科	50	1	司令補

救急関係研修	名 称	日数	人員	参 加 者
阪神間救急告示医療機関	救急救命士就業前研修	20	1	士長
県立加古川医療センター	救急救命士再教育研修	6	6	司令補 士長 副士長
兵庫県災害医療センター	救急救命士再教育研修	6	7	司令補 士長 副士長
大塚病院	救急救命士再教育研修	5	2	士長
県立丹波医療センター ワークステーション	救急救命士再教育研修	49	延147	司令補 士長 副士長 消防士

# 職員の資格・免許取得状況

令和6年4月1日現在

区分		階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
自動車	大型特殊		－	5	16	－	－	－	21
	大型1種		1	7	39	11	2	－	60
	普通1種(準中型・中型含)		1	8	43	17	11	3	83
消防設備士	甲種		－	－	4	1	－	－	5
	乙種		1	4	17	5	2	－	29
危険物	甲種		1	－	4	－	－	－	5
	乙種		1	7	32	9	10	1	60
	丙種		1	6	7	－	－	－	14
予防技術資格者	防火査察		－	2	4	1	－	－	7
	消防用設備		－	1	3	1	－	－	5
	危険物保安		－	2	4	－	－	－	6
第2種電気工事士			1	－	1	1	－	－	3
二級建築士			－	－	1	－	－	－	1
防災士			1	6	7	－	－	－	14
救急救命士			1	4	29	10	2	－	46
無線	第一級陸上特殊無線技士		1	－	6	－	－	－	7
	第二級陸上特殊無線技士		1	8	41	16	10	2	78
	航空特殊無線技士		－	－	2	－	－	－	2
	アマチュア無線技士		－	2	2	－	－	－	4
小型船舶操縦士(1級・2級・湖川)			1	4	14	4	2	－	25
小型移動式クレーン			1	7	35	5	－	－	48
移動式クレーン			－	1	1	－	－	－	2
玉掛技能講習修了者			－	4	29	5	2	－	40
高所作業車運転技能講習修了者			1	2	6	1	1	－	11
潜水土	免許		－	1	13	5	3	－	22
	3級認定		－	－	－	－	－	－	0
車両系建設機械運転技能講習修了者			－	1	5	－	－	－	6
足場組立等作業主任者技能講習修了者			－	1	－	1	－	－	2
酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了者			－	－	14	3	－	－	17
特定化学物質等作業主任者技能講習修了者			－	－	4	1	－	－	5
有機溶剤作業主任者技術講習修了者			－	－	2	1	－	－	3
各種ダイビング資格			－	－	10	4	2	－	16
ガス溶接技能講習修了者			－	2	4	－	－	－	6
アーク溶接技能講習修了者			－	1	1	－	－	－	2
乙種火薬類取扱保安責任者			－	1	－	－	－	－	1
発破技士			－	1	－	－	－	－	1
衛生管理者			－	2	－	－	－	－	2
チェーンソーによる伐木等特別教育修了者			－	1	1	－	－	－	2

## 表彰等の状況（職員）

機関	種別	区分							計
		司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	
消防庁長官	永年勤続功労章	－	1	－	－	－	－	－	1
県知事	功労章	－	－	2	－	－	－	－	2
	永年勤続功労章	－	－	2	－	－	－	－	2
	救急功労賞	－	－	－	－	－	－	－	0
全国消防長会	永年勤続表彰	－	－	4	－	－	－	－	4

## 表彰等の状況（一般協力）

内容		区分				計
		事業所	自治会	団体	個人	
消防長表彰	優良防火管理事業所	1	－	－	－	1
	優良防火管理者	1	－	－	－	1
消防長感謝	消防協力者	－	－	－	－	0
計		2	0	0	0	2

# 1 年 間 の 記 録

## 主な行事

日 付	内 容	場 所
4月3日	辞令交付	消防本部
5日～9月27日	県消防学校初任教育入校（採用1名）	県消防学校
6日	消防長訓示	消防本部
6日	阪神地区消防長会総務担当者会	猪名川町
7日	阪神地区消防長会救急担当者会議	伊丹市
12日	阪神地区消防長会議	尼崎市
21日	阪神地区消防長会予防担当者会議	川西市
21日	県下消防長会春季連絡会議	神戸市
26日	全国消防長会近畿支部総会	明石市
27日	丹波圏域新型コロナウイルス感染症対策連絡会	丹波市
5月12日	県下危険物事務担当者会議	神戸市
19日	阪神地区消防長会警防担当者会議	伊丹市
24日	県下消防長会予防担当者会違反是正推進部会	神戸市
29日	県危険物安全協合理事会	神戸市
30日～31日	全国消防長会総会	京都市
31日～6月27日	市議会本会議	丹波市役所
6月2日	通常点検・訓示	消防本部
5日～6日	（前期）車両及び機械器具特別点検	消防本部
7日～9日	トライやるウィーク	消防本部
9日	安全運転管理者等講習会	朝来市
13日	兵庫県警察合同救助訓練（ブリーチング）	市島支所
14日	危険物取扱者保安講習担当者会議	神戸市
7月14日	県下消防長会救急担当者会議	姫路市
21日	県消防共助会幹事会	神戸市
26日	教育担当課長会議	県消防学校
27日	阪神地区消防長会議	丹波篠山市
27日	県下違反是正推進部会阪神ブロック部会	伊丹市
22日	第51回消防救助技術近畿地区指導会	東大阪市
26日	航空機連携講習会	神戸市

日 付	内 容	場 所
8月1日	兵庫県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会委員会（WEB）	消防本部
1日 ～3日	インターンシップ（柏原高校）	消防本部
7日	兵庫県下危険物関係消防法令違反是正研究会	西宮市
10日	阪神地区消防長会救急担当者会議	西宮市
17日 ～18日	甲種防火管理新規講習会	消防本部
22日	県下消防長会夏季連絡会	神戸市
22日	県消防共助会管理委員会	神戸市
24日	第59回兵庫県下消防技術担当者会議	赤穂市
25日	舞鶴若狭自動車道事業推進委員会事務担当者会議	丹波市
9月1日 ～9月29日	市議会本会議	丹波市役所
1日	兵庫県下消防長会警防事務担当者会議	神戸市
3日	令和5年度兵庫県・丹波地域合同防災訓練	丹波の森公苑
4日 ～3月14日	県消防学校救急救命士養成課程入校	県消防学校
6日 ～11月20日	署内実戦操法訓練	消防本部
8日	阪神地区消防長会警防担当者会議	丹波篠山市
15日	安全運転管理者等講習会	西脇市
17日	職員採用試験（一次）	丹波市立看護専門学校
17日	2023消防フェア	ゆめタウン
23日	県消防学校初任教育査閲	県消防学校
27日	県消防学校初任教育卒業式	県消防学校
30日	消防職員委員会	消防本部
10月2日	緊急消防援助隊兵庫県隊後方支援部隊集結訓練	西宮市
4日 ～6日	県消防学校災害現場指揮科入校	県消防学校
2日	3市（丹波市・三田市・丹波篠山市）合同救助訓練	三田市
5日	阪神地区消防長会総務担当者会議	丹波市
5日	地域医療連携懇談会	丹波医療センター
11日	阪神地区消防長会予防担当者会議	西宮市
13日	阪神地区消防長会議	三田市
12日 ～25日	県消防学校火災調査科入校	県消防学校
16日	多数傷病者対応合同訓練	丹波市看護学校
16日 ～27日	県消防学校初級幹部科入校	県消防学校
24日	職員採用試験（二次）	消防本部他
25日	丹波市立看護専門学校企業見学	消防本部
27日	県下予防担当者会議	丹波篠山市
27日	県下消防長会救助事務担当者会議	明石市
31日	阪神・丹波地域メテオコントロール協議会（WEB）	消防本部
31日 ～12月1日	県消防学校救助科入校	県消防学校
11月2日	通常点検・訓示	消防本部
6日 ～7日	（後期）車両及び機械器具特別点検	消防本部
6日 ～10日	県消防学校通信指令科入校	県消防学校
9日 ～15日	秋季火災予防運動	消防本部
10日	危険物事故防止講習会	大津市
14日	階級昇任試験一次	消防本部
16日	甲種防火管理再講習会	消防本部
17日	阪神地区消防長会救急担当者会議	消防本部
19日	ひょうご消防のつどい	高砂市
20日	第2回阪神地区警防練成会	西宮市
22日	兵庫県消防通信に関する連絡協議会第7回通信指令担当者部会	神戸市
22日	全国消防長会近畿支部消防法令違反是正事例発表会	大阪市
27日 ～12月8日	県消防学校予防査察科入校	県消防学校
30日	階級昇任試験二次	消防本部
29日	危険物取扱者保安講習	丹波市

日 付	内 容	場 所
12月1日 ～31日	年末火災特別警戒	消防本部
1日 ～25日	市議会本会議	丹波市役所
5日	県消防防災航空隊・丹波警察署合同山岳救助訓練	市島町上垣
11日 ～22日	県消防学校特殊災害科入校	県消防学校
12日	全国消防長会消防長研修会	京都市
14日	但馬地域冬季情報連絡本部関係機関会議（WEB）	消防本部
28日	通常点検・訓示	消防本部
28日	消防団年末警戒発隊式	消防本部
18日	阪神地区消防長会予防担当者会議	丹波篠山市
23日	阪神地区消防長会	伊丹市
26日	八幡神社合同調査	八幡神社
31日	県下消防長会冬季連絡会議	姫路市
1月4日	消防長訓示	消防本部
12日	阪神地区消防長会警防担当者会議	猪名川町
15日 ～3月8日	県消防学校救急科入校	県消防学校
26日	八幡神社合同査察	八幡神社
26日	県下消防長会冬季連絡会議	西宮市
2月16日	安全講演会	神戸市
21日	教育担当課長会議	県消防学校
22日	実火災体験型訓練入校	県消防学校
26日 ～3月27日	市議会本会議	丹波市役所
26日	昇任試験委員会	消防本部
3月1日 ～7日	春季火災予防運動	消防本部
1日	階級昇任試験合格発表	消防本部
5日	兵庫県下消防長会調査担当者会議（WEB）	三木市
5日	丹波市救急症例検討会（後期）	消防本部
6日	危険物事故事例セミナー	大阪市
12日	第74回消防記念日式典	消防本部
12日	第15回兵庫県下消防長会救助技術研究会	姫路市
13日	危険物危険物等安全管理研修会	姫路市
18日	兵庫県ドクターヘリ運航調整委員会（WEB）	消防本部
22日	阪神・丹波地域メディカルコントロール協議会（WEB）	消防本部
25日	県危険物安全協会理事会	神戸市

# 第 3 章

## 予 防 編

# 予 防

## 指定防火対象物の現況

令和6年4月1日現在

対象物			地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計	法 8 条 該 当 対 象 数	防 火 管 理 者 選 任 届 出 数	消 防 計 画 作 成 届 出 数
1	イ	劇場・観覧場		1	－	－	1	－	－	2	2	2	2
	ロ	集会所		28	49	52	45	37	38	249	229	147	147
2	ロ	遊技場		－	4	－	－	1	－	5	4	4	4
	ニ	カラオケボックス		－	－	－	－	－	－	0	－	－	－
3	ロ	飲食店		29	26	11	19	16	5	106	47	36	35
4		店 舗		27	33	3	16	10	9	98	65	51	47
5	イ	旅 館		10	5	8	8	5	9	45	16	16	16
	ロ	共同住宅		136	97	6	39	23	26	327	40	23	23
6	イ	病 院		10	17	2	7	2	1	39	9	9	9
	ロ	特別養護老人ホーム等		7	7	4	14	5	3	40	29	29	29
	ハ	老人デイサービスセンター等		16	24	4	19	12	8	83	23	23	23
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		－	－	－	3	－	－	3	1	1	1
7		学 校		19	21	11	27	19	14	111	34	34	34
8		博 物 館 ・ 図 書 館		1	3	1	1	1	1	8	6	6	6
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等		－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
10		駅 舎		－	1	－	1	1	－	3	－	－	－
11		神 社 ・ 寺 院		2	7	5	3	6	1	24	9	7	7
12	イ	工 場		70	131	55	101	80	74	511	44	41	41
13	イ	車 庫		7	11	3	2	3	1	27	－	－	－
14		倉 庫		76	100	29	70	79	46	400	1	1	1
15		そ の 他 事 業 所		112	98	35	67	61	62	435	74	71	71
16	イ	特定複合		64	70	21	37	27	20	239	119	96	94
	ロ	非特定複合		32	55	20	30	41	12	190	17	13	13
17		文 化 財		9	5	4	2	6	2	28	1	1	1
計				656	764	274	512	435	333	2,974	770	611	604

## 3階建以上の建物の状況

令和6年4月1日現在

階別	地域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
3階建		54	54	8	24	31	19	190
4階建		19	21	3	6	4	1	54
5階建		10	4	－	－	9	3	26
6階建以上		1	3	－	－	2	－	6
計		84	82	11	30	46	23	276

## 予防査察

区分 対象物			防 火 対象物数	総合査察	使用開始 検 査	特 定 査 察		計
						設備設置 検 査	その他	
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場	2	1	－	－	－	1
	ロ	集 会 所	249	20	1	3	1	25
2	ロ	遊 技 場	5	2	1	－	－	3
	ニ	カラオケボックス	－	－	－	－	－	0
3	ロ	飲 食 店	106	－	5	－	－	5
4	店 舗		98	27	1	1	－	29
5	イ	旅 館	45	6	5	－	－	11
	ロ	共 同 住 宅	327	－	4	2	－	6
6	イ	病 院	39	7	1	－	－	8
	ロ	特別養護老人ホーム等	40	40	－	3	2	45
	ハ	老人デイサービスセンター等	83	32	3	2	1	38
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	3	－	－	－	－	0
7	学 校		111	20	1	1	－	22
8	博 物 館 ・ 図 書 館		8	－	－	1	－	1
9	イ	公 衆 浴 場	1	－	1	－	－	1
10	駅 舎		3	－	－	－	－	0
11	神 社 ・ 寺 院		24	－	－	－	－	0
12	イ	工 場	511	2	9	21	4	36
13	イ	車 庫	27	－	1	－	－	1
14	倉 庫		400	10	7	3	2	22
15	そ の 他 事 業 所		435	14	30	5	2	51
16	イ	特 定 複 合	239	15	11	6	1	33
	ロ	非 特 定 複 合	190	3	2	3	5	13
17	文 化 財		28	15	－	1	－	16
計			2,974	214	83	52	18	367

※1 査察実施期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間

※2 査察日数162日 査察時間224時間15分 査察人員750人

## 主な総合査察

区分 対象別	実施期間	実施数	区分 対象別	実施期間	実施数
大規模店舗 (1,000㎡以上)	令和5年5月10日～令和6年3月21日	29	文化財	令和5年5月30日～令和6年1月26日	15
病 院 福祉施設	令和5年5月11日～令和6年3月18日	77	防火対象物 点検報告 対象物	令和5年5月9日～ 令和6年3月21日	53



## 予防に関する届出状況

### ア. 建築確認同意・通知

種 別 \ 地 域		柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
新 築	同 意	8	26	7	19	13	7	80
	指 導 同 意	－	－	－	－	1	－	1
	不 同 意	－	－	－	－	－	－	0
	小 計	8	26	7	19	14	7	81
増 改 築 等	同 意	－	1	－	1	－	1	3
	指 導 同 意	－	－	－	1	－	1	2
	不 同 意	－	－	－	－	－	－	0
	小 計	0	1	0	2	0	2	5
用 途 変 更	同 意	－	－	－	－	－	1	1
	指 導 同 意	－	－	－	－	－	－	0
	不 同 意	－	－	－	－	－	－	0
	小 計	0	0	0	0	0	1	1
通 知 受 付		30	57	4	27	18	15	151
計		38	84	11	48	32	24	237

用途変更は、増改築等の内数のため合計に含まない。

### イ. 消防法にもとづく届出（管理面）

種 別 \ 地 域		柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
防火管理者選任解任届		36	40	9	30	15	14	144
消防計画作成・変更届		46	64	17	35	26	19	207
自衛消防訓練実施届		96	124	32	84	55	41	432
消防用設備等点検結果報告		176	219	46	115	92	87	735
防火対象物定期点検報告		14	19	1	7	3	4	48
液化石油ガス等貯蔵取扱届		4	5	1	－	1	1	12
圧縮アセチレンガス貯蔵取扱届		－	－	－	－	－	－	0
そ の 他 の 届 出		15	16	7	14	8	3	63
計		387	487	113	285	200	169	1,641

ウ. 消防法にもとづく届出（設備面）

種 別 \ 地 域		柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
消防用設備着工届	屋内消火栓設備	-	1	-	-	-	-	1
	屋外消火栓設備	-	2	-	1	-	-	3
	スプリンクラー設備	-	2	-	-	1	-	3
	泡消火設備等	-	-	-	-	-	-	0
	粉末消火設備	-	-	-	1	-	-	1
	他消火設備	-	-	-	-	-	-	0
	自動火災報知設備	10	12	3	18	8	2	53
	火災通報装置	-	1	-	1	-	-	2
	ガス漏れ火災警報設備	-	-	-	-	-	-	0
	避難設備	救助袋	-	-	-	-	-	0
		避難はしご	1	-	-	-	2	3
		緩降機等	-	-	-	-	-	0
	小 計	11	18	3	21	9	4	66
消防用設備設置届		43	67	17	49	32	26	234
計		54	85	20	70	41	30	300

エ. 火災予防条例にもとづく届出

種 別 \ 地 域		柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
炉・ボイラー設置届		8	1	3	5	6	1	24
発電・変電設備設置届		1	5	1	6	3	2	18
水素ガス気球設置届		-	-	-	-	-	-	0
火煙上昇届		64	155	150	141	47	60	617
煙火打上届		1	6	9	7	-	6	29
催物開催届		1	1	-	-	-	-	2
道路工事・露店開設等		41	108	59	95	96	71	470
水道の減水・断水届		1	15	9	7	7	6	45
消防活動の支障となる届		-	-	-	-	-	-	0
少量危険物貯蔵届		5	4	1	1	2	5	18
指定可燃物貯蔵届		2	2	-	-	4	1	9
防火対象物使用開始届		17	27	4	18	10	9	85
消防用設備等工事計画届		12	16	1	4	1	3	37
裸火等使用届		1	1	-	-	-	-	2
その他の届出		-	-	-	-	-	-	0
露店等開設届		16	8	4	2	3	1	34
火災予防上必要な業務に関する計画書		2	1	-	-	-	-	3
計		172	350	241	286	179	165	1,393

# 危 険 物

## 危険物施設の現況

令和6年4月1日現在

施設別			地 域		柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
製 造 所			7	－	－	－	2	－	9		
貯  蔵  所	屋 内 貯 蔵 所		31	25	1	5	14	11	87		
	屋外タンク貯蔵所		37	7	－	1	19	1	65		
	屋内タンク貯蔵所		－	2	－	－	2	1	5		
	地下タンク貯蔵所		14	14	5	9	9	2	53		
	移動タンク貯蔵所		12	10	3	4	1	1	31		
	屋 外 貯 蔵 所		5	－	1	－	－	－	6		
	小 計		99	58	10	19	45	16	247		
取  扱  所	給油取扱所	営 業	5	7	4	5	5	3	29		
		自家用	1	11	2	2	6	1	23		
	一 般 取 扱 所		13	10	1	4	20	3	51		
	小 計		19	28	7	11	31	7	103		
計			125	86	17	30	78	23	359		
事 業 所 数			30	52	12	23	29	15	161		

## 危険物許可申請等件数

種 別 地 域			柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
設 置 許 可			3	－	－	1	－	－	4
変 更 許 可			28	6	3	－	1	3	41
完 成 検 査			29	6	2	1	1	3	42
完 成 検 査 前 検 査			－	－	－	－	－	－	0
仮 使 用 承 認			25	6	3	－	1	3	38
仮貯蔵・仮取扱承認			－	－	－	1	－	－	1
計			85	18	8	3	3	9	126

危険物申請・届出状況

種 別 施 設 別		製 造 所	貯 蔵 所						取扱所			そ の 他	計
			屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	移 動 タンク	屋 外	給油所		一 般		
									営 業	自 家 用			
許可 申請	設 置 許 可 申 請	－	1	2	－	－	－	－	－	－	1	－	4
	変 更 許 可 申 請	15	4	－	－	－	2	－	10	－	10	－	41
	完 成 検 査 申 請	14	4	2	－	－	2	－	9	－	11	－	42
	完 成 検 査 前	水張 検 査 申 請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	水圧		－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	
	小 計	29	9	4	0	0	4	0	19	0	22	0	87
承認 申請	仮 使 用 承 認 申 請	14	4	－	－	－	－	－	10	－	10	－	38
	仮貯蔵取扱承認申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	小 計	14	4	0	0	0	0	0	10	0	10	1	39
各 種 届 出 ・ 報 告	廃 止 ・ 休 止 届	－	－	－	－	8	1	－	1	－	4	－	14
	予 防 規 程 変 更 許 可	2	－	－	－	－	－	－	7	－	1	－	10
	譲 渡 引 渡 届	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	2
	工 事 施 行 届	1	－	14	－	23	－	－	1	1	11	－	51
	工 事 結 果 報 告	－	1	1	－	44	5	－	7	7	5	－	70
	軽 微 変 更 届	42	29	23	－	8	－	－	30	3	72	－	207
	災 害 発 生 届	2	1	－	－	－	－	－	2	－	1	－	6
	品 名 数 量 変 更 届	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	保安監督者選解任届	－	14	13	－	3	－	－	3	1	6	－	40
	施設保安員選解任届	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	2
	作 業 従 事 者 届	5	13	32	－	8	2	－	10	2	27	－	99
	定期点検実施報告	9	15	2	－	48	25	－	25	17	17	－	158
	許可取下、取消願	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	証 明 願	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	そ の 他	－	－	－	－	10	1	－	－	－	－	－	11
小 計	61	75	87	0	153	34	0	86	31	147	0	674	
計		104	88	91	0	153	38	0	115	31	179	1	800

## 類別・数量別の取扱状況

施設別 種 別		製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油 所		一 般	
									営 業	自 家 用		
種別取扱状況	1 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	2 類	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	3 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	4 類	6	78	65	5	53	31	6	29	23	50	346
	5 類	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	6 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	混 在	3	7	-	-	-	-	-	-	-	1	11
計		9	87	65	5	53	31	6	29	23	51	359
数量別取扱状況	10倍以下	1	53	21	5	37	27	6	-	6	37	193
	50倍以下	2	10	33	-	9	1	-	2	16	9	82
	100倍以下	2	6	4	-	4	3	-	3	1	1	24
	150倍以下	1	13	3	-	2	-	-	10	-	2	31
	200倍以下	2	-	2	-	-	-	-	4	-	1	9
	200倍超え	1	5	2	-	1	-	-	10	-	1	20
計		9	87	65	5	53	31	6	29	23	51	359

## 第4類の地域別施設状況

施設別 地 域	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油 所		一 般	
								営 業	自 家 用		
柏 原	4	28	37	－	14	12	5	5	1	12	118
氷 上	－	22	7	2	14	10	－	7	11	10	83
青 垣	－	1	－	－	5	3	1	4	2	1	17
春 日	－	5	1	－	9	4	－	5	2	4	30
山 南	2	13	19	2	9	1	－	5	6	20	77
市 島	－	9	1	1	2	1	－	3	1	3	21
計	6	78	65	5	53	31	6	29	23	50	346

## 危険物施設査察件数

施設別		地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
製 造 所			8	－	－	－	2	－	10
貯蔵所	屋 内 貯 蔵 所		19	3	－	－	5	6	33
	屋外タンク貯蔵所		36	2	－	－	13	－	51
	屋内タンク貯蔵所		－	－	－	－	－	1	1
	地下タンク貯蔵所		10	11	1	4	9	4	39
	移動タンク貯蔵所		11	－	－	3	－	－	14
	屋 外 貯 蔵 所		4	－	－	－	－	－	4
	小 計		80	16	1	7	27	11	142
取扱所	給油取扱所	営業用	4	3	－	2	4	1	14
		自家用	－	1	1	－	－	－	2
	一 般		8	3	－	2	7	1	21
	小 計		12	7	1	4	11	2	37
計			100	23	2	11	40	13	189

## 産業保安事務

### 液化石油ガスに関する事務

種 別		地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
事 前 協 議			－	－	－	－	－	－	0
設 備 工 事 届			－	－	－	－	－	－	0
査 察 件 数			－	－	－	－	－	－	0

### 高圧ガス消費場所に関する事務

種 別		地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
査 察 件 数			2	1	－	2	1	2	8

### 火薬貯蔵に関する事務

種 別		地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
査 察 件 数			－	－	－	－	－	－	0

# 広 報

## 講習会・訓練指導状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

地 域			柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	市対象	計
種 別										
消防団対象	研 修	回数	1	1	-	-	-	-	-	2
		人員	13	56	-	-	-	-	-	69
	訓 練	回数	1	-	-	-	2	-	-	3
		人員	60	-	-	-	318	-	-	378
	小 計	回数	2	1	0	0	2	0	0	5
		人員	73	56	0	0	318	0	0	447
一 般 対 象	救 急 講 習	回数	30	8	14	13	23	15	3	106
		人員	505	259	397	327	524	362	41	2,415
	防 火 講 習	回数	-	-	-	1	1	-	-	2
		人員	-	-	-	20	30	-	-	50
	自衛消防 訓練指導	回数	22	4	4	11	20	9	-	70
		人員	939	332	257	896	1395	766	-	4,585
	小 計	回数	52	12	18	25	44	24	3	178
		人員	1,444	591	654	1,243	1,949	1,128	41	7,050
庁 舎 見 学		回数	5	1	4	2	5	5	-	22
		人員	139	47	77	41	164	108	-	576
計		回数	59	14	22	27	51	29	3	205
		人員	1,656	694	731	1,284	2,431	1,236	41	8,073

### 予防関係講習会

甲種防火管理新規講習	(令和5年8月17・18日)	42 名
甲種防火管理再講習	(令和5年11月16日)	7 名

### 予防広報活動

パンフレット等の配布	973 枚
広報用鉛筆等グッズの配布	649 本

### 火災予防運動

秋の火災予防運動 (令和5年11月9日～11月15日)

防 火 ポ ス タ ー の 配 布		878 枚
査 察	病 院 ・ 福 祉 施 設	2 対象

春の火災予防運動 (令和6年3月1日～3月7日)

防 火 ポ ス タ ー の 配 布	765 枚
防火ポスターの作成 (兵庫県立柏原高等学校 美術部)	400 枚

# 第 4 章

## 消 防 編



# 火 災

## 火災件数と損害

### ア 火災の種別

種 別 \ 地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
建 物	2	6	4	4	1	－	17
林 野	－	－	－	－	－	－	0
車 両	－	－	－	2	－	－	2
そ の 他	－	4	－	1	2	4	11
計	2	10	4	7	3	4	30

### イ 月別発生状況

月 別 \ 地 域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
1 月	－	－	－	－	1	－	1
2 月	－	－	1	1	－	－	2
3 月	－	4	1	2	1	1	9
4 月	－	1	1	1	－	－	3
5 月	1	1	－	－	－	－	2
6 月	－	1	－	－	－	－	1
7 月	－	－	－	－	－	1	1
8 月	－	1	－	－	－	2	3
9 月	－	1	－	1	1	－	3
10 月	1	1	－	1	－	－	3
11 月	－	－	－	－	－	－	0
12 月	－	－	1	1	－	－	2
計	2	10	4	7	3	4	30

### ウ 損害額200万円以上の火災

(単位:千円)

地 域	発 生 日	用 途	損 害 額
春日	令和5年2月24日	住宅兼物置	3,967
青垣	令和5年3月11日	住宅	13,325
氷上	令和5年3月20日	住宅	12,829

エ 前年比較

地 域 区 分			柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
火 災 件 数	建 物	R4	1	2	1	2	2	3	11
		R5	2	6	4	4	1	－	17
	林 野	R4	－	－	－	－	－	－	0
		R5	－	－	－	－	－	－	0
	車 両	R4	－	3	－	2	－	－	5
		R5	－	－	－	2	－	－	2
	その他	R4	－	1	2	－	3	2	8
		R5	－	4	－	1	2	4	11
計	R4	1	6	3	4	5	5	24	
	R5	2	10	4	7	3	4	30	
焼 損 棟 数	全 焼	R4	1	1	－	2	1	－	5
		R5	－	－	2	1	－	－	3
	半 焼	R4	－	1	－	1	－	－	2
		R5	－	－	－	1	－	－	1
	部分焼	R4	－	2	－	1	－	－	3
		R5	1	2	－	－	－	－	3
	ぼ や	R4	－	－	1	－	3	3	7
		R5	1	4	3	2	2	－	12
計	R4	1	4	1	4	4	3	17	
	R5	2	6	5	4	2	0	19	
焼 損 面 積	建物 (㎡)	R4	16	264	－	702	167	－	1,149
		R5	－	36	194	139	－	－	369
	林野 (a)	R4	－	－	－	－	－	－	0
		R5	－	－	－	－	－	－	0
死 傷 者 数	死者	R4	－	1	1	－	－	－	2
		R5	－	1	－	－	－	－	1
	負傷者	R4	－	－	1	1	2	－	4
		R5	－	3	－	－	－	1	4
り 災 世 帯 数	全損	R4	－	1	－	2	－	－	3
		R5	－	－	2	－	－	－	2
	半損	R4	－	－	－	2	－	－	2
		R5	－	－	－	1	－	－	1
	小損	R4	－	1	－	－	1	2	4
		R5	－	4	－	1	1	－	6
	計	R4	－	2	－	4	1	2	9
		R5	－	4	2	2	1	－	9
り災人員		R4	－	5	－	2	4	2	13
		R5	－	7	6	5	2	－	20

オ 損害額の前年比較

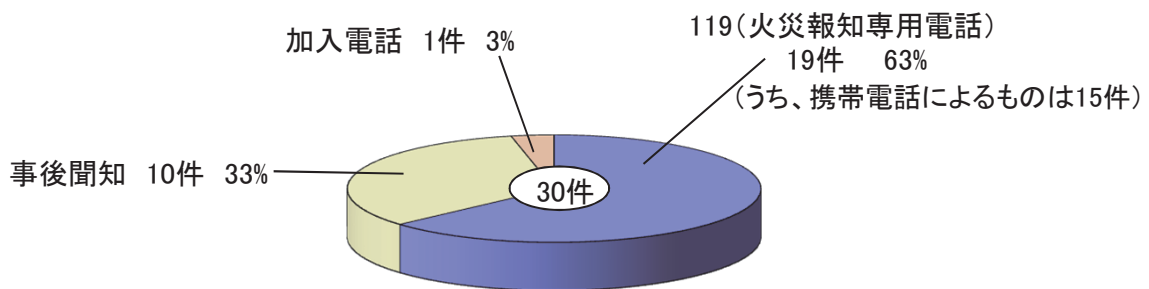
地 域 区 分			柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
損害額 (千円)	建 物	R4	175	30,855	2	24,687	9,323	34	65,076
		R5	49	12,905	15,330	4,133	6	－	32,423
	林 野	R4	－	－	－	－	－	－	0
		R5	－	－	－	－	－	－	0
	車 両	R4	－	178	－	12,295	－	－	12,473
		R5	－	－	－	225	－	－	225
	その他	R4	－	138	13	13	19	－	183
		R5	－	5	－	17	35	－	57
	計	R4	175	31,171	15	36,995	9,342	34	77,732
		R5	49	12,910	15,330	4,375	41	0	32,705

その他の災害出動状況(救急・救助出動は除く)

種 別 区 分		警 戒	誤 報	虚 報	支 援	その他	火災応援	計
件	数	22	48(1)	－	110(3)	12	－	192(4)
出 動 人 員		85	175(7)	－	406(9)	40	－	706(16)
出 動 車 両		26	53(2)	－	125(3)	12	－	216(5)

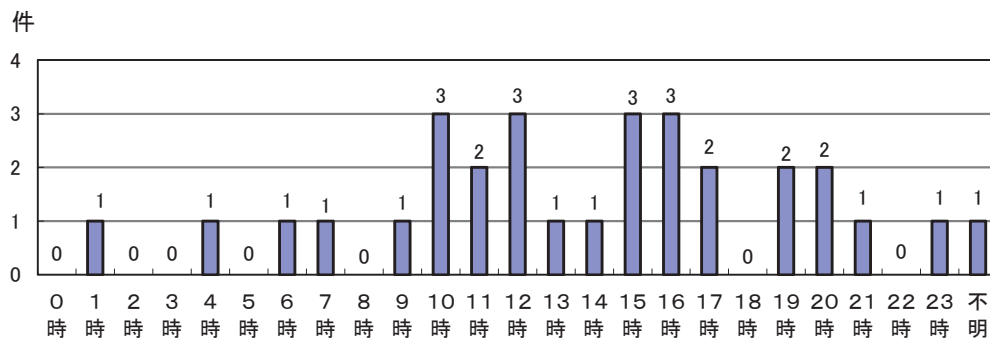
( ) 内数字は、うち数として市外への出動件数、人員、車両を表す。

## 覚知別火災件数

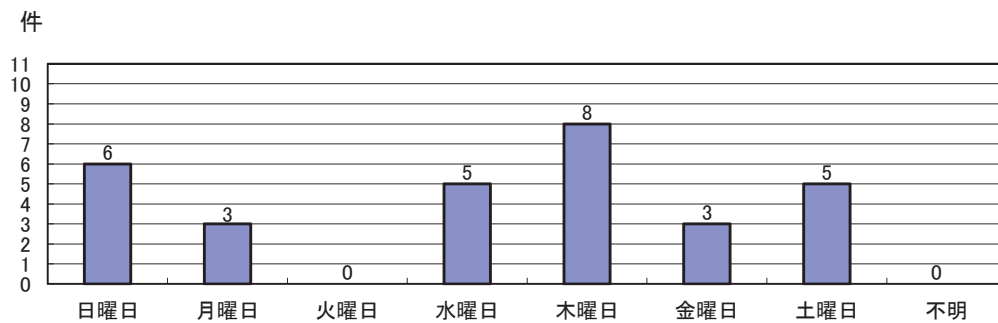


※事後聞知とは、火が消えた後に火災があったと通報を受けたものをいう。

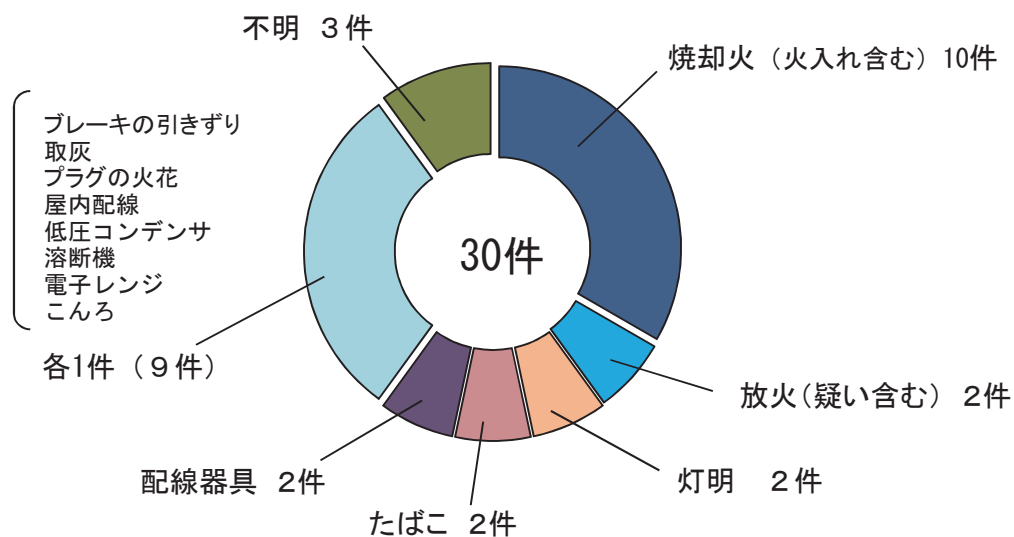
## 時間帯別火災件数



## 曜日別火災件数



## 出火の原因



## 火災と気象

令和5年中

火災種別 区 分		建物 17 件	林野 0 件	車両 2 件	その他 11 件	計 30 件
天 候	晴	9	－	2	9	20
	曇	6	－	－	1	7
	雨	2	－	－	1	3
	霧	－	－	－	－	0
	雪	－	－	－	－	0
	不 明	－	－	－	－	0
湿 度	45%以下	4	－	－	3	7
	46%～60%	2	－	1	6	9
	61%以上	11	－	1	2	14
	不 明	－	－	－	－	0
注 意 報 等	乾 燥	6	－	1	6	13
	強風波浪	1	－	－	－	1
	雷	4	－	－	4	8
	発令なし	5	－	1	1	7
	その他	1	－	－	－	1

## 特別警備状況

令和5年度

名 称	実施年月日	警備人員	出動車両
年末火災特別警戒(巡回防火広報含む)	令和5年12月25日～31日	延 40人	延 12台

## 特別訓練

令和5年度

名 称	実施年月日	実施場所	参加人員	参加車両
警察合同ブリーチング訓練	令和5年6月13日	丹波市役所市島支所	60人	10台
緊急消防援助隊(阪神ブロック)後方支援訓練	令和5年10月2日	西宮市	39人	12台
多数傷病者対応合同訓練	令和5年10月16日	丹波市立看護専門学校体育館	55人	9台
阪神地区消防長会警防練成会	令和5年11月20日	西宮市消防訓練施設	50人	10台
兵庫県消防防災航空隊合同山岳救助訓練	令和5年12月5日	市島町上垣(高谷山)	28人	7台

## 証明書発行状況

令和5年中

区分	地域	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	計
火 災 り 災 証 明		－	8	6	9	2	1	26
救 急 搬 送 証 明		－	－	－	－	－	－	0
計		0	8	6	9	2	1	26

# 第 5 章

## 救急・救助編

# 救 急

## 月別出動件数及び搬送人員

地 域 月		柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	市 外	計
1月	出動件数	57	104	29	64	58	51	－	363
	搬送人員	53	94	26	53	50	47	－	323
2月	出動件数	42	105	24	50	44	40	－	305
	搬送人員	40	98	22	48	43	39	－	290
3月	出動件数	56	68	22	62	36	24	－	268
	搬送人員	52	64	21	57	34	23	－	251
4月	出動件数	41	91	19	54	45	42	2	294
	搬送人員	38	85	18	50	42	40	1	274
5月	出動件数	41	80	30	52	54	39	－	296
	搬送人員	36	78	30	52	52	39	－	287
6月	出動件数	53	100	27	38	52	32	－	302
	搬送人員	51	98	24	35	49	31	－	288
7月	出動件数	52	82	31	45	55	51	1	317
	搬送人員	51	81	29	44	53	50	－	308
8月	出動件数	48	117	27	46	55	42	1	336
	搬送人員	42	109	25	41	58	36	1	312
9月	出動件数	60	97	17	47	54	34	－	309
	搬送人員	58	94	14	45	49	35	－	295
10月	出動件数	37	79	28	45	61	25	－	275
	搬送人員	36	73	26	39	59	21	－	254
11月	出動件数	44	88	26	49	53	49	－	309
	搬送人員	40	88	26	45	53	45	－	297
12月	出動件数	67	116	27	63	45	28	－	346
	搬送人員	64	112	26	62	45	27	－	336
計	出動件数	598	1,127	307	615	612	457	4	3,720
	搬送人員	561	1,074	287	571	587	433	2	3,515

令和4年

計	出動件数	525	1,042	344	541	578	488	6	3,524
	搬送人員	488	1,007	326	515	541	459	4	3,340

## 事故種別出動件数

地域 種別	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	市 外	計
火 災	－	4	1	1	1	－	－	7
自 然 災 害	－	－	－	－	－	－	－	0
水 難 事 故	－	－	－	1	－	－	－	1
交 通 事 故	38	77	12	41	33	15	1	217
労 働 災 害	3	15	7	9	5	3	－	42
運 動 競 技	4	3	1	2	－	12	－	22
一 般 負 傷	100	135	54	98	114	83	－	584
加 害 事 故	5	2	－	－	－	－	－	7
自 損 行 為	4	6	1	8	3	2	－	24
急 病	407	616	205	420	450	330	3	2,431
転 院 搬 送	34	263	24	33	3	8	－	365
そ の 他	3	6	2	2	3	4	－	20
計	598	1,127	307	615	612	457	4	3,720

## 所要時間別出動件数

ア 覚知から現場まで

(件数)

地域 時間	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	市 外	計
0～2分	4	6	1	2	－	－	－	13
3～4分	43	53	18	4	9	10	－	137
5～9分	359	547	65	197	248	147	－	1,563
10～19分	191	516	177	396	342	265	4	1,891
20分～	1	5	46	16	13	35	－	116
計	598	1,127	307	615	612	457	4	3,720
平均(分)	8.5	9.4	13.9	11.2	10.7	12.1	15.8	10.5

※消防本部以外の場所から出動し、現場までの所要時間を含む。中継の場合は中継した地域で計上している。

イ 覚知から病院収容まで

(搬送人員)

地域 時間	柏 原	氷 上	青 垣	春 日	山 南	市 島	市 外	計
0～9分	－	－	－	－	－	－	－	0
10～19分	50	39	－	－	－	1	－	90
20～29分	217	290	18	59	43	2	－	629
30～59分	267	565	225	472	494	382	1	2,406
60～119分	24	173	42	38	45	48	－	370
120分以上	3	7	2	2	5	－	1	20
計	561	1,074	287	571	587	433	2	3,515
平均(分)	33.5	41.6	48.2	41.4	43.2	47.3	96.0	41.8

※不搬送事案は除く。



## 出張所、分駐所、駐在所の地域別出動状況

種別 地域	火災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急病	転院 搬送	その他	計	令和4年
山南地域	1	-	-	26	4	-	105	-	3	414	3	3	559	516
青垣地域	-	-	-	4	2	1	18	-	-	75	20	-	120	147
市島地域	-	-	-	14	3	7	73	-	2	293	6	4	402	420
春日地域	1	-	1	24	5	1	73	-	8	288	24	1	426	396
その他の地域	-	-	-	9	-	-	12	-	1	46	31	-	99	91
計	2	0	1	77	14	9	281	0	14	1,116	84	8	1,606	1,570

## 出張所、分駐所、駐在所の覚知から現場到着までの所要時間 (件数)

地域 時間	山南地域	青垣地域	市島地域	春日地域	その他の地域	計
0～2分	-	1	-	1	-	2
3～4分	9	18	10	4	1	42
5～9分	248	63	147	165	18	641
10～19分	297	36	234	251	78	896
20分～	5	2	11	5	2	25
計	559	120	402	426	99	1,606
平均(分)	10.1	8.1	11.0	10.8	12.6	10.5

## 出張所、分駐所、駐在所の覚知から病院収容までの所要時間 (搬送人員)

地域 時間	山南地域	青垣地域	市島地域	春日地域	その他の地域	計
0～9分	-	-	-	-	-	0
10～19分	-	-	1	-	-	1
20～29分	43	17	2	38	8	108
30～59分	454	91	342	325	74	1,286
60～119分	36	5	34	29	11	115
120分以上	4	-	-	1	1	6
計	537	113	379	393	94	1,516
平均(分)	42.3	38.9	46.2	41.8	43.1	42.9

# 収容医療機関

区分			地域	柏原	氷上	青垣	春日	山南	市島	市外	計		
搬送人員				561	1,074	287	571	587	433	2	3,515		
市 内	告 示 病 院	県立丹波医療センター	476	762	229	476	351	293	－	2,587	73.6%	2,737 77.9%	
		大塚病院	18	56	27	24	3	8	－	136	3.9%		
	医 院 等		－	8	－	2	3	1	－	14	0.4%		
市 外	丹波篠山市内の病院		21	27	6	22	24	8	－	108	3.1%	778 22.1%	
	西脇市内の病院		30	62	11	14	190	7	1	315	9.0%		
	福知山市内の病院		6	27	6	21	6	110	1	177	5.0%		
	その他市外病院		10	132	8	12	10	6	－	178	5.1%		
その他の場所			－	－	－	－	－	－	－	0	－	0	

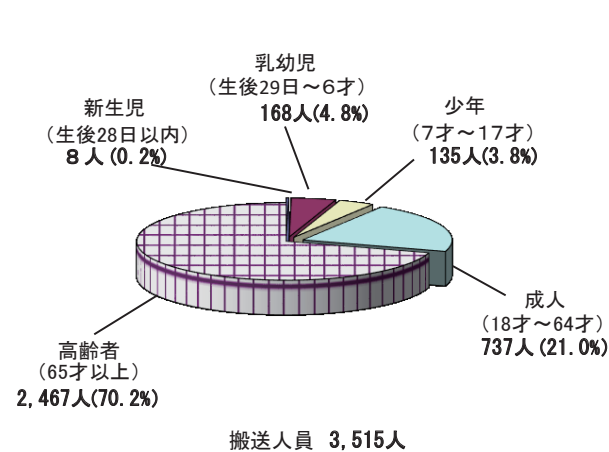
※その他市外病院搬送数は、豊岡DH21件、加古川DH 6 件を含む。

## 事故種別傷病程度

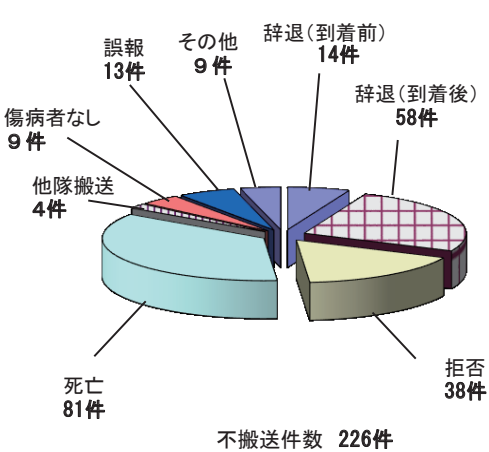
種 別 区 分		火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	計
搬送人員		4	0	1	214	42	22	564	5	14	2,283	364	2	3,515
傷 病 程 度	死 亡	－	－	1	－	－	－	6	－	4	71	－	－	82
	重 症	1	－	－	10	10	－	56	－	2	195	128	－	402
	中等症	－	－	－	33	8	2	172	－	6	999	191	1	1,412
	軽 症	3	－	－	171	24	20	330	5	2	1,018	45	1	1,619
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0

死 亡 ・ ・ ・ ・ 初診時において、死亡が確認されたもの  
 重 症 ・ ・ ・ ・ 傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの  
 中等症 ・ ・ ・ ・ 傷病の程度が入院を必要とするもので重症には至らないもの  
 軽 症 ・ ・ ・ ・ 傷病の程度が入院加療を必要としないもの  
 その他 ・ ・ ・ ・ 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

年齢別搬送人員



不搬送の内訳



### 時間別出動件数

時間	0～	2～	4～	6～	8～	10～	12～	14～	16～	18～	20～	22～	計
件数	126	119	122	254	476	529	422	401	436	370	295	170	3,720

### 曜日別出動状況

曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
件数	560	560	537	464	515	547	537	3,720

### 月別同時出動件数

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件数	173	136	85	113	110	119	129	159	125	102	126	165	1,542

# 事故種別応急処置状況

(単位：回数)

処 置 別			事 故 種 別	急 病	交通事故	一般負傷	その他	計
応 急 処 置 対 象 人 員				2,283	214	564	454	3,515
応急処置	用手心肺蘇生	心肺蘇生 ※1	77	1	7	6	91	
		胸骨圧迫（心臓マッサージ）	－	－	－	－	0	
		人工呼吸	1	－	－	1	2	
	酸 素 吸 入		618	21	49	136	824	
	保 温		280	24	71	70	445	
	被 覆		10	21	80	15	126	
	止 血		11	4	21	6	42	
	固 定		5	81	37	21	144	
	気道確保(用手・背板等使用) ※2		85	1	9	8	103	
	その他の処置		2,214	212	558	440	3,424	
	胸骨圧迫（自動式心臓マッサージ器使用）		－	－	－	－	0	
	心肺蘇生（自動式心臓マッサージ器使用）		(61)	－	(4)	(5)	※3 (70)	
	気道確保(経鼻エアウェイ使用)		(5)	－	－	－	※4 (5)	
	気道確保(喉頭鏡・鉗子等使用)		－	－	(2)	－	※5 (2)	
	血圧測定		2,124	207	534	427	3,292	
	心音・呼吸音等の聴取（聴診器）		593	79	65	60	797	
	血中酸素飽和度の測定		2,206	212	552	447	3,417	
	在宅療法継続処置		28	－	3	－	31	
	ショックパンツ使用		－	－	－	－	0	
	心電図の測定		1,741	110	274	316	2,441	
小 計			9,993	973	2,260	1,953	15,179	
救命処置	除細動（自動体外式除細動器使用）		8	1	－	1	10	
	気道確保（食道閉鎖式エアウェイ等使用・気管挿管）		(48)	－	(3)	(4)	※6 (55)	
	静脈路確保(心肺停止状態の輸液)		21	－	3	3	27	
	アドレナリン投与を付加		6	－	2	1	9	
	静脈路確保(心肺停止前の輸液)		10	－	4	－	14	
	ブドウ糖投与を付加		4	－	－	－	4	
血糖測定		61	2	1	－	64		
小 計			110	3	10	5	128	
計			10,103	976	2,270	1,958	15,307	

※救命処置は、平成11年4月1日より運用開始（医師の具体的な指示が必要）

除細動：電気ショック(平成15年3月31日までは心電図の伝送が必要)

※救命処置のうち、心肺停止前の輸液、血糖測定及びブドウ糖投与は平成28年2月から運用開始

※1 心肺蘇生91回は、※3 (70) を含んだ回数である。

※2 気道確保(用手・背板等使用) 103回は、※4 (5) ※5 (2) ※6 (55) を含んだ回数である。

(単位：人)

救急車が到着するまでの、住民による応急手当人数 (心肺蘇生法等)	急 病	交通事故	一般負傷	その他	合計
	48	－	5	4	57

# 救 助

## 救助出動状況

地域 \ 事故種別		火災		交通	水難	自然	機械	建物	ガス	破裂	その他	計
		建物	以外	事故	事故	災害	事故	事故	酸欠	事故		
柏 原	R4	-	-	1	-	-	-	8	-	-	4	13
	R5	-	-	4	-	-	-	11	-	-	1	16
氷 上	R4	-	-	7	-	-	-	6	-	-	5	18
	R5	-	-	6	-	-	1	7	-	-	4	18
青 垣	R4	-	-	4	1	-	-	2	-	-	1	8
	R5	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	3
春 日	R4	-	-	4	1	-	1	1	-	-	1	8
	R5	-	-	4	2	-	-	2	-	-	4	12
山 南	R4	-	-	7	-	-	-	3	-	-	2	12
	R5	-	-	-	-	-	1	3	-	-	4	8
市 島	R4	-	-	3	-	-	1	3	-	-	2	9
	R5	-	-	-	-	-	-	3	-	-	2	5
市 外	R4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	R5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
計	R4	0	0	27	2	0	2	23	0	0	15	69
	R5	0	0	14	2	0	2	27	1	0	17	63

## 救助活動状況

地域		事故種別	火災		交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 事故	建物 事故	ガス 酸欠	破裂 事故	その他	計
			建物	以外									
柏 原	R4	－	－	1	－	－	－	7	－	－	4	12	
	R5	－	－	4	－	－	－	10	－	－	1	15	
氷 上	R4	－	－	7	－	－	－	5	－	－	4	16	
	R5	－	－	6	－	－	1	7	－	－	3	17	
青 垣	R4	－	－	4	1	－	－	1	－	－	1	7	
	R5	－	－	－	－	－	－	1	1	－	1	3	
春 日	R4	－	－	4	1	－	1	1	－	－	1	8	
	R5	－	－	4	2	－	－	1	－	－	1	8	
山 南	R4	－	－	6	－	－	－	3	－	－	2	11	
	R5	－	－	－	－	－	1	－	－	－	3	4	
市 島	R4	－	－	2	－	－	1	2	－	－	2	7	
	R5	－	－	－	－	－	－	1	－	－	2	3	
市 外	R4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	
	R5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	
計		R4	0	0	24	2	0	2	19	0	0	14	61
		R5	0	0	14	2	0	2	20	1	0	12	51
令和5年	救助人員		－	－	9	1	－	2	11	1	－	11	35
	搬送人員		－	－	7	1	－	1	6	－	－	7	22
	傷病程度	死 亡	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	2
		重 症	－	－	2	－	－	1	－	－	－	2	5
		中等症	－	－	2	－	－	－	3	－	－	2	7
		軽 症	－	－	3	－	－	－	2	－	－	3	8
		その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0

### 主に使用した救助資機材

工具、空気呼吸器、バスケット担架、万能斧、電動切断器具、可搬式ウィンチ、油圧スプレッダー、山岳救助用器具、はしご、カラビナ、ロープ、ワイヤーロープ、ブルースリング、シャックル、ハーネス、縛帯、救命胴衣、救命ボート、車載クレーン、車載照明

# 第 6 章

## 裝備・通信編





# 消 防 通 信

## 1 有線施設状況

(令和6年4月1日現在)

区 分		種 別	施設状況	摘 要
有 線 機 器 等	電話回線等	火災報知専用電話 (119回線)	8回線	緊急ISDN回線(固定・携帯各4回線) IP電話からの119接続を兼ねる
		携帯電話転送用	4回線	県下・隣接各消防本部との携帯119番の 転送回線
		加 入 電 話	8回線	電話器53台(一般6・災害用2)(予防課専用線・駐在所含む)
		I P 電 話	10回線	本部と市役所
		ファクシミリ電話	4回線	本部用、指令室用、山南分駐所・山東出張所用
		携 帯 電 話 (データ通信用)	26台 (16台)	本部1台・署2台・救急駐在隊1台・高規格救急車6台・救助 工作車画像伝送装置(2台)AVM用(13台)PCタブレット (1台)
		119番衛星通報電話	1回線	災害時に衛星を経由した119番通報回線
		本庁専用電話	1回線	本庁に災害等の連絡をするための専用電話
		高速道路公団専用電話	1回線	日本道路公団及び関係機関と指令室間
		聴覚障害者等緊急通報(Net119)	1回線	利用者と指令室間(Net119)
		聴覚障害者等緊急通報FAX	1回線	利用者と指令室間(FAX)
		福祉用緊急通報システム	2回線	利用者とセンター間
	指令管制装置	高機能消防指令センター	1式	発信地表示装置、地図等検索装置 携帯・IP電話からの発信地位置情報取得機能
(防災行政無線)		(サイレン吹鳴遠隔装置)	1回線	消防本部⇒本庁⇒各支所

## 2 防災情報通信システム

<p>1 兵庫県衛星通信ネットワーク(平成27年度機器更新)</p> <p>衛星を経由して兵庫県庁及び県下防災関係機関と、通話及びファクシミリを行うシステム</p> <p>防災用電話器2台・ファクシミリ1台・映像受信</p>
<p>2 兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)</p> <p>衛星回線及び有線回線を使用して、平常時においては防災機関相互間の情報連絡を行うとともに大規模災害時には広域的な災害対策活動の充実・強化を実現するためのシステム</p> <p>(1) 防災ワークステーション(平成26年度機器更新)</p> <p>気象予報・警報、地震情報等の収集及び配信と、災害発生時の即時連絡により広域的な相互応援体制を確立するシステム</p> <p>(2) 兵庫県広域災害救急医療情報システム(令和4年度機器更新)</p> <p>災害時にも的確な医療情報の提供や患者搬送の指示が行えるシステム</p> <p>(3) 付属設備</p> <p>パソコン(2台)・デジタルカメラ・プリンター</p>

### 3 無線施設状況

(1) 消防本部のデジタル無線通信施設現況

(令和6年4月1日現在)

区分	種 類	呼 出 名 称	設 置 場 所	空中線電力	組込周波数(ch)	
無線機 器	固定局 (多重)	たんばしょうぼうほんぶ	消防本部	400mW		
		たんばしょうぼういたりやま	イタリ山	320mW		
		たんばしょうぼうあんぜんさん	安全山	320・400mW		
	基地局	たんばしょうぼう	通信指令室	20W	1・2・3・4・5・6	
		たんばしょうぼうさんなん	イタリ山	20W	1・2・3・4・5・6	
		たんばしょうぼうひかみ	安全山	20W	1・2・3・4・5・6	
		たんばしょうぼういちじま	高谷山	20W	1・2・3・4・5・6	
	陸上移動局	可搬型	たんばほんぶ1	消防本部	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんばさんなん1	山南分駐所	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんばあおがき1	青垣救急駐在所	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんばいちじま1	市島救急駐在所	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんばさんとう1	山東出張所	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんばしきほんぶ1	消防本部	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
		車載型	たんば1	高規格救急車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば2	高規格救急車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば3	高規格救急車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば5	高規格救急車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば6	高規格救急車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば7	高規格救急車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば11	消防ポンプ自動車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば12	消防ポンプ自動車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば13	消防ポンプ自動車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば15	化学消防ポンプ自動車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば21	救助工作車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば32	査察車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば33	広報車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば34	指揮支援車	10W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
		携帯型	たんば50	消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば51	消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば52	山東出張所	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば53	山南分駐所	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば54	消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば55	消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
			たんば56	消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
たんば57			消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12	
たんば58	消防本部		2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	たんば59	消防本部	2W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	たんば60	消防本部	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	たんば61	消防本部	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	たんば62	山東出張所	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	たんば63	山南分駐所	5W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		

※組込周波数

チャンネル名称

1ch:活動波1 (市町村波)

2ch:活動波2 (市町村波)

3ch:主運用波3 (県内共通波)

4ch:統制波1 (全国波)

5ch:統制波2 (全国波)

6ch:統制波3 (全国波)

7ch:主運用波1 (県内共通波)

8ch:主運用波2 (県内共通波)

9ch:主運用波4 (県内共通波)

10ch:主運用波5 (県内共通波)

11ch:主運用波6 (県内共通波)

12ch:主運用波7 (県内共通波)

## (2) 消防本部の署活系携帯無線通信施設現況

(令和6年4月1日現在)

区分	種類	呼出名称	設置場所	空中線電力	組込周波数(ch)
無線機器	陸上移動局(携帯型)	たんば35	消防本部	1W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11 12・13・14・15・16・17、防災相互波
		たんば36	消防本部	1W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11 12・13・14・15・16・17、防災相互波
		たんば37	消防本部	1W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11 12・13・14・15・16・17、防災相互波
		たんば38	消防本部	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば39	消防本部	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば40	消防本部	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば41	消防本部	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば42	消防本部	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば43	山南分駐所	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば44	山南分駐所	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば45	消防本部	1W	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11 12・13・14・15・16・17、防災相互波
		たんば46	山南分駐所	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば47	山東出張所	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば48	山東出張所	1W	10・13・16、防災相互波
		たんば49	山東出張所	1W	10・13・16、防災相互波

## (3) デジタル簡易無線機(消防団無線)

(令和6年4月1日現在)

区分	呼出名称	設置場所	空中線電力	使用チャンネル
デジタル簡易無線機	たんば80	消防本部	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば81	消防本部	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば82	山東出張所	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば83	山南分駐所	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば84	消防本部	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば85	消防本部	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば86	山南分駐所	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば87	山東出張所	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば88	消防本部	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7
	たんば89	消防本部	5W/1W	1・2・3・4・5・6・7

#### 4 「119番」通報受信状況

(令和5年中)

<div> <div>区分</div> <div>地域</div> </div>	火 災		救 急			災 害		まちがい いたずら 等	通報訓練	計
	通報	問い合わせ	通報	問い合わせ	病院紹介	通報	問い合わせ			
柏 原	2	1	514	14	49	22	5	140	76	823
氷 上	11	5	861	32	82	24	4	198	100	1,317
青 垣	2	1	272	10	15	4	—	57	25	386
春 日	5	4	547	23	56	13	6	109	50	813
山 南	1	—	545	25	57	11	1	136	51	827
市 島	3	—	432	10	45	7	—	62	36	595
市外・不明	1	—	12	2	—	1	—	19	—	35
計	25	11	3,183	116	304	82	16	721	338	4,796

#### 5 「携帯電話からの119番」通報受信状況 (4の再掲)

(令和5年中)

区 分	火 災		救 急			災 害		そ の 他	計
	通報	問い合わせ	通報	問い合わせ	病院紹介	通報	問い合わせ		
受信件数	20	11	1,568	63	195	63	14	421	2,355

## 主な資機材

令和6年4月1日現在

消火用具			
65mmホース		85	使用圧 2.0MPa 1.6MPa
40mmホース		79	使用圧 2.0MPa
組立水槽		4	3 t ・ 1 t
ピックアップノズル		2	400 ・ 2000型
ラインプロポーションナー		5	400 ・ 2000型、40mm型
高発泡ノズル		6	65型 ・ 50型
噴霧管銃	クワッドラフノズル	11	NH-40QF他
小型可搬送水装置		1	4サイクル
ブザー付回転灯		4	SKHB-1006M型
耐熱服		2	コーネックス ポリアミド製
ジェットシューター		10	180 ・ 背負い式
ウォーターチャージャー		1	PC-65
レバー式可搬放水銃		1	TM21／2PA型

救 急 用 具		
救急用電動吸引器	6	アキュバック・レスキュー他
車載人工呼吸器	6	パラパックプラス300他
自動心マッサージ器	5	LUCAS3他
自動体外式除細動器	6	TEC-2603他
血糖測定器	6	アキュチェックガイド
携帯型心電図モニタ	6	WEC-7101型他
携帯酸素飽和度測定器	6	パルスオキシメーター
電子血圧計	6	エレマーノ
オゾン発生装置	4	バクテクターJr
患者監視装置	6	BSM-3562
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	6	エアウェイスコープ
陰圧式全身固定具	7	成人用・小児用
CO2モニター	3	カプノチェックⅡ

救 急 用 具		
電動リングカッター	1	GEM
バックボード	13	ヘッドイモビライザー等含む
超微粒子噴霧消毒機	5	SNM-Ⅱ
静脈透光照明器	2	ベインライト
高度救急処置 シミュレーター	2	レサシアンシミュレータ等
気道確保用訓練モデル	1	Ambu
心肺蘇生法訓練人形	69	大人・子供・ベビー
オートクレープ滅菌器	3	YS-A-C107他
訓練用除細動器	62	AEDトレーナー他
防刃ベスト	18	日本特装(株)製
酸素ボンベ	46	100・20
炭酸ガスボンベ	10	13.50・6.80・6.90

救 助 用 具		
ガス溶断器	1	ポータブル切断器（酸素）
潜水用具一式	6	ドライスーツ（2） ウェットスーツ（4）
救助用ゴムボート	3	6人用（2）・4人用（1） 船外機・トワ18馬力（2）・2馬力（1）
空気呼吸器	25	A1型
空気ボンベ	73	4.70・6.80・90・100・140
酸素ボンベ	3	6.80・6.90
コンプレッサー	1	三相モーター式3圧充填
化学防護服	2	陽圧式
簡易救助資機材セット	4	オクアラマルチカッター-DP OMC-119P. SC. SP. BAR
エンジンカッター	5	K760（4） K770
油圧切断機	3	G6MPS・Q1MPS・FX4MPS
空気鋸	1	高圧空気駆動
チェーンソー	3	空冷2サイクル
電動切断機	3	リチウムイオン電池

# 主な資機材

令和6年4月1日現在

救 助 用 具		
フルスケッド ストレッチャー	2	SK-200C-0R
削岩機	1	2 サイクル55cc
油圧ジャッキ	2	レスキューテレスコ ピックラム
救命索発射銃	1	M63型
安全マット	1	HC式
チルホール	2	1,600kg
耐電衣(3着)・ズボン(3着) 耐電長靴(3足)・手袋(5双)・帽(3個)	1	7,000V耐用
大型油圧スプレッダー	1	X4MPS
空気式救助マット	1	SL-35型
発動発電機	8	0.9KVA(2)、1.6KVA(3) 2.5KVA(2)・2.6KVA(1)
投光器	7	500W(5)、250W(1) 400w(ハイルン)
マット型空気ジャッキ	1	NTバックBセット
ハンマードリル	1	AC100V
送排風機	3	防爆型
熱画像カメラ	4	MSA6000、FLIRE50 アルゴス4、RevealPRO

検 査 用 具		
有毒ガス測定器	8	XP-302M-A-3・GX-8000・アルディ 75X 北川式・ドレーゲル社製
表面温度計	1	IM2677型
自動絶縁抵抗計	1	BN500TB型
騒音計	1	4010型
差動式分布方試験器	1	0～5ccマノメーター
差動式スポット型試験器	1	HK-3型
ポケット温度計	1	2542型
非接触型温度計	1	YST80W
静電気測定器	1	FMX-001型
線量計	5	ポケット型
超音波厚さ計	1	UTM100型

検 査 用 具		
放水圧力計	1	1.6Mpa
周波数カウンター	1	FC-757型
通過形電力計	1	TLP-801A-23
超音波膜圧計	1	CTS-30A
引火点試験器	2	開放式(クリアント) 密閉式(セタタケ)
粘度測定機	1	B型-8L
漏電火災 警報器試験器	1	75、300、1,200mA MG-1
そ の 他		
電気ドリル	1	DM-134型 100V用
119番通報訓練装置	1	TM-119
救助用訓練人形	3	コウタロー レスキューランディアー
ポータブル スモークマシン	1	PS-2001型
防災流量計	1	PF2000 130～2,000ℓ/min
簡易流量計	1	FLQ-5 100t用
爆発デモンストレーション装置	1	アクリル樹脂製
ガレージジャッキ	3	M-500M(5t) NSA-103(10t)
急速充電器	3	FA-550B 6V24AH～12V120AH
工具一式	3	ドライバー、ハンマー等
インパクトレンチ	3	KW-14HP型
エアーコンプレッサー	2	低圧用 AC100V 中圧用 AC200V
小型交流アーク溶接機	1	AT-SS5 250A
インパクトドライバー	3	12V用
照明付画板	1	ライテックボード
高温高圧洗浄機	1	SF-1400Z 1,400ℓ/h
特定小電力トランシーバー	17	FTH-208 HG-18
エアーテント	2	6m×6m
プロジェクター	4	スクリーン含む
ドローン	1	タブレットを含む

# 気 象

## 丹波市消防本部気象観測装置

○ 兵庫県丹波市柏原町母坪371-1 丹波市消防本部

※北緯 35° 08' 56" 東経 135° 02' 54" 海拔 99m

測定器[風向・風速計、温度計、湿度計、雨量計、日照計、気圧計、積雪計]

[平成22年1月1日より運用開始]

## 年間記録

気温 (°C)	最高 過去最高値 39.2°C 平成6年8月8日 38.0 °C (7月27日)	最低 過去最低値 -9.9°C 昭和61年3月1日 -9.8°C (1月26日)	平均 (9時) 15.7°C
実効湿度 (%)	最高 86.7% (7月1日)	最低 49.7% (4月24日)	平均 (9時) 75.3%
風向・風速 (m/s)	最大風速 (10分間平均) 11.5m/s 南南西 (7月28日)	過去最大風速 (10分間平均) 20.0m/s 南南東 (平成3年9月27日)	最多風向 (9時) 北 (86日)
	瞬間最大風速 25.1m/s 北 (8月15日)	過去瞬間最大風速 36.6m/s 南 (令和元年9月23日)	平均風速 (9時) 1.7m/s
降水量 (mm)	全降水量 1,512.5mm	最大日量 過去最高値 258.0mm 平成11年9月7日 164.0mm (8月15日)	降水日数 131日
積雪 (cm)	最高 30.0cm (1月25日)	降雪日数 (9時) 9日	

## 月別気象状況

区分 月	天候 (9時)					気温 (°C)			実効湿度					湿度 平均 9時
	晴	曇	雨	雪	霧	最高	最低	平均 9時	45% 未満	45%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80% 以上	平均 %	
1	13	5	5	5	3	15.7	-9.8	3.5	—	—	17	14	78.9	79.6
2	5	11	6	4	2	16.8	-3.6	4.6	—	—	23	5	77.5	76.3
3	21	6	4	—	—	25.0	-1.2	10.4	—	—	29	2	69.5	69.3
4	18	8	4	—	—	27.2	2.0	13.7	—	3	27	—	38.4	68.8
5	15	11	5	—	—	32.3	6.4	18.1	—	1	30	—	69.8	69.9
6	16	9	5	—	—	32.4	10.7	22.2	—	—	17	13	78.6	79.5
7	21	9	1	—	—	38.0	20.5	27.3	—	—	17	14	78.6	77.7
8	22	8	1	—	—	37.9	22.5	28.8	—	—	27	4	74.2	74.8
9	16	13	1	—	—	35.4	17.0	25.7	—	—	23	7	77.9	77.9
10	22	7	1	—	1	27.8	7.5	16.4	—	1	26	4	75.6	76.2
11	12	6	4	—	8	27.5	0.8	11.3	—	—	15	15	79.7	79.3
12	14	9	1	—	7	20.2	-4.0	6.4	—	—	21	10	75.1	75.4
計	195	102	38	9	21	—	—	—	0	5	272	88	72.8	75.4

※観測データは、丹波市消防本部が独自で観測を行っているものです。



(単位：日数)

区分 月	風 速 (9時)						瞬間 最大 風速	最多 風向
	0.5m未満	0.5m以上 2m未満	2m以上 3m未満	3m以上 8m未満	8m以上	平均 9時		
1	4	23	3	1	－	1.3	19.9	北
2	1	19	6	2	－	1.7	17.6	北
3	－	17	11	3	－	1.8	19.4	北
4	－	9	11	10	－	2.4	22.3	南南西
5	－	16	10	5	－	2.1	16.5	南南西
6	1	22	5	2	－	1.4	14.2	南南西
7	－	22	8	1	－	1.8	17.2	南南西
8	－	17	9	5	－	2.1	25.1	南西
9	－	23	3	4	－	1.8	14.4	北
10	2	24	5	－	－	1.4	15.1	北
11	2	22	5	1	－	1.5	18.2	北
12	1	21	8	1	－	1.5	15.4	南西
計	11	235	84	35	0	－	－	－

区分 月	降水 日数	降水量 (mm)		
		総降水量	最大 日量	最大 時間 雨量
1	8	44.5	14.5	3.0
2	10	42.5	15.5	4.5
3	10	94.5	27.0	7.5
4	14	179.5	66.5	12.5
5	11	227.5	111.0	13.0
6	18	234.5	57.5	12.0
7	12	184.5	35.0	16.5
8	10	234.0	164.0	42.0
9	11	110.5	32.0	25.0
10	7	30.0	12.0	2.5
11	10	87.5	31.5	6.0
12	10	43.0	17.5	4.5
計	131	1,512.5	－	－

※観測データは、丹波市消防本部が独自で観測を行っているものです。



# 月別気象情報発令状況

項目 \ 月			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
月 計			63	30	66	70	53	77	92	105	70	63	84	66	839
注意報	大雨		-	-	-	-	1	5	6	7	2	-	-	-	21
	洪水		-	-	-	-	1	1	1	5	1	-	-	-	9
	大雪		4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	強風		1	-	-	6	2	-	-	2	1	-	2	-	14
	風雪		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	雷		7	5	4	8	7	8	14	14	12	6	9	3	97
	濃霧		9	5	7	5	3	3	2	-	2	10	11	8	65
	乾燥		3	6	6	5	2	-	-	-	-	6	6	2	36
	着雪		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	霜		-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	低温		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
警報	大雨		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	洪水		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	大雪		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	暴風		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
火災気象情報			13	10	31	27	14	-	-	4	1	19	13	21	153
水防指令			-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	3
水防警報			-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
各種情報	警戒情報	土砂災害	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		台風	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	5
	注意情報	竜巻	-	-	2	-	1	11	16	26	5	1	-	-	62
	兵庫県気象情報	大雨	-	-	-	-	4	12	10	8	10	-	7	-	51
		強風	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	5	-	10
		突風	-	-	3	3	4	13	17	1	14	6	12	8	81
		台風	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18
		大雪	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	15
		風雪	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
		雷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		落雷	-	-	3	3	5	11	17	1	14	6	11	8	79
		降ひょう	-	-	-	3	5	9	1	-	-	6	7	2	33
		黄砂	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	異常天候 早期警戒情報	低温	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	4
		高温	2	2	5	3	-	3	8	9	7	3	-	5	47

# 第 7 章

## 緊急通報システム

# 緊急通報システム

## 地区別緊急通報受信状況

(令和5年度)

区 分 地 域	年度末 端末機 設置数	緊急通報			緊急外通報			うっか り押し	停電通報				協力者 出向数
		搬送	その他	計	相談	その他	計		計画	事故	その他	計	
柏原地域	25	-	-	0	-	11	11	2	-	2	-	2	-
氷上地域	50	-	-	0	1	26	27	11	-	6	-	6	1
青垣地域	33	1	5	6	35	18	53	26	-	1	-	1	35
春日地域	64	5	-	5	1	22	23	17	-	10	-	10	1
山南地域	77	1	-	1	-	24	24	6	-	2	-	2	-
市島地域	72	4	-	4	1	10	11	7	-	-	-	0	2
計	321	11	5	16	38	111	149	69	0	21	0	21	39

## 時間帯別緊急通報受信状況

区 分 時間帯	緊急通報			緊急外通報			うっか り押し	停電通報				協力者 出向数
	搬送	その他	計	相談	その他	計		計画	事故	その他	計	
8時 ～ 12時	3	2	5	6	54	60	19	-	11	-	11	5
12時 ～ 17時	3	1	4	13	51	64	21	-	6	-	6	9
17時 ～ 22時	4	1	5	19	5	24	24	-	2	-	2	24
22時 ～ 5時	1	1	2	-	-	0	1	-	-	-	0	-
5時 ～ 8時	-	-	0	-	1	1	4	-	2	-	2	1
計	11	5	16	38	111	149	69	0	21	0	21	39

# 聴覚障害者等緊急通報システム

## 地区別緊急通報システム登録状況

区分 地域	年度末 登録数	FAX システム	Net119 緊急通報 システム	計
柏原地域	R4	－	2	2
	R5	－	1	1
氷上地域	R4	－	9	9
	R5	－	7	7
青垣地域	R4	2	4	6
	R5	2	4	6
春日地域	R4	－	4	4
	R5	－	3	3
山南地域	R4	－	3	3
	R5	－	2	2
市島地域	R4	1	4	5
	R5	1	4	5
計	R4	3	26	29
	R5	3	21	24

※平成15年4月1日からFAXによる運用開始。

※令和元年6月23日からNet119緊急通報システムを運用開始。

# 第 8 章

## 消 防 団

## 【合併後の丹波市消防団の概要】

丹波市消防団は、平成 16 年 11 月 1 日、丹波市の発足と同時に旧氷上郡 6 町消防団が現状のまま統合、団員定数 2,849 名で発足した。

その後、均衡のとれた組織となるよう旧町見直し計画を基本とし、次のとおり組織改革が行われた。

〔平成 16 年 12 月 10 日〕

- ・旧町支団本部の廃止により 9 名の減員
- ・市島支団の団員定数を 490 名から 408 名に 82 名減員
- ・青垣支団を 8 分団制から 4 分団制に変更

〔平成 18 年 12 月 10 日〕

- ・氷上支団を 18 分団 53 部から 12 分団 25 部、団員定数 720 名から 658 名に 62 名減員

〔平成 20 年 12 月 10 日〕

- ・丹波市消防審議会からの答申を受け、女性消防分団（定数 20 名）を本部付の分団として位置づけ

〔平成 23 年 4 月 1 日〕

- ・丹波市消防審議会からの答申を受け、38 分団 95 部から 29 分団 92 部、団員定数 2,696 名から 2,161 名に 535 名減員

〔平成 27 年 4 月 1 日〕

- ・丹波市消防審議会からの答申を受け、29 分団 92 部、団員定数 2,161 名から 1,706 名に 455 名減員

### 1. 分団・部数の変遷

	H16. 11. 1	H16. 12. 10	H18. 12. 10	H20. 12. 10	H23. 4. 1
柏原支団	6 分団 12 部	6 分団 12 部	6 分団 12 部	3 分団 10 部	3 分団 10 部
氷上支団	18 分団 53 部	18 分団 53 部	12 分団 25 部	6 分団 24 部	6 分団 24 部
青垣支団	8 分団	4 分団 8 部	4 分団 8 部	4 分団 8 部	4 分団 8 部
春日支団	5 分団 17 部	5 分団 17 部	5 分団 17 部	5 分団 17 部	5 分団 17 部
山南支団	6 分団 17 部	6 分団 17 部	6 分団 17 部	5 分団 16 部	5 分団 16 部
市島支団	5 分団 16 部	5 分団 16 部	5 分団 16 部	5 分団 16 部	5 分団 16 部
女性消防分団	－	－	氷上支団に含む	1 分団 1 部	1 分団 1 部
<b>計</b>	<b>49 分団 115 部</b>	<b>45 分団 123 部</b>	<b>39 分団 95 部</b>	<b>29 分団 92 部</b>	<b>29 分団 92 部</b>

R6. 4. 1・・・H23. 4. 1に同じ

## ２．団員定数の変遷

(人)

	H16. 11. 1	H16. 12. 10	H18. 12. 10	H23. 4. 1	H27. 4. 1
本 団	2	2	2	2	2
女性消防分団	－	－	氷上支団に含む	20	20
柏原支団	260	260	260	220	184
氷上支団	727	720	658	504	422
青垣支団	350	350	350	275	190
春日支団	420	419	419	370	308
山南支団	600	599	599	413	292
市島支団	490	408	408	357	288
<b>計</b>	<b>2, 849</b>	<b>2, 758</b>	<b>2, 696</b>	<b>2, 161</b>	<b>1, 706</b>

R6. 4. 1 ・ ・ ・ H27. 4. 1 に同じ

# 消 防 団 の 現 況

## 1. 消防団員数等

令和6年4月1日現在

項目 \ 支団	本団	柏原支団	氷上支団	青垣支団	春日支団	山南支団	市島支団	計
条例定数	22	184	422	190	308	292	288	1,706
実員数	14 (12)	183	418	189	306	292	285	1,687
分団数	1 (1)	3	6	4	5	5	5	29
団 長	1	－	－	－	－	－	－	1
筆頭副団長	1	－	－	－	－	－	－	1
専任副団長	－	1	1	1	1	1	1	6
副団長	－	1	1	1	1	1	1	6
分団長	1 (1)	3	6	4	5	5	5	29
副分団長	－	3	6	4	5	5	5	28
部 長	－	10	24	8	17	16	16	91
班 長	1 (1)	24	54	25	40	37	37	218
団 員	10 (10)	141	326	146	237	227	220	1,307

( ) は女性

## 2. 年齢別団員数

令和6年4月1日現在

年齢 \ 階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
18～20歳	－	－	－	－	－	－	－	－
21歳～25歳	－	－	－	－	－	－	48	48
26歳～30歳	－	－	－	－	－	4	225	229
31歳～35歳	－	－	－	－	12	47	337	396
36歳～40歳	－	－	6	11	36	103	340	496
41歳～45歳	－	3	12	14	32	49	250	360
46歳～50歳	－	5	11	3	10	12	79	120
51歳～55歳	1	5	－	－	1	2	22	31
56歳～60歳	－	－	－	－	－	1	4	5
61歳～	－	－	－	－	－	－	2	2
計	1	13	29	28	91	218	1,307	1,687

## 3. 団員在職年数

令和6年4月1日現在

総数 \ 在職年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
1,687	325	543	345	323	108	33	10



#### 4. 職業・就業別団員数

職業構成

令和6年4月1日現在

総 数	国家公務員	地方公務員	特殊法人等公務員に 準ずる職員	日本郵政グループ*	その他
1,687	1	119	40	17	1,510

就業形態

令和6年4月1日現在

総 数	被雇用者	自営業者	家族従事者	その他	
				うち学生	
1,687	1,475	27	57	128	0

#### 5. 消防車両等

令和6年4月1日現在

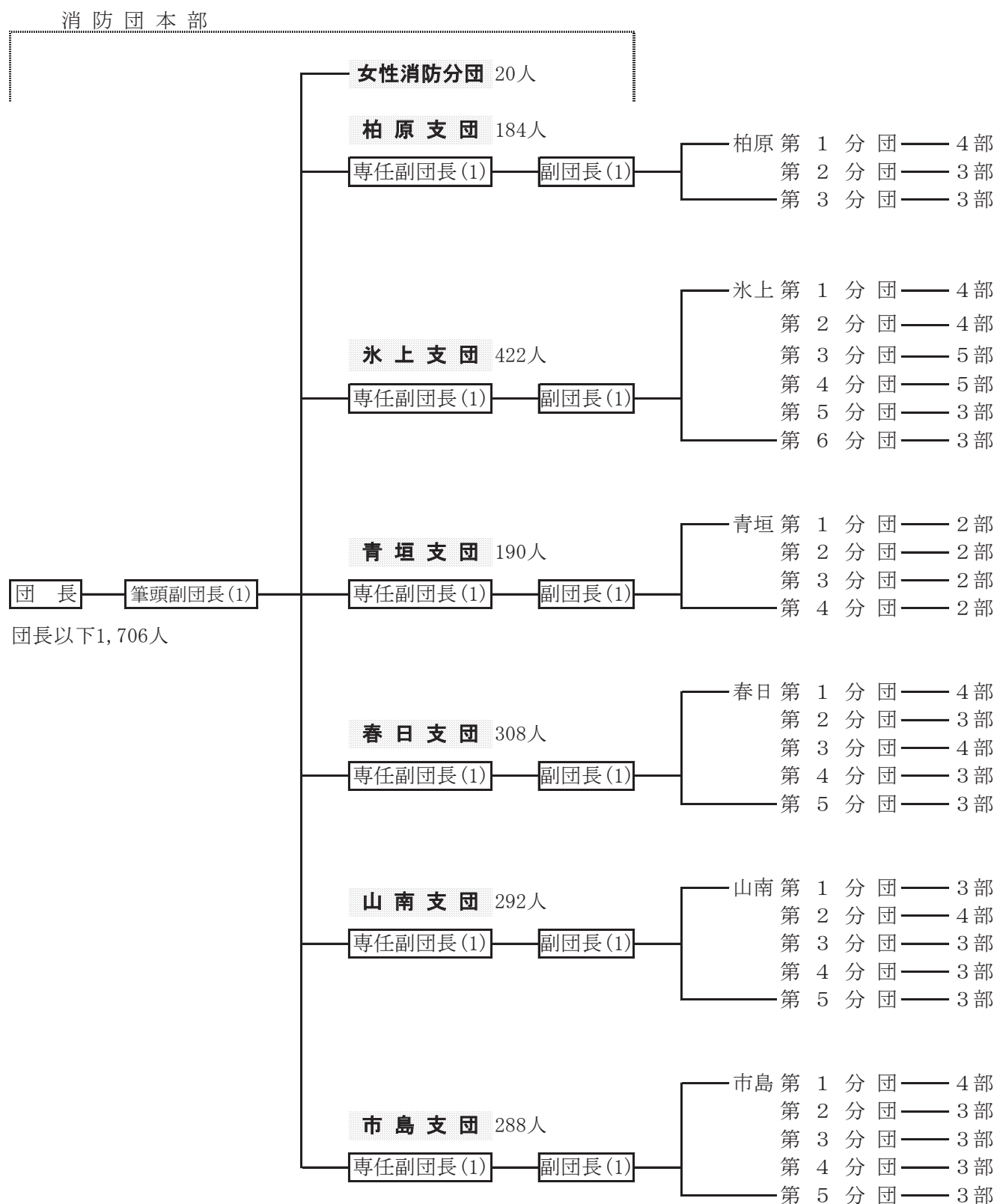
項目	支団	本団	柏原支団	氷上支団	青垣支団	春日支団	山南支団	市島支団	計
普通消防ポンプ自動車		－	1	3	1	1	－	－	6
普通消防ポンプ自動車 (900L水槽付)		－	3	3	4	5	5	5	25
小型動力ポンプ付積載車		－	7	18	5	11	11	11	63
指揮車・広報車・資機材車		3	1	1	1	1	1	1	9

#### 6. 消防団無線通信施設現況

令和6年4月1日現在

区分	支団	消防署	本団	柏原支団	氷上支団	青垣支団	春日支団	山南支団	市島支団	計
基地局		－	－	1	1	1	1	1	1	6
統合局		1	1	－	－	－	－	－	－	2
卓上固定型		－	－	2	2	2	2	2	2	12
陸上移動局	可搬型	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	車載型	－	4	13	25	11	18	17	17	105
	携帯型	10	21	19	39	19	30	29	29	196

# 丹波市消防団組織図



## 令和５年度の主な事業

月 日	事業内容	会場
４月 16 日	初出式	丹波の森公苑ホール
５月 26 日	幹部会議	市役所本庁第 1 会議室
６月 22 日	幹部会議	市役所本庁第 1 会議室
７月 18 日	交通安全講習会（18 日～28 日）	柏原住民センターほか
８月 ４日	幹部会議	市役所本庁第 1 会議室
８月 25 日	予防科研修	ライフピアいちじまホール
９月 ３日	兵庫県・丹波地域合同防災訓練	丹波の森公苑グラウンド
10 月 10 日	幹部会議	市役所本庁第 1 会議室
11 月 9 日	秋季火災予防運動（～15 日）	各地域内
11 月 12 日	防火パレード・一斉水利点検	各地域内
12 月 25 日	前期 年末火災特別警戒（～27 日）	各地域内
12 月 28 日	年末火災特別警戒 発隊式	消防本部 訓練室
12 月 28 日	後期 年末火災特別警戒（～31 日）	各地域内
1 月 26 日	幹部会議	市役所本庁第 1 会議室
３月 １日	春季火災予防運動（１～７日）	各地域内
３月 ３日	防火パレード・一斉水利点検	各地域内

※自治会が主催の防火訓練、学校等が主催の防火訓練、避難訓練への参加（随時）

# 第 9 章

## 資 料 編

## 総 務 編

	職員数				階級別								年齢別（消防吏員のみのみ）						平均 年齢
	計	消 吏 員 数	防 事 職 員 数	務 の 職 員	消 防 監	消 司 令 長	消 司 令	防 司 令 補	消 防 士	防 長	消 副 士 長	防 士 長	消 防 士	20 未	才 満 29	20 ～ 才 39	30 ～ 才 49	40 ～ 才 50	
昭和55年度	25	23	1	1	－	1	1	3	2	－		16	4	12	4	2	1		28
昭和56年度	25	24	－	1	－	1	1	4	1	3		14	3	13	5	2	1		28
昭和57年度	31	30	－	1	－	1	1	4	2	4		18	4	18	5	2	1		27
昭和58年度	31	30	－	1	－	1	1	4	4	5		15	4	17	6	2	1		28
昭和59年度	31	29	1	1	－	1	1	3	5	7		12	－	20	5	2	2		29
昭和60年度	34	30	2	2	－	1	－	3	6	6		14	2	19	6	2	1		28
昭和61年度	35	31	2	2	－	1	1	3	6	6		14	2	15	11	2	1		29
昭和62年度	39	34	4	1	－	1	1	3	8	5		16	5	18	8	2	1		28
昭和63年度	39	34	4	1	－	1	1	3	8	7		14	2	17	10	4	1		29
平成元年度	39	34	4	1	－	1	1	4	7	7		14	2	17	10	4	1		30
平成 2 年度	39	34	4	1	－	1	1	5	8	7		12	－	16	13	4	1		31
平成 3 年度	40	36	3	1	－	1	3	4	7	7		14	2	14	14	5	1		31
平成 4 年度	40	36	3	1	－	1	3	4	8	11		9	2	10	18	5	1		32
平成 5 年度	43	39	3	1	1	－	5	5	6	11		11	2	12	17	6	2		33
平成 6 年度	46	42	3	1	－	1	4	7	7	11		12	5	10	19	5	3		32
平成 7 年度	48	45	3	－	－	1	4	7	7	11		15	6	12	18	6	3		32
平成 8 年度	50	47	3	－	－	1	4	10	7	12		13	5	14	20	6	3		32
平成 9 年度	52	49	3	－	－	1	5	10	9	10		14	2	18	18	8	3		33
平成10年度	52	49	3	－	－	1	5	11	13	7		12	－	17	17	10	5		34
平成11年度	53	50	3	－	－	1	4	12	12	11		10	1	16	19	10	4		33
平成12年度	54	51	3	－	－	1	4	14	14	13		5	－	18	14	14	5		35
平成13年度	54	51	3	－	－	1	6	15	11	16		2	－	18	10	18	5		36
平成14年度	54	51	3	－	－	1	6	17	12	13		2	－	18	13	18	5		37
平成15年度	56	55	1	－	－	1	4	23	12	8		7	2	18	11	19	5		37
平成16年度	64	59	5	－	1	1	3	25	16	3		10	－	22	17	19	6		36
平成17年度	63	58	5	－	1	1	3	24	16	3		10	－	21	14	17	6		36
平成18年度	70	63	7	－	－	1	4	26	12	4		16	－	25	16	18	4		35
平成19年度	74	67	7	－	－	1	4	28	10	8		16	1	25	18	17	6		35
平成20年度	76	70	6	－	－	1	4	30	9	13		13	2	28	17	17	8		35
平成21年度	76	71	5	－	－	1	4	36	3	18		9	－	30	15	19	7		35
平成22年度	78	73	5	－	－	1	4	36	3	18		11	－	30	17	17	9		36
平成23年度	74	73	1	－	－	1	7	32	6	20		7	－	27	21	14	11		37
平成24年度	74	73	1	－	－	1	7	32	12	16		5	－	22	26	10	15		38
平成25年度	74	73	1	－	－	1	7	31	17	12		5	－	17	30	12	14		37
平成26年度	74	72	2	－	－	1	6	32	17	9		7	2	15	30	11	14		37
平成27年度	80	76	4	－	－	1	5	32	20	6		12	4	14	32	13	13		37
平成28年度	81	77	4	－	－	1	5	34	17	7		13	3	17	30	14	13		37
平成29年度	82	79	3	－	－	1	6	34	16	7		15	4	18	28	17	12		37
平成30年度	83	80	3	－	－	1	7	36	13	9		14	2	19	29	17	13		38
平成31 （令和元）年度	86	83	2	1	－	1	8	40	11	13		10	2	19	32	15	15		38
令和 2 年度	87(2)	84(1)	3(1)	－	－	1	8	40	10(1)	13		12	3	21	30	17	13(1)		37
令和 3 年度	86(1)	84	2(1)	－	－	1	7	44	10	14		8	0	23	24	26	11		38
令和 4 年度	86(3)	84(2)	2(1)	－	－	1	8	41	11	16(2)		7	－	24	24	26	12(3)		38
令和 5 年度	87(3)	85(2)	2(1)	－	－	1	8	41	18	13(2)		4	0	25	18	30	12		38

( ) 内は再任用職員数である。

## 総 務 編

	歳入合計 (千円)	内訳 (千円)										市債 (組合債)
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国 支	庫 出 金	県支出金	財産収入	寄付金	繰入金	繰越金	諸収入	
昭和55年度	460,649	239,556	527	2,760	-	1,638	-	-	-	-	1,268	214,900
昭和56年度	256,819	227,920	1,040	8,456	2,900	1,600	-	-	-	11,607	3,296	-
昭和57年度	245,342	217,759	1,247	-	-	3,201	-	-	-	21,185	1,950	-
昭和58年度	251,618	224,529	1,502	-	-	5,659	-	-	-	17,965	1,963	-
昭和59年度	263,748	238,662	1,055	-	-	7,494	-	-	-	14,847	1,690	-
昭和60年度	259,035	230,578	1,568	-	-	9,910	-	-	-	15,245	1,734	-
昭和61年度	263,864	239,386	1,650	-	-	11,118	-	-	-	10,522	1,188	-
昭和62年度	288,894	253,333	2,176	-	6,808	8,565	-	-	-	11,861	6,151	-
昭和63年度	330,805	244,890	2,787	-	11,171	9,890	-	41,000	14,625	6,442	-	-
平成元年度	296,108	255,846	2,215	-	11,809	10,356	-	-	8,674	7,208	-	-
平成2年度	339,581	295,081	2,077	5,614	-	16,764	-	-	5,963	14,082	-	-
平成3年度	416,740	320,907	2,187	-	-	12,811	-	60,000	5,479	15,356	-	-
平成4年度	407,693	357,997	2,137	-	4,100	9,278	-	-	12,382	14,899	6,900	-
平成5年度	450,267	410,540	2,343	-	-	7,021	-	-	15,021	15,342	-	-
平成6年度	451,739	405,400	2,508	-	-	5,769	-	-	22,998	15,064	-	-
平成7年度	461,008	427,482	2,109	-	-	5,746	-	-	12,077	13,594	-	-
平成8年度	506,879	427,305	2,056	8,469	-	2,443	-	-	13,115	15,791	37,700	-
平成9年度	524,036	448,257	1,773	-	-	2,630	-	-	12,602	13,474	45,300	-
平成10年度	502,860	456,733	1,915	-	2,400	2,279	-	-	9,497	13,536	16,500	-
平成11年度	770,534	456,712	1,847	7,285	7,200	918	-	211,930	21,842	12,900	49,900	-
平成12年度	526,235	472,674	2,061	-	6,432	1,094	8,000	5,000	18,039	12,935	-	-
平成13年度	546,389	491,567	1,399	-	-	738	-	16,700	13,735	22,250	-	-
平成14年度	598,874	498,228	1,648	10,092	-	28	-	43,435	12,289	21,354	11,800	-
平成15年度	582,946	524,028	1,384	-	-	94	-	22,780	23,453	11,207	-	-
平成16年度	956,237	424,550	1,904	9,890	3,800	107	4,399	35,850	11,872	89,665	374,200	-
平成17年度	91,228	-	1,943	10,851	178	-	5,111	-	-	21,045	52,100	-
平成18年度	176,140	-	2,286	-	11,108	1,105	4,585	-	-	111,056	46,000	-
平成19年度	90,494	-	2,619	-	122	1,102	1,720	-	-	10,731	74,200	-
平成20年度	242,635	-	1,742	-	147	1,343	7,553	-	-	104,050	127,800	-
平成21年度	291,673	-	1,974	17,400	72	1,523	4,033	-	-	9,071	257,600	-
平成22年度	240,379	-	1,596	22,000	92	7,440	4,130	-	-	22,221	182,900	-
平成23年度	280,688	-	2,903	13,000	116	1,944	-	-	-	162,025	100,700	-
平成24年度	217,328	-	3,143	1,667	1,054	1,962	-	-	-	13,402	196,100	-
平成25年度	476,386	-	2,449	196,466	979	2,294	-	-	-	81,398	192,800	-
平成26年度	1,125,200	-	2,871	109,941	1,063	2,858	-	-	-	14,567	993,900	-
平成27年度	443,529	-	3,252	10,419	1,068	2,341	-	-	-	160,149	266,300	-
平成28年度	218,639	-	2,967	-	1,122	1,995	-	42,100	-	11,455	159,000	-
平成29年度	443,852	-	2,143	-	1,059	1,360	-	-	-	266,790	172,500	-
平成30年度	133,991	-	2,127	-	1,085	2,341	-	-	-	11,638	116,800	-
平成31(令和元)年度	268,139	-	2,184	11,240	1,068	2,247	-	-	-	106,300	145,100	-
令和2年度	85,935	-	1,759	1,248	1,061	6,921	12,000	-	-	15,446	47,500	-
令和3年度	152,550	-	3,038	-	1,027	1,165	-	-	-	70,220	77,100	-
令和4年度	103,750	-	3,603	1,068	1,035	5,292	-	-	-	24,752	68,000	-
令和5年度	105,188	-	2,742	-	1,671	436	-	2,530	-	60,409	37,400	-

	歳出合計 (千円)	内訳 (千円)										特記分 (千円)			
		常 消 防 費	備 非 常 消 防 費	常 備 消 費	消 施 設 費	防 緊 急 通 報 セ ン タ ー	水 防 費	公 債 費	出 動 指 令 施 設 費	予 備 費	常 消 防 費	備 消 分 負 担 金	人 件 費	人 件 費	人 件 費
昭和55年度	449,042	139,033	-	-	302,781	-	-	7,228	-	-	342,223	239,244	85,279	-	-
昭和56年度	235,635	158,427	-	-	56,838	-	-	20,370	-	-	342,223	227,920	94,072	-	-
昭和57年度	227,377	186,853	-	-	4,437	-	-	36,087	-	-	369,937	236,759	112,032	-	-
昭和58年度	236,771	189,751	-	-	1,718	-	-	45,302	-	-	391,029	224,529	120,735	-	-
昭和59年度	248,503	202,876	-	-	2,897	-	-	42,730	-	-	397,771	238,662	129,843	-	-
昭和60年度	248,513	196,316	-	-	11,929	-	-	40,268	-	-	409,823	230,578	138,520	-	-
昭和61年度	252,003	207,866	-	-	6,321	-	-	37,816	-	-	433,099	239,386	151,778	-	-
昭和62年度	274,270	225,827	-	-	6,301	6,808	-	35,334	-	-	459,527	253,333	171,919	-	-
昭和63年度	322,132	239,231	-	-	50,190	11,170	-	21,541	-	-	470,456	244,890	185,619	-	-
平成元年度	290,145	259,947	-	-	8,756	11,809	-	9,633	-	-	481,837	255,846	201,705	-	-
平成2年度	334,102	279,920	-	-	33,424	11,826	-	8,932	-	-	502,680	295,081	221,592	-	-
平成3年度	404,359	314,216	-	-	78,269	11,874	-	-	-	-	546,690	320,907	241,442	-	-
平成4年度	392,672	344,151	-	-	35,055	13,466	-	-	-	-	580,787	357,997	259,163	-	-
平成5年度	427,268	412,414	-	-	3,575	10,153	-	1,126	-	-	620,714	410,540	286,378	-	-
平成6年度	439,663	419,857	-	-	3,900	14,825	-	1,081	-	-	659,748	405,085	300,949	-	-
平成7年度	447,893	429,378	-	-	5,885	11,591	-	1,039	-	-	669,389	427,271	322,977	-	-
平成8年度	494,276	425,730	-	-	55,698	11,854	-	994	-	-	693,353	427,036	342,981	-	-
平成9年度	514,539	434,623	-	-	66,112	11,895	-	1,909	-	-	707,058	447,426	369,269	-	-
平成10年度	481,017	437,096	-	-	21,773	13,125	-	9,023	-	-	723,492	456,378	384,204	-	-
平成11年度	752,495	638,880	-	-	84,743	12,258	-	16,614	-	-	725,625	456,418	388,950	-	-
平成12年度	512,501	448,191	-	-	33,280	11,229	-	19,801	-	-	731,745	472,403	398,404	-	-
平成13年度	534,098	458,427	-	-	36,685	11,308	-	27,678	-	-	732,965	491,249	410,383	-	-
平成14年度	575,421	461,702	-	-	75,161	11,419	-	27,139	-	-	730,317	497,918	413,073	-	-
平成15年度	571,075	483,070	-	-	50,494	11,483	-	26,028	-	-	733,536	523,648	427,311	-	-
平成16年度	978,970	509,872	108,279	126,116	7,029	3,423	10,363	213,888	-	-	722,289	396,963	243,194	-	-
平成17年度	1,071,602	513,361	201,275	352,929	1,182	2,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	973,343	510,519	295,810	164,824	422	1,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	899,812	572,590	200,037	125,209	-	1,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	1,176,924	566,005	275,974	332,741	-	2,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	1,110,284	702,687	180,907	223,461	-	3,229	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	1,189,453	627,385	189,032	342,285	-	30,751	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	1,142,820	583,387	385,303	158,987	-	15,143	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	1,022,511	574,066	152,780	293,800	-	1,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	1,262,739	572,059	221,469	467,134	-	2,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	1,910,538	597,758	153,081	1,156,391	-	3,308	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度	1,283,734	611,812	319,141	350,734	-	2,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	1,041,660	632,450	148,605	258,900	-	1,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	1,122,282	638,688	229,158	252,781	-	1,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	976,191	650,282	157,398	166,376	-	2,135	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成31(令和元)年度	1,142,143	682,099	234,344	223,497	-	2,203	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	943,495	685,024	134,500	120,158	-	3,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	1,031,262	713,191	193,056	119,449	-	5,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度	984,488	755,878	147,219	57,013	-	24,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	1,000,614	714,037	196,014	87,337	-	3,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 予 防 編

## 事務処理

	計	建 築 同 意	消防法届出			条例届出	危険物事務処理				産業保安事務 (立入検査含む)
			小計	管 理	設 備		小計	申 請	届・報告	承 認	
昭和55年度	1,747	389	345	101	244	784	229	85	88	56	平成6年11月 事務開始
昭和56年度	2,238	397	517	238	279	879	445	160	222	63	
昭和57年度	2,494	379	576	322	254	1,077	462	123	274	65	
昭和58年度	2,466	355	688	405	283	999	424	139	186	99	
昭和59年度	2,584	333	713	439	274	1,126	412	118	256	38	
昭和60年度	2,422	321	699	465	234	984	418	175	187	56	
昭和61年度	2,414	308	818	601	217	879	409	174	171	64	
昭和62年度	3,154	397	1,064	639	425	1,187	506	156	275	75	
昭和63年度	3,308	379	1,185	704	481	1,121	623	204	337	82	
平成元年度	3,085	386	1,094	692	402	1,026	579	144	370	65	
平成2年度	3,137	379	1,143	737	406	1,011	604	137	405	62	
平成3年度	3,240	404	1,179	753	426	1,058	599	126	413	60	
平成4年度	3,212	403	1,237	879	358	965	607	138	433	36	
平成5年度	3,384	450	1,229	873	356	958	747	146	545	56	
平成6年度	3,502	440	1,240	883	357	1,087	708	135	522	51	27
平成7年度	3,378	442	1,214	827	387	997	622	124	452	46	103
平成8年度	3,810	531	1,363	903	460	1,076	717	117	554	46	123
平成9年度	3,422	430	1,367	986	381	988	574	89	454	31	63
平成10年度	3,351	389	1,320	1,029	291	1,021	564	90	452	22	57
平成11年度	3,320	399	1,183	957	226	974	694	98	569	27	70
平成12年度	3,228	382	1,188	932	256	1,050	552	105	417	30	56
平成13年度	3,043	332	1,099	871	228	899	669	65	582	22	44
平成14年度	2,846	268	1,100	871	229	921	530	86	419	25	27
平成15年度	3,035	315	1,197	952	245	865	633	66	545	22	25
平成16年度	3,640	358	1,382	1,017	365	1,071	806	101	682	23	23
平成17年度	3,044	318	1,207	956	251	853	663	83	561	19	3
平成18年度	3,335	333	1,416	1,108	308	893	678	104	547	27	15
平成19年度	3,368	275	1,360	1,060	300	851	852	141	670	41	30
平成20年度	3,251	303	1,424	1,172	252	878	632	76	529	27	14
平成21年度	3,593	262	1,520	1,176	344	1,130	652	103	516	33	29
平成22年度	3,524	206	1,475	1,225	250	1,044	780	77	667	36	19
平成23年度	3,901	212	1,495	1,250	245	1,292	888	107	732	49	14
平成24年度	4,175	317	1,694	1,438	256	1,299	848	121	674	53	17
平成25年度	4,285	427	1,682	1,403	279	1,267	894	117	728	49	15
平成26年度	4,041	345	1,737	1,390	347	1,156	779	114	619	46	24
平成27年度	3,940	358	1,652	1,397	255	1,093	818	148	576	75	19
平成28年度	4,305	376	1,843	1,568	275	1,243	824	135	628	42	19
平成29年度	4,278	385	1,787	1,503	284	1,321	766	90	620	37	19
平成30年度	4,081	418	1,750	1,433	317	1,330	564	84	453	27	19
平成31 (令和元)年度	4,084	333	1,675	1,391	284	1,443	624	94	490	40	9
令和2年度	4,074	320	1,820	1,538	282	1,268	657	68	551	38	9
令和3年度	4,401	304	1,904	1,542	362	1,370	812	110	632	70	11
令和4年度	4,481	330	1,848	1,514	334	1,380	908	126	726	56	15
令和5年度	4,379	237	1,941	1,641	300	1,393	800	87	674	39	8

予 防 編

防火対象物

	計	柏原地域	氷上地域	青垣地域	春日地域	山南地域	市島地域
昭和55年度	668	204	148	54	108	82	72
昭和56年度	763	210	164	64	127	115	83
昭和57年度	910	228	180	145	135	122	100
昭和58年度	955	231	192	159	140	129	104
昭和59年度	990	241	201	160	146	130	112
昭和60年度	1,153	277	220	177	204	152	123
昭和61年度	1,225	286	260	186	214	155	124
昭和62年度	1,298	310	280	188	224	164	132
昭和63年度	1,371	330	304	193	227	183	134
平成元年度	1,431	343	323	200	230	195	140
平成2年度	1,503	356	351	206	239	206	145
平成3年度	1,560	368	366	213	252	208	153
平成4年度	1,615	375	378	219	262	219	162
平成5年度	1,677	392	395	223	264	228	175
平成6年度	1,739	400	423	226	266	238	186
平成7年度	1,791	402	429	227	269	253	211
平成8年度	1,854	417	449	232	271	266	219
平成9年度	1,909	436	467	236	275	272	223
平成10年度	1,947	445	480	242	278	275	227
平成11年度	1,981	451	484	245	286	281	234
平成12年度	2,009	456	493	245	292	287	236
平成13年度	2,051	464	509	250	296	290	242
平成14年度	2,077	468	513	254	302	294	246
平成15年度	2,103	473	523	254	307	297	249
平成16年度	2,157	481	543	262	312	303	256
平成17年度	2,365	547	578	255	374	347	264
平成18年度	2,479	581	603	260	395	359	281
平成19年度	2,510	593	611	257	398	360	291
平成20年度	2,545	603	625	259	399	365	294
平成21年度	2,571	606	634	260	409	366	296
平成22年度	2,496	586	624	254	395	354	283
平成23年度	2,527	589	629	255	408	357	289
平成24年度	2,535	592	626	253	414	362	288
平成25年度	2,562	599	636	252	419	365	291
平成26年度	2,584	605	642	254	425	370	288
平成27年度	2,608	608	651	256	428	374	291
平成28年度	2,620	610	655	251	439	374	291
平成29年度	2,639	615	667	244	444	376	293
平成30年度	2,667	616	679	247	449	381	295
平成31(令和元)年度	2,744	633	694	249	465	402	301
令和2年度	2,840	636	748	255	478	408	315
令和3年度	2,872	638	746	262	488	414	324
令和4年度	2,928	652	756	270	500	423	327
令和5年度	2,974	656	764	274	512	435	333

危険物施設

	計	柏原地域	氷上地域	青垣地域	春日地域	山南地域	市島地域
昭和55年度	422	104	117	30	45	86	40
昭和56年度	436	110	118	31	48	89	40
昭和57年度	444	116	121	32	45	90	40
昭和58年度	466	130	119	33	48	91	45
昭和59年度	474	134	118	36	48	92	46
昭和60年度	492	142	120	40	48	97	45
昭和61年度	497	143	119	42	48	99	46
昭和62年度	425	137	95	34	35	83	41
昭和63年度	446	139	103	35	37	92	40
平成元年度	451	142	105	35	40	91	38
平成2年度	432	141	96	34	41	87	33
平成3年度	441	142	97	35	43	89	35
平成4年度	457	144	99	36	45	94	39
平成5年度	454	145	96	37	40	98	38
平成6年度	454	147	97	39	40	93	38
平成7年度	464	146	99	42	42	92	43
平成8年度	460	140	101	42	43	92	42
平成9年度	465	143	101	44	43	92	42
平成10年度	463	142	100	43	42	91	45
平成11年度	469	143	101	44	42	94	45
平成12年度	469	140	104	44	44	92	45
平成13年度	457	138	100	44	41	90	44
平成14年度	462	142	101	44	40	90	45
平成15年度	461	144	99	44	40	90	44
平成16年度	471	147	98	47	41	93	45
平成17年度	476	146	98	48	42	98	44
平成18年度	467	145	95	43	44	95	45
平成19年度	460	144	91	42	44	96	43
平成20年度	456	147	92	38	43	94	42
平成21年度	454	148	89	37	41	99	40
平成22年度	432	144	82	35	40	92	39
平成23年度	422	145	80	34	36	89	38
平成24年度	420	146	80	33	36	87	38
平成25年度	404	143	79	28	35	82	37
平成26年度	396	141	79	26	34	82	34
平成27年度	393	138	78	25	35	86	31
平成28年度	378	132	78	21	34	83	30
平成29年度	373	130	79	21	32	82	29
平成30年度	379	130	83	21	33	84	28
平成31(令和元)年度	375	130	84	20	30	83	28
令和2年度	373	128	86	21	30	80	28
令和3年度	372	127	88	21	29	79	28
令和4年度	366	125	87	21	29	78	26
令和5年度	359	125	86	17	30	78	23

地域表示について・・・平成16年11月1日に6町が合併したことにより、6町名を6地域名に変更した。



# 火 災 編

	火災件数					地域別						
	計	建物	林野	車両	その他	計	柏原地域	氷上地域	青垣地域	春日地域	山南地域	市島地域
昭和55年	37	28	5	－	4	37	3	11	9	4	6	4
昭和56年	53	32	9	5	7	53	9	15	－	11	12	6
昭和57年	38	23	10	2	3	38	6	6	3	6	9	8
昭和58年	48	30	13	2	3	48	9	8	3	10	8	10
昭和59年	50	31	11	1	7	50	7	20	5	6	10	2
昭和60年	42	23	10	2	7	42	4	15	7	6	5	5
昭和61年	31	14	7	2	8	31	3	14	－	9	2	3
昭和62年	37	26	7	1	3	37	9	8	－	11	6	3
昭和63年	44	35	1	－	8	44	8	11	4	9	8	4
平成元年	29	15	4	3	7	29	5	3	1	11	5	4
平成 2 年	42	29	3	3	7	42	3	15	7	11	4	2
平成 3 年	41	28	2	7	4	41	7	16	5	8	3	2
平成 4 年	28	20	1	3	4	28	2	7	2	7	6	4
平成 5 年	31	24	－	3	4	31	4	12	3	2	9	1
平成 6 年	44	23	6	1	14	44	3	14	5	7	8	7
平成 7 年	44	33	1	4	6	44	9	16	3	4	5	7
平成 8 年	52	34	2	5	11	52	3	18	1	12	7	11
平成 9 年	38	22	3	5	8	38	3	8	5	11	6	5
平成10年	30	17	1	6	6	30	4	8	3	5	5	5
平成11年	35	16	2	9	8	35	2	5	5	10	3	10
平成12年	47	21	5	2	19	47	4	12	8	10	4	9
平成13年	43	24	6	2	11	43	7	11	2	11	9	3
平成14年	41	19	5	4	13	41	5	8	3	12	8	5
平成15年	32	14	4	5	9	32	6	4	6	9	3	4
平成16年	37	20	－	6	11	37	3	17	5	2	7	3
平成17年	36	26	3	1	6	36	8	4	2	7	10	5
平成18年	37	21	2	2	12	37	4	13	3	4	7	6
平成19年	33	15	3	3	12	33	10	6	3	8	3	3
平成20年	32	16	1	4	11	32	3	11	1	5	9	3
平成21年	29	15	－	7	7	29	5	4	2	9	4	5
平成22年	27	16	1	2	8	27	4	5	2	6	8	2
平成23年	43	21	1	5	16	43	4	8	3	9	7	12
平成24年	13	7	－	2	4	13	2	3	2	3	1	2
平成25年	34	15	5	1	13	34	3	10	3	2	11	5
平成26年	27	14	1	5	7	27	4	4	3	4	5	7
平成27年	23	15	－	4	4	23	1	7	5	5	4	1
平成28年	20	11	1	2	6	20	2	4	2	4	5	3
平成29年	30	19	3	2	6	30	1	5	5	7	5	7
平成30年	44	18	5	5	16	44	5	12	5	10	6	6
平成31 (令和元)年	19	7	2	5	5	19	1	4	1	5	3	5
令和 2 年	30	11	3	4	12	30	3	2	6	8	5	6
令和 3 年	23	12	－	2	9	23	2	8	1	6	2	4
令和 4 年	24	11	－	5	8	24	1	6	3	4	5	5
令和 5 年	30	17	－	2	11	30	2	10	4	7	3	4
計	1, 548	888	149	146	365	1, 548	193	408	151	317	261	218

# 火 災 編

	月別													曜日別								
	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	日	月	火	水	木	金	土	不明
昭和55年	37	2	4	2	5	3	1	1	4	2	2	8	3	37	8	5	6	4	3	4	7	-
昭和56年	53	1	5	6	8	1	4	3	8	2	9	1	5	53	13	11	4	3	5	7	10	-
昭和57年	38	2	3	7	8	5	3	1	2	-	3	3	1	38	4	5	5	6	6	7	5	-
昭和58年	48	6	15	1	2	4	2	-	4	2	2	5	5	48	10	9	3	11	4	7	4	-
昭和59年	50	1	2	10	7	6	1	2	4	1	5	3	8	50	9	7	1	8	7	7	11	-
昭和60年	42	7	5	3	2	2	3	2	7	1	3	2	5	42	18	3	7	3	2	5	4	-
昭和61年	31	2	5	4	5	2	1	1	3	4	1	1	2	31	4	6	3	2	5	4	7	-
昭和62年	37	1	1	4	6	6	2	1	4	3	2	2	5	37	7	5	7	6	5	4	3	-
昭和63年	44	4	4	4	3	5	2	8	4	2	5	-	3	44	10	2	3	6	7	8	8	-
平成元年	29	2	1	1	7	1	1	-	2	2	5	4	3	29	6	2	3	7	3	2	6	-
平成 2 年	42	7	2	4	3	3	3	4	6	4	2	2	2	42	7	5	6	7	2	4	11	-
平成 3 年	41	4	2	5	7	4	4	-	3	4	1	6	1	41	7	4	12	3	6	3	6	-
平成 4 年	28	4	2	2	1	2	2	1	1	4	2	1	6	28	5	-	6	3	7	4	3	-
平成 5 年	31	2	3	4	5	3	1	3	1	2	2	1	4	31	4	4	4	3	5	8	3	-
平成 6 年	44	1	1	4	7	1	2	7	10	3	3	2	3	44	5	7	13	4	8	2	5	-
平成 7 年	44	5	2	4	7	3	3	5	7	2	1	1	4	44	5	8	7	4	9	5	5	1
平成 8 年	52	3	3	10	8	4	1	2	3	3	5	6	4	52	6	8	9	7	6	6	8	2
平成 9 年	38	6	1	3	2	3	4	1	5	4	4	2	3	38	4	12	7	1	3	6	5	-
平成10年	30	4	4	4	2	2	1	1	5	2	-	3	2	30	6	2	-	9	4	2	7	-
平成11年	35	1	2	6	6	6	1	-	5	2	1	3	2	35	7	5	9	2	3	6	3	-
平成12年	47	-	5	4	3	3	2	11	10	4	1	2	2	47	7	6	7	14	4	3	6	-
平成13年	43	4	5	7	6	3	-	4	5	4	2	1	2	43	6	4	8	11	6	4	4	-
平成14年	41	5	6	7	-	2	4	1	7	-	1	2	6	41	8	3	1	6	7	10	6	-
平成15年	32	3	6	7	1	3	3	2	-	1	4	1	1	32	7	4	4	3	5	3	6	-
平成16年	37	2	7	3	2	3	2	3	6	1	2	4	2	37	5	6	6	5	3	6	5	1
平成17年	36	4	1	2	6	2	3	2	4	6	1	2	3	36	10	4	5	1	10	3	3	-
平成18年	37	2	2	6	7	2	1	1	4	3	2	3	4	37	6	4	6	6	5	5	4	1
平成19年	33	3	4	3	3	3	2	2	3	3	2	2	3	33	4	5	3	3	6	2	6	4
平成20年	32	2	1	3	3	3	5	2	4	2	5	-	2	32	2	9	4	4	4	5	3	1
平成21年	29	2	3	3	5	3	2	1	3	-	4	1	2	29	3	5	4	5	5	1	6	-
平成22年	27	3	3	2	4	-	-	3	2	3	2	3	2	27	4	-	6	2	5	6	4	-
平成23年	43	5	6	4	8	2	1	1	4	1	6	3	2	43	10	4	4	6	7	7	5	-
平成24年	13	2	1	2	1	2	1	1	1	-	1	1	-	13	1	3	2	-	2	2	3	-
平成25年	34	4	2	7	4	3	4	1	4	1	2	-	2	34	4	4	8	3	4	6	5	-
平成26年	27	1	2	3	1	4	2	1	4	2	4	1	2	27	6	-	5	3	3	7	3	-
平成27年	23	-	-	4	5	4	1	1	3	-	3	2	-	23	6	6	2	-	3	6	-	-
平成28年	20	1	4	1	3	2	1	1	2	1	2	1	1	20	1	3	4	2	5	3	2	-
平成29年	30	2	2	5	1	3	3	5	1	1	2	3	2	30	5	8	4	3	1	7	2	-
平成30年	44	5	5	5	1	3	4	3	8	2	2	4	2	44	4	10	3	5	8	5	9	-
平成31 (令和元)年	19	-	1	1	5	2	1	1	2	3	2	1	-	19	2	3	1	2	2	5	4	-
令和 2 年	30	1	-	2	6	4	1	2	8	2	2	1	1	30	1	4	4	5	2	8	6	-
令和 3 年	23	3	7	2	1	1	-	2	1	2	2	1	1	23	5	3	2	2	2	6	3	-
令和 4 年	24	2	4	3	3	4	1	2	-	1	-	2	2	24	5	2	2	7	2	2	4	-
令和 5 年	30	1	2	9	3	2	1	1	3	3	3	-	2	30	6	3	-	5	8	3	5	-
計	1,548	122	146	183	183	129	87	97	177	95	115	97	117	1,548	263	213	210	202	209	216	225	10

火 災 編

	時間別																										
	計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	
昭和55年	37	-	1	2	1	1	1	-	2	1	1	1	3	5	3	2	6	1	3	2	-	-	-	1	-	-	
昭和56年	53	2	2	-	2	1	-	1	1	1	2	3	6	3	7	5	5	2	4	1	2	-	1	2	-	-	
昭和57年	38	-	-	-	-	-	1	-	2	2	3	1	3	2	6	1	4	5	4	2	2	-	-	-	-	-	
昭和58年	48	1	-	-	2	1	1	1	2	6	3	4	5	2	5	2	4	2	-	3	-	1	1	-	2	-	
昭和59年	50	1	1	-	2	1	1	-	2	1	-	3	2	3	5	9	5	2	5	3	1	1	-	1	1	-	
昭和60年	42	1	1	1	1	1	-	-	-	4	2	3	3	2	3	3	6	2	1	2	2	3	-	1	-	-	
昭和61年	31	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	1	3	3	4	-	3	6	2	-	1	-	1	2	1	-	
昭和62年	37	1	1	2	1	1	-	-	3	-	1	4	2	2	1	4	1	4	1	4	1	-	2	-	1	-	
昭和63年	44	2	1	1	-	1	1	-	-	1	2	1	2	2	7	2	3	3	1	5	1	3	4	1	-	-	
平成元年	29	-	1	-	1	-	2	1	-	-	1	5	4	5	-	2	1	1	2	1	-	-	-	-	2	-	
平成 2 年	42	4	-	1	-	-	-	-	1	-	1	1	7	2	2	3	4	3	2	4	4	2	-	1	-	-	
平成 3 年	41	1	-	1	2	-	1	-	1	4	3	4	2	4	3	2	1	3	1	2	-	1	2	2	1	-	
平成 4 年	28	1	1	3	-	1	1	1	-	-	3	1	2	1	1	1	2	4	2	-	-	1	1	-	1	-	
平成 5 年	31	3	2	-	-	2	-	1	2	2	1	-	4	-	3	2	2	2	2	-	-	2	1	-	-	-	
平成 6 年	44	-	-	3	2	-	2	1	-	1	-	3	5	3	7	1	2	3	3	2	3	-	-	2	1	-	
平成 7 年	44	1	-	2	-	-	1	-	-	1	5	4	2	-	3	3	2	4	3	6	-	2	1	3	-	1	
平成 8 年	52	1	1	-	1	-	1	-	3	-	6	3	-	4	2	5	6	2	5	-	5	-	2	-	3	2	
平成 9 年	38	-	1	1	-	1	-	-	1	2	2	2	3	2	2	5	5	-	1	2	1	1	2	1	1	2	
平成10年	30	1	2	3	1	3	-	-	2	-	1	1	2	1	-	2	4	2	1	-	3	-	1	-	-	-	
平成11年	35	-	2	1	2	-	-	-	-	1	1	3	2	3	3	2	3	-	2	1	1	3	2	1	2	-	
平成12年	47	-	1	1	1	2	2	3	-	1	1	4	6	4	2	3	4	1	1	4	-	2	1	1	2	-	
平成13年	43	1	2	-	1	-	2	2	1	1	-	3	2	3	5	4	2	4	3	1	2	1	2	-	1	-	
平成14年	41	-	1	-	-	-	1	-	3	2	1	5	2	1	4	3	3	4	1	4	-	1	1	3	1	-	
平成15年	32	-	1	1	-	-	3	-	-	-	-	-	2	5	1	2	1	2	3	4	2	3	1	1	-	-	
平成16年	37	1	2	1	1	1	-	1	2	-	-	3	2	3	4	1	3	6	-	-	1	1	-	1	2	1	
平成17年	36	1	-	2	1	2	1	1	-	1	1	3	4	2	3	2	2	1	-	3	-	2	2	1	1	-	
平成18年	37	1	2	2	-	2	-	-	2	5	-	3	2	1	1	3	4	-	1	-	-	2	2	3	-	1	
平成19年	33	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	4	2	2	-	3	4	3	4	2	-	-	1	-	1	4	
平成20年	32	1	-	-	1	-	-	-	2	3	1	2	2	1	5	4	3	2	1	1	1	-	1	-	-	1	
平成21年	29	-	-	-	-	1	2	3	1	1	2	-	2	1	1	4	1	2	1	3	1	2	1	-	-	-	
平成22年	27	2	-	1	-	-	1	-	-	2	1	2	-	1	1	3	1	2	2	-	2	-	3	1	2	-	
平成23年	43	1	-	1	1	-	-	1	-	-	2	4	1	2	3	3	2	8	2	3	1	4	3	1	-	-	
平成24年	13	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	2	1	-	1	-	-	1	-	1	2	-	1	-	
平成25年	34	1	-	2	-	1	-	-	1	-	2	5	2	1	4	3	3	4	-	-	-	-	2	2	1	-	
平成26年	27	2	1	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	3	1	3	2	2	1	3	3	1	-	2	-	
平成27年	23	-	-	1	-	1	1	-	-	1	-	1	2	1	3	-	3	2	2	1	-	-	3	-	1	-	
平成28年	20	-	-	-	-	1	2	1	-	2	-	1	1	1	1	3	1	-	2	2	2	-	-	-	-	-	
平成29年	30	-	1	-	1	1	-	-	-	3	5	2	3	3	2	2	1	2	1	-	-	1	-	1	1	-	
平成30年	44	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	6	2	6	6	6	2	-	1	3	-	-	1	1	-	
平成31 (令和元)年	19	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	4	1	-	1	1	2	2	-	3	1	-	-	1	-	
令和 2 年	30	1	-	-	1	-	-	-	1	1	2	1	3	4	1	5	2	2	-	1	3	2	-	-	-	-	
令和 3 年	23	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3	1	5	3	5	1	-	-	1	-	-	-	1	-	
令和 4 年	24	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	2	2	2	2	3	1	2	-	1	2	2	1	-	-	-	
令和 5 年	30	-	1	-	-	1	-	1	1	-	1	3	2	3	1	1	3	3	2	-	2	2	1	-	1	1	
計	1,548	33	31	35	28	28	28	21	39	55	65	103	118	96	126	119	129	108	75	73	56	50	49	34	36	13	

火 災 編

	損害額（千円）					焼損面積		死傷者								65才以上の火気 取扱による火災	
	計	建物	林野	車両	その他	建物 （㎡）	林野 （a）	計	死　者				負 傷 者				
									内訳								
									自己 放火者	上記以外							
										65才以上		65才未満					
住宅	その他	住宅	その他														
昭和55年	60,374	59,712	646	－	16	1,320	329	1	1	－	－	－	－	5	1	2	
昭和56年	175,057	173,458	1,429	170	－	4,775	185	2	1	－	－	－	1	5	1	3	
昭和57年	16,741	16,633	84	22	2	469	443	1	1	－	－	－	－	4	2	－	
昭和58年	60,574	57,817	1,574	197	986	1,465	510	2	1	1	－	－	－	1	1	4	
昭和59年	47,926	47,486	428	12	－	1,157	64	1	1	－	－	－	－	4	1	1	
昭和60年	144,417	143,813	502	50	52	1,286	194	0	－	－	－	－	－	19	3	－	
昭和61年	15,343	8,419	91	37	6,796	485	78	3	－	3	－	－	－	4	3	－	
昭和62年	52,787	51,082	115	1,589	1	1,209	67	0	－	－	－	－	－	2	3	2	
昭和63年	228,212	228,194	10	－	8	1,243	18	4	3	1	－	－	－	11	1	－	
平成元年	19,897	19,555	83	179	80	333	32	0	－	－	－	－	－	2	3	1	
平成 2 年	164,252	157,657	418	6,163	14	1,457	7	3	2	－	－	1	－	7	8	1	
平成 3 年	197,741	193,223	37	4,457	24	2,220	12	2	－	2	－	－	－	11	5	2	
平成 4 年	197,293	191,777	－	3,778	1,738	1,955	－	1	1	－	－	－	－	10	1	2	
平成 5 年	127,079	125,435	－	1,586	58	1,823	－	3	1	1	－	1	－	8	3	1	
平成 6 年	288,844	287,892	61	177	714	3,116	32	3	－	2	1	－	－	4	7	3	
平成 7 年	364,096	360,663	640	2,312	481	2,230	40	2	1	1	－	－	－	8	3	－	
平成 8 年	324,928	307,195	－	1,056	16,677	4,639	6	2	2	－	－	－	－	8	2	－	
平成 9 年	160,407	153,953	199	6,166	89	1,967	10	1	1	－	－	－	－	3	3	2	
平成10年	249,889	245,699	－	3,358	832	2,334	20	2	1	1	－	－	－	5	5	－	
平成11年	61,800	55,917	146	5,401	336	607	41	3	3	－	－	－	－	4	－	3	
平成12年	460,733	456,935	－	524	3,274	3,258	62	3	－	3	－	－	－	2	4	7	
平成13年	52,121	48,643	21	2,521	936	361	86	0	－	－	－	－	－	1	4	3	
平成14年	124,490	121,301	13	1,404	1,772	1,425	10	1	－	－	1	－	－	5	2	6	
平成15年	63,635	60,572	54	2,537	472	598	12	2	－	1	－	－	1	1	2	3	
平成16年	277,622	69,487	35	1,957	206,143	1,648	－	1	1	－	－	－	－	2	4	3	
平成17年	107,261	105,035	1	2,184	41	2,300	3	4	2	－	1	1	－	8	6	－	
平成18年	109,891	108,914	7	813	157	1,867	59	4	－	2	－	2	－	8	5	4	
平成19年	124,743	124,124	－	452	167	1,683	－	1	－	1	－	－	－	4	2	1	
平成20年	108,705	106,292	110	504	1,799	1,876	4	0	－	－	－	－	－	6	1	7	
平成21年	37,908	36,008	－	1,852	48	1,282	－	1	1	－	－	－	－	3	2	2	
平成22年	63,214	59,111	－	182	3,921	1,263	－	3	1	1	－	1	－	5	6	－	
平成23年	60,421	59,797	7	402	215	1,254	－	0	－	－	－	－	－	5	2	7	
平成24年	5,943	5,713	11	19	200	150	－	1	－	1	－	－	－	1	4	3	
平成25年	106,691	105,568	212	23	888	3,046	37	0	－	－	－	－	－	6	5	10	
平成26年	51,579	50,449	12	570	548	1,719	6	1	－	1	－	－	－	6	4	3	
平成27年	57,996	57,407	－	560	29	1,207	1	1	－	1	－	－	－	7	3	3	
平成28年	31,485	27,693	62	7	3,723	1,028	35	1	－	1	－	－	－	2	1	6	
平成29年	16,303	16,138	－	105	60	561	14	3	1	2	－	－	－	3	－	3	
平成30年	95,538	87,730	－	6,214	1,594	880	30	1	－	1	－	－	－	5	3	12	
平成31 （令和元）年	124,405	120,197	－	4,179	29	372	1	0	－	－	－	－	－	3	－	5	
令和 2 年	13,770	10,630	5	1,535	1,600	340	3	4	2	1	－	1	－	5	3	8	
令和 3 年	112,138	78,860	－	96	33,182	613	－	0	－	－	－	－	－	6	2	9	
令和 4 年	77,732	65,076	－	12,473	183	1,149	－	2	－	1	1	－	－	4	3	0	
令和 5 年	32,705	32,423	－	225	57	369	－	1	－	1	－	－	－	4	2	7	
計	5,274,686	4,899,683	7,013	78,048	289,942	66,339	2,450	71	28	30	4	7	2	227	126	139	

## 救 急 編

	救急件数															地域別							
	計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	転院搬送	その他 (医師搬送)	その他 (資器材搬送)	その他	柏原地域	水上地域	青垣地域	春日地域	山南地域	市島地域	市外	
昭和55年	363	2	-	-	106	12	4	38	1	2	156	24	1	2	15	86	97	25	48	63	44	0	
昭和56年	683	30	-	2	175	31	10	77	-	8	282	55	-	-	13	129	198	46	106	112	90	2	
昭和57年	741	12	-	2	197	21	15	101	1	11	332	44	-	-	5	125	211	71	136	118	77	3	
昭和58年	829	19	-	-	240	39	11	87	5	9	361	48	-	-	10	140	211	79	160	136	102	1	
昭和59年	959	25	-	2	255	36	9	112	8	11	422	75	-	-	4	167	267	86	145	173	120	1	
昭和60年	910	23	-	1	246	28	10	97	6	8	432	55	-	-	4	165	237	86	155	151	116	0	
昭和61年	946	13	-	-	263	32	13	108	6	19	416	73	-	-	3	154	259	98	174	145	115	1	
昭和62年	971	15	-	1	282	27	9	100	4	17	448	67	-	-	1	166	268	89	182	158	106	2	
昭和63年	1,074	37	-	4	286	34	9	94	3	11	527	68	-	-	1	193	259	102	199	177	139	5	
平成元年	1,142	10	-	2	354	47	8	129	10	12	518	44	-	-	8	196	299	106	209	191	137	4	
平成2年	1,245	27	-	2	347	37	15	129	7	18	596	60	-	-	7	227	327	110	243	193	142	3	
平成3年	1,221	32	3	-	355	42	13	122	3	11	584	52	-	-	4	201	351	108	251	156	148	6	
平成4年	1,211	19	-	-	346	35	10	130	5	15	578	70	-	-	3	194	325	128	217	204	140	3	
平成5年	1,231	21	-	-	332	34	16	126	8	9	622	57	-	-	6	194	348	105	234	196	151	3	
平成6年	1,331	24	-	-	340	39	11	137	12	10	686	63	-	-	9	215	350	121	257	190	195	3	
平成7年	1,474	23	-	-	414	27	16	128	9	20	759	64	-	-	14	261	414	121	273	197	201	7	
平成8年	1,456	31	-	-	374	39	5	171	11	12	733	72	-	-	8	270	369	117	271	218	203	8	
平成9年	1,530	17	-	-	361	36	17	145	13	16	844	73	-	-	8	269	412	104	283	233	219	10	
平成10年	1,563	14	-	-	355	33	8	174	13	24	830	104	-	-	8	299	399	118	289	229	223	6	
平成11年	1,727	20	1	2	380	29	12	186	9	26	952	105	-	-	5	302	454	139	319	259	245	9	
平成12年	1,793	19	-	1	323	41	15	222	14	17	1,024	109	-	-	8	323	478	137	339	273	236	7	
平成13年	1,777	16	-	-	328	43	13	226	10	20	994	120	-	-	7	308	430	129	331	299	276	4	
平成14年	1,943	21	-	2	353	38	11	228	9	17	1,081	173	-	-	10	386	495	164	318	303	271	6	
平成15年	2,080	12	-	4	325	43	13	257	11	25	1,215	165	-	-	10	394	541	186	386	295	275	3	
平成16年	2,146	19	3	1	298	46	14	292	9	33	1,215	206	-	-	10	461	556	177	328	327	293	4	
平成17年	2,195	20	-	-	284	36	6	267	15	24	1,332	206	-	1	4	478	517	195	395	317	289	4	
平成18年	2,164	23	-	-	288	36	17	295	11	22	1,256	205	-	1	10	420	606	171	367	336	259	5	
平成19年	2,277	15	-	2	283	50	18	270	16	32	1,297	287	1	-	6	407	683	164	395	329	294	5	
平成20年	2,231	17	-	-	235	25	26	281	8	39	1,359	237	-	-	4	443	647	158	370	334	272	7	
平成21年	2,212	19	-	1	255	22	24	267	5	31	1,324	259	-	-	5	395	658	187	390	319	259	4	
平成22年	2,478	10	-	2	268	38	24	303	7	21	1,464	336	-	-	5	461	661	245	436	350	320	5	
平成23年	2,712	18	1	1	293	32	17	370	9	21	1,596	346	1	-	7	495	730	228	473	405	374	7	
平成24年	2,826	6	-	-	296	40	16	385	10	33	1,715	313	-	-	12	536	770	218	506	424	366	6	
平成25年	2,873	18	1	-	315	36	19	421	8	24	1,669	348	2	-	12	550	736	223	527	451	383	3	
平成26年	2,877	14	1	-	312	41	29	430	5	32	1,673	324	-	-	16	570	723	270	497	412	405	-	
平成27年	2,922	15	-	1	308	35	15	471	10	17	1,739	300	-	-	11	580	809	224	525	410	370	4	
平成28年	2,983	14	-	2	283	40	27	485	10	23	1,761	330	1	-	7	581	710	274	542	449	423	4	
平成29年	3,174	17	1	-	304	33	24	525	6	24	1,884	338	-	-	18	589	803	281	556	491	450	4	
平成30年	3,219	14	4	-	256	49	33	493	7	20	1,951	369	4	-	19	631	811	299	570	485	421	2	
平成31年 (令和元年)	3,406	4	1	3	257	45	34	527	7	19	2,120	366	2	-	21	582	977	278	585	530	450	4	
令和2年	2,930	8	-	-	177	54	5	485	7	19	1,866	303	-	-	6	488	836	236	506	475	387	2	
令和3年	2,994	3	-	-	225	44	9	507	8	24	1,875	282	-	-	17	452	852	288	514	498	385	5	
令和4年	3,524	9	-	-	205	57	22	564	5	31	2,311	305	-	-	15	525	1,042	344	541	578	488	6	
令和5年	3,720	7	-	1	217	42	22	584	7	24	2,431	365	-	-	20	598	1,127	307	615	612	457	4	
計	86,063	752	16	39	12,696	1,624	674	11,546	348	861	40,230	7,865	12	4	396	15,606	23,253	7,342	15,163	13,201	11,316	182	

## 救 急 編

	曜日別								月別												
	計	日	月	火	水	木	金	土	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和55年	363	86	50	36	44	42	55	50	363	－	－	－	16	37	34	33	42	47	55	49	50
昭和56年	683	129	87	91	67	95	93	121	683	59	56	49	57	53	57	60	75	40	59	48	70
昭和57年	741	135	104	83	109	101	92	117	741	52	65	66	68	75	51	50	58	63	67	64	62
昭和58年	829	144	117	100	121	125	109	113	829	65	75	67	62	70	65	63	84	62	72	75	69
昭和59年	959	165	162	129	124	121	116	142	959	73	81	81	69	82	81	95	84	88	78	65	82
昭和60年	910	150	129	124	99	118	139	151	910	70	73	73	73	89	56	81	96	73	74	66	86
昭和61年	946	159	124	139	130	122	127	145	946	91	63	79	69	68	77	71	90	76	81	82	99
昭和62年	971	147	143	145	131	137	126	142	971	79	74	73	65	70	88	89	92	91	74	81	95
昭和63年	1,074	166	145	123	150	149	158	183	1,074	82	77	101	93	100	76	95	87	71	98	87	107
平成元年	1,142	187	176	150	165	138	164	162	1,142	103	81	99	89	86	87	104	98	111	97	106	81
平成2年	1,245	224	172	164	175	156	152	202	1,245	115	95	99	108	108	116	116	121	95	97	98	77
平成3年	1,221	218	164	172	166	158	162	181	1,221	85	84	99	98	112	88	106	125	110	97	106	111
平成4年	1,211	197	166	158	159	168	170	193	1,211	80	107	110	91	104	83	105	112	92	113	105	109
平成5年	1,231	193	175	164	163	163	169	204	1,231	119	80	103	80	110	102	110	115	99	125	93	95
平成6年	1,331	203	235	192	186	146	193	176	1,331	119	106	127	128	88	94	111	118	116	107	101	116
平成7年	1,474	238	226	196	199	191	205	219	1,474	162	103	120	114	103	99	136	126	117	116	121	157
平成8年	1,456	222	205	187	176	213	235	218	1,456	114	118	122	124	119	111	118	125	107	118	143	137
平成9年	1,530	225	190	216	225	209	231	234	1,530	154	121	128	138	118	122	115	143	100	143	123	125
平成10年	1,563	229	247	221	224	214	214	214	1,563	117	139	145	121	120	118	130	143	100	128	145	157
平成11年	1,727	233	235	250	241	237	283	248	1,727	177	152	119	132	131	128	116	151	137	176	144	164
平成12年	1,793	247	277	246	228	241	257	297	1,793	171	120	148	128	144	135	180	155	129	166	150	167
平成13年	1,777	257	245	260	245	235	254	281	1,777	163	134	130	128	131	149	149	163	163	155	141	171
平成14年	1,943	282	279	280	270	272	308	252	1,943	164	145	175	165	157	120	178	156	150	166	181	186
平成15年	2,080	290	309	287	300	290	297	307	2,080	212	148	206	176	191	133	154	188	145	157	163	207
平成16年	2,146	310	302	323	289	287	324	311	2,146	186	182	179	178	180	148	177	174	171	196	191	184
平成17年	2,195	301	333	319	294	333	320	295	2,195	196	176	231	177	182	165	200	163	167	179	173	186
平成18年	2,164	331	326	280	276	303	327	321	2,164	200	187	191	155	177	169	191	184	175	197	160	178
平成19年	2,277	349	355	318	284	309	329	333	2,277	185	165	211	174	188	185	181	221	168	182	212	205
平成20年	2,231	330	350	319	306	273	324	329	2,231	184	173	201	171	165	165	187	217	164	219	211	174
平成21年	2,212	308	343	295	333	335	273	325	2,212	198	187	194	183	185	157	192	183	182	161	183	207
平成22年	2,478	360	356	355	380	292	355	380	2,478	243	203	206	187	182	179	199	233	178	216	234	218
平成23年	2,712	388	385	371	375	413	405	375	2,712	248	200	221	190	202	198	240	234	221	252	235	271
平成24年	2,826	422	407	398	400	378	419	402	2,826	253	261	239	214	206	203	241	248	222	233	245	261
平成25年	2,873	427	401	430	375	391	437	412	2,873	263	214	255	209	207	247	272	265	220	214	249	258
平成26年	2,877	418	426	389	433	409	403	399	2,877	249	236	260	243	240	231	225	238	205	243	231	276
平成27年	2,922	408	420	420	433	394	422	425	2,922	283	236	246	241	232	207	260	280	224	218	243	252
平成28年	2,983	418	432	439	396	417	430	451	2,983	286	234	241	193	237	248	248	249	278	265	240	264
平成29年	3,174	463	473	450	438	449	482	419	3,174	303	231	243	226	238	237	312	317	250	294	243	280
平成30年	3,219	470	507	463	437	447	471	424	3,219	345	245	269	251	247	235	331	263	258	259	246	270
平成31年 (令和元年)	3,406	478	542	492	431	491	502	470	3,406	292	233	260	261	296	249	316	332	308	286	291	282
令和2年	2,930	392	453	422	430	426	414	393	2,930	273	250	241	232	196	223	231	286	228	244	256	270
令和3年	2,994	419	508	415	435	393	416	408	2,994	280	225	248	226	215	248	252	268	208	274	268	282
令和4年	3,524	497	555	528	497	467	484	496	3,524	289	228	243	301	297	279	332	362	290	279	297	327
令和5年	3,720	560	560	537	464	515	547	537	3,720	363	305	268	294	296	302	317	336	309	275	309	346
計	86,063	12,775	12,796	12,076	11,803	11,763	12,393	12,457	86,063	7,745	6,668	7,166	6,698	6,834	6,545	7,469	7,800	6,808	7,305	7,254	7,771

## 救 急 編

	隊別							搬送人員									
	計	本署隊	駐在隊					計	内訳		収容先						
			山南	青垣	市島	春日	山東		65才以上	その他	県立 丹波医療 センター	県立 柏原病院	柏原赤十 字病院	大塚病院	市内 (医院)	市外	その他の 場所
昭和55年	363	363						344	96	248		151	57	90	13	33	-
昭和56年	683	683						646	211	435		272	90	190	36	58	-
昭和57年	741	741						699	194	505		301	116	210	33	39	-
昭和58年	829	829						787	210	577		322	96	281	47	41	-
昭和59年	959	959						940	273	667		416	110	303	41	70	-
昭和60年	910	910						938	278	660		445	111	313	28	41	-
昭和61年	946	946						945	265	680		506	58	320	24	37	-
昭和62年	971	971						959	286	673		487	56	367	11	38	-
昭和63年	1,074	1,074						1,064	349	715		579	98	331	13	43	-
平成元年	1,142	1,142						1,164	372	792		625	75	417	11	36	-
平成2年	1,245	1,245						1,265	426	839		625	80	500	7	53	-
平成3年	1,221	1,221						1,241	388	853		601	115	467	8	50	-
平成4年	1,211	1,211						1,247	465	782		542	207	443	8	47	-
平成5年	1,231	1,231						1,246	493	753		561	184	453	6	42	-
平成6年	1,331	1,331						1,364	548	816		608	178	502	7	69	-
平成7年	1,474	1,474						1,515	617	898		728	208	510	14	55	-
平成8年	1,456	1,456						1,496	624	872		752	205	453	8	78	-
平成9年	1,530	1,530						1,571	673	898		798	214	449	8	102	-
平成10年	1,563	1,500	24	9	30			1,596	709	887		849	227	406	6	108	-
平成11年	1,727	1,606	35	32	54			1,704	809	895		921	264	418	10	91	-
平成12年	1,793	1,680	27	25	61			1,839	865	974		1,054	262	406	7	110	-
平成13年	1,777	1,664	39	15	59			1,774	877	897		964	266	378	13	151	2
平成14年	1,943	1,844	42	20	37			1,972	987	985		1,155	339	307	10	155	6
平成15年	2,080	1,965	31	33	51			2,078	1,076	1,002		1,187	389	300	19	178	5
平成16年	2,146	2,020	47	20	59			2,120	1,155	965		1,271	360	267	7	207	8
平成17年	2,195	2,077	39	24	55			2,177	1,180	997		1,256	342	332	20	220	7
平成18年	2,164	1,939	37	19	89	80	春日駐在 は平成18 年4月運 用開始	2,150	1,200	950		864	315	520	46	402	3
平成19年	2,277	1,739	264	34	114	126		2,233	1,202	1,031		654	74	693	37	767	8
平成20年	2,231	1,656	323	33	101	118		2,205	1,247	958		221	119	813	47	1,000	5
平成21年	2,212	1,633	308	50	116	105		2,138	1,280	858		275	136	710	40	962	15
平成22年	2,478	1,558	333	79	229	159	120	2,423	1,464	959		518	169	651	34	1,026	25
平成23年	2,712	1,593	406	58	303	平成22年 9月から 春日駐在 に替わり 山東出張 所運用開 始	352	2,631	1,564	1,067		602	281	555	18	1,134	41
平成24年	2,826	1,696	412	46	337		335	2,767	1,659	1,108		668	322	596	48	1,104	29
平成25年	2,873	1,703	425	59	349		337	2,803	1,702	1,101		692	341	510	30	1,183	47
平成26年	2,877	1,742	396	69	306		364	2,773	1,705	1,068		824	318	403	26	1,121	81
平成27年	2,922	1,775	405	63	329		350	2,821	1,731	1,090		992	271	343	30	1,128	57
平成28年	2,983	1,760	428	76	337		382	2,875	1,812	1,063		1,148	221	278	20	1,208	-
平成29年	3,174	1,879	470	79	352		394	3,058	1,939	1,119		1,364	162	277	17	1,238	-
平成30年	3,219	1,908	453	105	370		383	3,075	2,067	1,008		1,545	132	266	12	1,120	-
平成31年 (令和元年)	3,406	1,950	510	162	383		401	3,255	2,179	1,076	1,047	749	18	253	17	1,171	-
令和2年	2,930	1,643	459	138	335		355	2,816	2,009	807	1,756	※	※	159	5	896	-
令和3年	2,994	1,680	480	143	334		357	2,858	2,000	858	1,910	※	※	129	5	814	-
令和4年	3,524	1,954	534	202	409		425	3,340	2,378	962	2,374	※	※	118	13	835	-
令和5年	3,720	2,114	576	196	399		435	3,515	2,467	1,048	2,587	※	※	136	14	778	-
計	86,063	65,595	7,503	1,789	5,598	588	4,990	84,427	46,031	38,396	9,674	29,092	7,586	16,823	874	20,039	339

※青垣駐在は平成30年4月から月・火・水・木・金曜日運用開始

※ 県立柏原病院 令和元年6月末閉院・柏原赤十字病院 平成31年3月末閉院

救助・その他災害編

	救助		その他				
	出動件数	活動件数	警戒	誤報	虚報	支援	その他(市外 応援含む)
昭和55年	10	6	3	12	－	平成20年か ら項目追加	4
昭和56年	23	1	6	12	－		－
昭和57年	15	2	3	20	－		2
昭和58年	38	15	4	9	－		2
昭和59年	39	13	2	15	3		5
昭和60年	33	9	7	19	1		1
昭和61年	32	15	3	29	4		－
昭和62年	30	5	6	2	1		8
昭和63年	54	16	4	22	1		－
平成元年	45	22	9	20	－		4
平成2年	55	28	9	35	－		8
平成3年	58	19	4	39	2		13
平成4年	59	10	10	22	1		5
平成5年	62	12	14	23	1		5
平成6年	56	14	7	26	－		5
平成7年	52	21	12	37	1		5
平成8年	51	18	13	37	－		3
平成9年	40	11	13	37	1		5
平成10年	57	16	11	36	1		11
平成11年	84	29	16	33	1		9
平成12年	48	18	6	27	－		11
平成13年	43	11	11	23	1		6
平成14年	53	19	11	14	－		14
平成15年	48	20	8	25	1		11
平成16年	89	43	11	17	5		23
平成17年	55	20	7	20	3		20
平成18年	59	23	15	18	2		24
平成19年	51	19	7	24	4		39
平成20年	44	14	9	21	－	14	19
平成21年	44	16	12	18	1	16	23
平成22年	38	8	8	28	－	28	39
平成23年	65	29	11	18	1	48	56
平成24年	53	17	7	20	1	33	25
平成25年	51	21	8	23	－	47	41
平成26年	63	22	17	25	2	66	26
平成27年	70	28	16	29	1	78	29
平成28年	56	16	10	20	1	92	18
平成29年	69	53	9	31	1	107	18
平成30年	73	53	12	38	2	133	36
平成31年 (令和元年)	62	57	19	40	－	141	17
令和2年	58	49	15	29	2	158	32
令和3年	55	48	25	35	－	121	28
令和4年	69	61	27	39	1	113	23
令和5年	63	51	22	48	0	110	12
計	2,272	998	459	1,115	47	1,195	685

高速道路等編

	火災出動	救急出動	救助出動	その他の出動
昭和55年				
昭和56年				
昭和57年				
昭和58年				
昭和59年				
昭和60年				
昭和61年				
昭和62年	－	1 (1)	－	－
昭和63年	－	6 (2)	－	－
平成元年	5 (5)	4 (2)	－	－
平成2年	2 (2)	7 (5)	2	2 (2)
平成3年	2 (2)	10 (7)	2 (1)	－
平成4年	－	10 (7)	－	－
平成5年	－	7 (5)	1	－
平成6年	1	2 (1)	－	－
平成7年	1 (1)	11 (5)	2 (1)	1
平成8年	2 (2)	11 (6)	1	3 (3)
平成9年	3 (3)	11 (5)	2 (1)	2 (1)
平成10年	2 (2)	12 (6)	1 (1)	1 (1)
平成11年	4 (2)	9 (2)	3 (2)	3 (3)
平成12年	3 (2)	10 (4)	1	1
平成13年	－	9 (6)	－	2
平成14年	1	5	－	2 (1)
平成15年	1 (1)	6 (3)	2 (2)	4 (1)
平成16年	1 (1)	7 (5)	2 (2)	3 (2)
平成17年	1 (1)	11 (8)	2 (2)	3 (3)
平成18年	－	14 (10)	3 (3)	9 (7)
平成19年	1 (1)	23 (18)	5 (4)	16 (13)
平成20年	3 (2)	15 (10)	4 (3)	12 (7)
平成21年	4 (4)	12 (9)	2	10 (6)
平成22年	1 (1)	25 (21)	3 (2)	16 (13)
平成23年	2 (2)	25 (19)	6 (3)	18 (15)
平成24年	－	23 (20)	2 (2)	19 (18)
平成25年	－	17 (15)	－	14 (12)
平成26年	－	24 (24)	2 (2)	14 (14)
平成27年	1 (1)	30 (28)	4 (4)	23 (21)
平成28年	1 (1)	23 (20)	3 (3)	15 (14)
平成29年	－	21 (19)	3 (3)	16 (14)
平成30年	－	18 (16)	2 (2)	11 (9)
平成31年 (令和元年)	1 (1)	19 (16)	2 (2)	14 (11)
令和2年	1 (1)	19 (17)	4 (4)	12 (10)
令和3年	3 (3)	15 (13)	1	10 (9)
令和4年	3 (2)	18 (13)	1 (1)	17 (13)
令和5年	1 (1)	16 (13)	4 (3)	14 (11)
計	51 (44)	506 (381)	72 (53)	286 (233)

( ) は丹波市での発生件数を示す。件数は、再掲している。



気 象 編

	最高気温	最低気温	平均気温	平均湿度	最大風速	瞬間最大風速	平均風速	最大降水日量	全降水量	降水日数
昭和55年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
昭和56年	34.5	－3.6	15.8	70.0	10.0	－	1.6	65	1,113.0	88
昭和57年	32.8	－7.2	12.9	68.0	12.0	－	1.8	143	1,397.0	108
昭和58年	34.4	－5.5	13.1	67.0	12.0	－	1.8	157	1,590.0	121
昭和59年	35.5	－7.8	12.8	64.0	11.0	－	1.9	88	1,216.0	98
昭和60年	36.3	－7.9	13.5	58.0	10.0	－	1.9	104	1,684.0	140
昭和61年	35.3	－9.9	12.7	57.0	10.0	－	1.8	82	1,404.0	171
昭和62年	35.1	－4.8	13.7	71.0	14.0	－	1.8	110	1,295.0	156
昭和63年	34.1	－3.5	13.3	72.0	12.0	－	1.5	78	1,544.0	134
平成元年	34.3	－4.3	14.2	73.6	12.0	－	1.6	63	1,576.0	157
平成2年	36.5	－6.6	14.8	73.8	12.0	－	1.8	137	1,851.0	169
平成3年	35.8	－7.0	14.3	74.9	20.0	－	1.5	71	1,538.1	157
平成4年	34.7	－4.1	13.5	77.0	14.0	－	1.6	84	1,342.0	156
平成5年	34.1	－4.0	13.2	73.1	15.0	－	1.6	116	1,836.5	157
平成6年	39.2	－5.0	14.5	75.0	11.3	－	1.5	95	989.0	131
平成7年	37.3	－4.6	13.6	77.2	11.5	－	1.9	100	1,304.5	174
平成8年	36.5	－8.9	13.1	78.8	16.9	－	1.8	94	1,613.0	187
平成9年	34.6	－6.1	14.0	72.0	11.1	－	1.5	108	1,567.0	177
平成10年	35.3	－6.6	14.8	68.0	12.2	－	1.4	95	1,934.5	188
平成11年	36.2	－7.5	14.1	67.0	12.8	－	1.4	258	1,763.0	178
平成12年	37.0	－4.9	14.2	67.0	10.2	－	1.3	93	1,353.0	178
平成13年	36.8	－5.2	14.0	65.0	10.5	－	1.4	99	1,425.0	175
平成14年	36.2	－5.8	14.4	62.0	9.5	－	1.4	91	1,298.0	149
平成15年	34.8	－6.0	13.8	64.0	9.9	－	1.4	77	1,781.5	165
平成16年	35.9	－5.3	14.8	64.0	14.8	－	1.4	206	1,996.0	133
平成17年	36.5	－8.7	14.1	63.0	10.7	－	1.5	48	1,070.5	123
平成18年	36.9	－5.3	14.1	68.0	10.6	－	1.6	115	1,755.0	147
平成19年	37.3	－4.2	14.1	66.0	11.6	－	1.4	101.0	1,417.5	136
平成20年	35.9	－5.7	14.5	71.0	11.3	－	1.4	58.0	1,405.5	137
平成21年	35.3	－3.9	14.1	74.0	10.7	－	1.5	154.0	1,770.0	129
平成22年	37.2	－4.0	14.7	85.0	9.7	21.2	1.8	120.0	1,925.0	132
平成23年	36.3	－6.3	14.1	76.0	12.0	22.7	1.6	184.0	2,011.0	140
平成24年	37.1	－8.0	14.1	80.0	10.0	24.3	1.8	125.0	1,833.5	149
平成25年	36.6	－5.5	14.8	77.0	10.5	23.6	1.7	158.5	1,974.0	137
平成26年	36.5	－4.5	14.2	77.0	9.2	20.3	1.2	170.0	2,033.5	141
平成27年	37.2	－3.9	14.8	77.5	10.6	24.8	1.7	142.5	1,701.5	130
平成28年	37.6	－6.5	15.3	86.9	11.4	28.8	1.7	79.5	1,810.5	137
平成29年	35.3	－4.1	14.4	84.9	12.4	31.2	1.6	171.0	1,787.5	127
平成30年	38.4	－6.3	15.1	85.3	15.9	31.4	1.7	250.0	1,990.5	112
平成31年（令和元年）	38.7	－2.7	15.2	86.6	15.2	36.6	1.6	184.5	1,072.5	124
令和2年	38.3	－3.5	15.3	87.3	12.1	27.3	1.7	71.5	1,416.0	132
令和3年	38.2	－5.9	15.3	87.0	10.9	23.1	1.8	147.5	1,514.0	116
令和4年	37.0	－5.0	15.2	76.2	13.7	32.7	1.6	145.0	1,297.0	120
令和5年	38.0	－9.8	15.7	75.3	11.5	25.1	1.7	164.0	1,512.5	131
平均・最高・最低	39.2	－9.9	14.2	73.1	20.0	36.6	1.6	258.0	2,033.5	188

通 信 編									
	計	火災通報	火災問い合わせ	救急通報	救急問い合わせ	災害通報	災害問い合わせ	その他	訓練
昭和55年	－	－	－	－	－	－	－	－	－
昭和56年	1,241	61	127	628	110	7	13	282	13
昭和57年	1,670	35	165	686	124	19	13	610	18
昭和58年	1,678	40	156	744	140	55	6	513	24
昭和59年	2,379	32	189	856	339	15	18	899	31
昭和60年	2,478	31	304	828	325	18	37	881	54
昭和61年	2,520	22	115	858	392	27	22	1,010	74
昭和62年	2,567	29	150	873	321	16	12	1,084	82
昭和63年	2,622	35	186	959	360	14	－	984	84
平成元年	2,460	17	69	1,048	371	14	23	837	81
平成2年	2,846	33	130	1,123	385	17	4	1,036	118
平成3年	2,680	33	134	1,096	364	30	2	903	118
平成4年	2,431	26	65	1,105	251	18	3	836	127
平成5年	2,800	28	49	1,191	246	19	5	1,134	128
平成6年	2,537	35	63	1,212	189	21	－	881	136
平成7年	2,810	34	58	1,342	170	29	－	1,061	116
平成8年	2,616	36	97	1,275	122	17	－	936	133
平成9年	2,762	25	46	1,328	196	24	7	1,033	103
平成10年	2,633	19	49	1,251	194	33	1	954	132
平成11年	2,677	23	23	1,314	154	38	14	988	123
平成12年	3,178	25	56	1,350	40	36	1	1,510	160
平成13年	3,625	34	23	1,504	13	40	6	1,860	145
平成14年	2,758	45	14	1,590	152	46	5	781	125
平成15年	3,402	48	26	2,171	249	78	3	684	143
平成16年	3,535	58	28	2,005	130	112	100	959	143
平成17年	3,315	65	19	1,966	129	83	8	814	231
平成18年	3,383	68	29	1,939	125	63	10	987	162
平成19年	3,319	45	20	1,956	167	58	21	868	184
平成20年	3,529	48	10	1,965	136	51	9	1,094	216
平成21年	3,411	46	9	2,023	141	54	6	912	220
平成22年	3,786	25	5	2,149	176	62	10	1,113	246
平成23年	3,728	63	15	2,322	104	92	37	848	247
平成24年	3,716	14	13	2,419	105	66	25	792	282
平成25年	3,827	59	30	2,450	90	72	33	792	301
平成26年	4,289	35	2	2,407	105	163	28	1,263	286
平成27年	3,545	26	4	2,416	152	102	13	555	277
平成28年	3,995	23	5	2,450	126	73	16	1,038	264
平成29年	4,120	27	22	2,676	145	114	28	789	319
平成30年	4,362	44	20	3,131	118	200	45	476	328
平成31年 (令和元年)	4,327	15	3	2,863	140	75	20	900	311
令和2年	3,843	22	15	2,532	121	71	13	806	263
令和3年	3,903	21	10	2,584	118	71	19	762	318
令和4年	4,415	20	21	2,996	149	76	27	790	336
令和5年	4,796	25	11	3,183	116	82	16	1,025	338
計	131,718	1,495	2,585	74,764	7,800	2,371	679	39,280	7,540

緊急通報センター編			
	人口 (各年2月1日 推計)	65才以上人口	端末機 設置台数
昭和55年	72,982	11,187	
昭和56年	73,155	11,508	
昭和57年	73,135	11,901	
昭和58年	73,303	11,692	
昭和59年	73,414	11,795	
昭和60年	74,103	12,253	
昭和61年	74,085	12,251	
昭和62年	74,035	12,864	91
昭和63年	74,067	12,961	148
平成元年	73,923	13,229	195
平成2年	73,857	13,643	243
平成3年	73,809	14,147	294
平成4年	73,956	14,666	323
平成5年	73,918	15,048	347
平成6年	74,213	15,520	382
平成7年	74,261	15,875	406
平成8年	73,977	16,344	434
平成9年	74,048	16,727	452
平成10年	73,988	17,111	478
平成11年	73,678	17,417	475
平成12年	73,427	17,598	485
平成13年	72,844	17,920	495
平成14年	72,501	18,192	522
平成15年	72,068	18,393	556
平成16年	73,304	18,462	590
平成17年	72,605	18,611	611
平成18年	71,885	18,799	531
平成19年	71,262	18,988	495
平成20年	70,677	19,160	466
平成21年	70,000	19,291	506
平成22年	69,493	19,200	532
平成23年	68,972	19,263	575
平成24年	68,271	19,656	521
平成25年	68,179	20,184	500
平成26年	67,477	20,576	495
平成27年	66,797	20,929	497
平成28年	66,062	21,229	517
平成29年	65,359	21,373	539
平成30年	64,654	21,515	476
平成31年 (令和元年)	63,904	21,694	450
令和2年	63,159	21,745	422
令和3年	62,359	21,784	391
令和4年	61,650	21,603	350
令和5年	60,801	1,560	321

市 民 指 導 編

	計		消防団対象						市民対象								庁舎見学	
			小計		研修		訓練		小計		救急		防火		自衛			
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昭和55年	58	10,073	21	3,615	1	54	20	3,561	37	6,458	4	135	11	422	22	5,901	-	-
昭和56年	108	13,451	23	3,568	9	683	14	2,885	68	9,357	21	1,721	20	1,506	27	6,130	17	526
昭和57年	117	11,653	40	4,654	5	612	35	4,042	68	6,514	33	1,736	17	758	18	4,020	9	485
昭和58年	120	12,937	23	4,380	4	420	19	3,960	87	8,040	29	1,484	22	771	36	5,785	10	517
昭和59年	132	15,213	42	5,445	9	570	33	4,875	78	9,097	31	1,577	12	522	35	6,998	12	671
昭和60年	124	14,748	18	4,464	3	693	15	3,771	96	9,731	38	1,558	17	953	41	7,220	10	553
昭和61年	138	15,373	35	3,046	3	355	32	2,691	92	11,661	39	2,135	6	268	47	9,258	11	666
昭和62年	113	12,419	13	1,590	4	310	9	1,280	92	10,277	41	1,734	10	616	41	7,927	8	552
昭和63年	150	15,066	50	3,017	2	242	48	2,775	94	11,730	40	2,301	5	322	49	9,107	6	319
平成元年	140	14,519	25	2,766	7	343	18	2,423	106	11,443	41	1,925	7	268	58	9,250	9	310
平成 2 年	177	20,298	57	5,178	3	363	54	4,815	105	14,286	48	4,126	4	220	53	9,940	15	834
平成 3 年	145	16,002	21	2,362	1	30	20	2,332	117	13,112	36	2,273	18	1,136	63	9,703	7	528
平成 4 年	155	17,372	51	4,780	2	46	49	4,734	97	12,246	40	1,944	9	773	48	9,529	7	346
平成 5 年	139	15,433	22	2,322	7	423	15	1,899	111	12,750	41	1,874	15	682	55	10,194	6	361
平成 6 年	169	18,581	57	5,187	6	483	51	4,704	106	13,062	42	1,938	13	767	51	10,357	6	332
平成 7 年	161	17,791	25	2,189	12	703	13	1,486	125	15,151	54	3,173	16	1,988	55	9,990	11	451
平成 8 年	182	18,314	71	5,881	7	294	64	5,587	101	11,914	31	1,545	11	545	59	9,824	10	519
平成 9 年	137	14,344	32	3,586	17	736	15	2,850	94	10,138	42	1,640	12	303	40	8,195	11	620
平成10年	171	17,478	55	5,606	4	282	51	5,324	101	11,285	34	1,309	10	249	57	9,727	15	587
平成11年	144	15,264	27	4,123	7	324	20	3,799	100	10,370	37	1,614	7	288	56	8,468	17	771
平成12年	190	17,300	57	5,740	10	710	47	5,030	110	10,663	41	1,924	7	213	62	8,526	23	897
平成13年	171	15,469	38	3,523	11	658	27	2,865	114	11,407	50	2,017	3	130	61	9,260	19	539
平成14年	202	17,623	62	6,276	13	802	49	5,474	120	10,531	49	1,558	20	699	51	8,274	20	816
平成15年	162	16,854	36	3,539	17	821	19	2,718	112	12,756	47	1,552	6	211	59	10,993	14	559
平成16年	136	8,862	37	2,796	11	749	26	2,047	79	5,270	35	1,509	4	169	40	3,592	20	796
平成17年	173	11,976	23	2,925	9	617	14	2,308	118	7,921	55	1,880	6	202	57	5,839	32	1,130
平成18年	198	12,181	47	4,268	1	90	46	4,178	128	7,130	79	2,323	1	21	48	4,786	23	783
平成19年	215	14,046	13	1,347	4	247	9	1,100	166	11,229	89	3,378	4	86	73	7,765	36	1,470
平成20年	295	16,880	41	4,027	2	503	39	3,524	213	11,393	133	4,160	4	138	76	7,095	41	1,460
平成21年	219	14,116	17	3,069	3	256	14	2,813	174	9,883	94	3,413	14	390	66	6,080	28	1,164
平成22年	295	18,166	22	4,061	1	319	21	3,742	248	12,996	133	4,688	16	520	99	7,788	25	1,109
平成23年	274	15,530	10	1,806	1	400	9	1,406	234	12,746	117	3,571	13	911	104	8,264	30	978
平成24年	336	19,214	24	3,515	3	237	21	3,278	282	14,677	146	4,828	14	539	122	9,310	30	1,022
平成25年	325	16,627	41	2,932	-	-	41	2,932	256	12,772	129	4,196	16	383	111	8,193	28	923
平成26年	314	17,586	25	3,752	1	105	24	3,647	262	12,905	148	4,449	7	740	107	7,716	27	929
平成27年	285	14,049	7	914	1	38	6	876	249	12,206	153	4,353	9	383	87	7,470	29	929
平成28年	285	17,887	21	3,359	-	-	21	3,359	241	13,773	136	4,634	6	230	99	8,909	23	755
平成29年	271	14,663	10	1,761	3	679	7	1,082	231	12,025	138	4,252	-	-	93	7,773	30	877
平成30年	290	16,947	28	3,466	-	-	28	3,466	234	12,640	145	4,081	2	73	87	8,486	28	841
平成31年 (令和元年)	267	12,753	10	1,377	1	23	9	1,354	221	10,486	137	3,884	4	95	80	6,507	36	890
令和 2 年	123	7,043	1	13	1	13	-	-	95	6,256	42	640	-	-	53	5,616	27	774
令和 3 年	114	6,070	0	0	0	0	0	0	95	5,610	41	566	2	98	52	4,946	19	460
令和 4 年	159	7,129	3	225	1	91	2	134	139	6,463	96	2,104	1	133	42	4,226	17	441
令和 5 年	205	8,073	5	447	2	69	3	378	178	7,050	106	2,415	2	50	70	4,585	22	576
計	8,284	633,300	1,265	139,282	208	15,339	1,057	123,943	6,137	462,952	3,057	109,982	392	19,349	2,688	333,621	824	31,066

# 防 火 標 語 編

年度	全国統一防火標語
昭和55年度	あなたです！火事を出すのも ふせぐのも
昭和56年度	毎日が 防火デーです ぼくの家
昭和57年度	火の用心 心で用心 目で用心
昭和58年度	点検は 防火のはじまり しめくくり
昭和59年度	“あとで”より “いま”が大切 火の始末
昭和60年度	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」
昭和61年度	防火の大役 あなたが主役
昭和62年度	消えたかな！気になるあの火 もう一度
昭和63年度	その火 その時 すぐ始末！
平成元年度	おとなりに あげる安心 火の始末
平成2年度	まず消そう 火への鈍感 無関心
平成3年度	毎日が 火の元警報 発令中
平成4年度	点検を 重ねて築く “火災ゼロ”
平成5年度	防火の輪 つなげて広げて なくす火事
平成6年度	安心の 暮らしの中心 火の用心
平成7年度	災害に 備えて日頃の 火の用心
平成8年度	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
平成9年度	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
平成10年度	気をつけて はじめはすべて 小さな火
平成11年度	あぶないよ ひとりぼっちにした その火
平成12年度	火をつけた あなたの責任 最後まで
平成13年度	たしかめて 火を消してから 次のこと
平成14年度	消す心 置いてください 火のそばに
平成15年度	その油断 火から炎へ 災いへ
平成16年度	火は消した？ いつも心に きいてみて
平成17年度	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
平成18年度	消さないで あなたの心の 注意の火。
平成19年度	火は見てる あなたが離れる その時を
平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
平成21年度	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子
平成22年度	消したかな あなたを守る 合言葉
平成23年度	消したはず 決めつけしないで もう一度
平成24年度	消すまでは 出ない行かない 離れない
平成25年度	消すまでは 心の警戒 ONのまま
平成26年度	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
平成27年度	無防備な 心に火災が かくれんぼ
平成28年度	消しましょう その火その時 その場所で
平成29年度	火の用心 ことばを形に 習慣に
平成30年度	忘れてない？ サイフにスマホに火の確認
平成31年度（令和元年度）	ひとつずつ いいね！で確認 火の用心
令和2年度	その火事を 防ぐあなたに 金メダル
令和3年度	おうち時間 家族で点検 火の始末
令和4年度	お出かけは マスク戸締り 火の用心
令和5年度	火を消して 不安を消して つなぐ未来
令和6年度	守りたい 未来があるから 火の用心

令和6年度 全国統一防火標語  
守りたい 未来があるから 火の用心

一月九日

